

第8期北海道総合開発計画のモニタリング 報告書

平成31年3月
国土交通省北海道局

目 次

モニタリングの目的及び概要

- 1 モニタリングの目的
- 2 モニタリング指標の設定及び記述方針

主要施策1 人が輝く地域社会の形成

- (1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進
 - ① 基礎圏域の形成
 - ② 地方部の生産空間
 - ③ 地方部の市街地
 - ④ 基礎圏域中心都市
 - ⑤ 札幌都市圏
 - ⑥ 国境周辺地域の振興
- (2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進
(共助社会づくり、「活動人口」の確保)
(北日本や海外との「人の対流」)
(地域づくり人材の発掘・育成)
- (3) 北方領土隣接地域の安定振興
- (4) アイヌ文化の振興等

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興

- (1) 農林水産業・食関連産業の振興
 - ① イノベーションによる農林水産業の振興
(イノベーションによる農業の振興)
(イノベーションによる林業・木材産業の振興)
(イノベーションによる水産業の振興)
 - ② 「食」の高付加価値化と総合拠点づくり
(「食」の高付加価値化・競争力強化)
(「食」の総合拠点づくり)
 - ③ 「食」の海外展開
 - ④ 地域資源を活用した農山漁村の活性化
(農山漁村の活性化)
(豊富な地域資源の活用)
- (2) 世界水準の観光地の形成
(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)
(外国人旅行者の受入環境整備)
(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)
(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)
- (3) 地域の強みを活かした産業の育成
(北の優位性の活用)
(産業集積の更なる発展)
(地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化)
(域内投資等の促進)
(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)

主要施策3 強靱で持続可能な国土の形成

- (1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成
 - ① 環境と経済・社会の持続可能性の確保
 - (自然共生社会の形成)
 - (循環型社会の形成)
 - (低炭素社会の形成)
 - ② 環境負荷の少ないエネルギー需給構造の実現
 - (再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)
 - (暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)
- (2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成
 - ① 激甚化・多様化する災害への対応
 - (「人命を守る」ための体制づくり)
 - (冬期災害への対応)
 - (地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)
 - (気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)
 - ② 我が国全体の国土強靱化への貢献
 - (国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)
 - (災害時における食料の安定供給の確保)
 - ③ 安全・安心な社会基盤の利活用
 - (インフラ老朽化対策の推進)
 - (交通安全対策の推進)
 - (強靱な国土づくりを支える人材の育成)

モニタリングの目的及び概要

1 モニタリングの目的

平成 28 年 3 月に新しい「北海道総合開発計画」（以下「第 8 期計画」という。）が閣議決定された。第 8 期計画では、「世界の北海道」をキャッチフレーズとし、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」及び「強靱で持続可能な国土」の 3 点を設定している。

この 3 点の目標を達成するため、「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」及び「強靱で持続可能な国土の形成」を 3 つの主要施策として計画を推進することとしている。

また、計画の推進に当たっては、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の推進状況についてモニタリングを実施することとしている。

このため、各種統計情報等を基にモニタリング指標の設定を行うとともに、これらの指標について過年度のデータの収集を行っている。

2 モニタリング指標の設定及び記述方針

第 8 期計画で示された主要施策の内容を踏まえ、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の推進状況に係わる指標を、モニタリング指標として設定した（別表参照）。

指標の設定においては、計画で示された施策の内容との関連性、幅広くデータを取得するための収集容易性、収集継続性（公的機関が公表している統計等で毎年更新される指標の活用など）といった観点から総合的に検討した。

設定したこれら指標について、過年度のデータの収集を行うとともに、可能なものについては前年（年度）との比較や傾向を示しつつ、とりまとめた。

別表 第8期計画の施策とモニタリング指標

主要施策	細分	モニタリング指標名	ページ	
1. 人が輝く地域社会の形成	(基礎圏域の形成)	人口増減数(自然、社会増減)	9	
		北海道型地域構造の保持・形成に向けた取組数	9	
		第二次医療圏域ごとの人口変動率	10	
		冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間	10	
		地方自治法に基づく広域連携組織数	10	
		定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数	11	
		地域公共交通網形成計画等を策定した地方公共団体数	11	
		地域交通確保に向けた取り組みを実施している市町村数	11	
		地域連携クリティカルバス導入第二次医療圏数	12	
		旅客流動人員(道内、道内道外間)	12	
		「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	12	
		(地方部の生産空間)	人口100人未満の集落数、高齢化率が50%を超える集落数	13
	集落対策を実施している市町村(集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数)		13	
	Wi-Fiを提供している道内自治体数		13	
	ブロードバンドサービス契約数		14	
	食料品など日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合		14	
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合		14	
	グリーン・ツーリズム関連施設数		15	
	(地方部の市街地)		転入超過の市町村数	16
		空家等対策計画を策定している市町村数	16	
		道内市町村における空き家バンク等の設置状況	16	
		一般診療所数	17	
	(基礎圏域中心都市)	スーパー事業所数、コンビニエンスストア店舗数	18	
		人口10万人当たりの病院病床数	18	
		まちなか居住公営住宅ストック戸数	19	
		サービス付き高齢者向け住宅数	19	
		子育て支援公営住宅管理戸数	19	
		一人当たり都市公園面積	20	
		大規模小売店舗新設届出数(北海道、札幌、地方、その他)	20	
	(札幌都市圏)	北海道あったかファミリー応援企業登録制度 登録企業数	20	
		札幌市の人口社会増減数(道内、道外)	21	
		合計特殊出生率(札幌市)	21	
		保育所待機児童数	22	
		ワークライフバランス認証企業数	22	
		都心の区域内実容積率	22	
	(国境周辺地域の振興)	誘致施策を活用した立地企業数	23	
		稚内・コルサコフ(サハリン)定期航路の旅客数	23	
		北海道の対ロシア貿易額	23	
		道内港湾入港ロシア船舶数	24	
		離島航空路旅客数	24	
	(2) 北海道の価値創像力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	(共助社会づくり、「活動人口」の確保)	離島航空路の旅客数	25
			北海道移住促進協議会 会員市町村数	26
			北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、体験居住参加者数、滞在日数	26
			北海道U・Iターンサポートデスク 求職者数、求人数、就職決定者数(累計)	26
			男女共同参画に関する条例・計画を策定している市町村数	27
			女性(25～44歳)の就業率	27
			高齢者(65歳以上)の就業率	27
			高等学校設置数(市部、郡部)	28
			北海道の高等学校卒業生の大学進学者数(大学所在地別)	28
			道内新規大学等卒業者の就職状況(求職者数、就職者数、道内就職割合)	29
		(北日本や海外との「人の対流」)	NPO認証法人数	29
旅客施設・車両等のバリアフリー化状況			30	
公営住宅におけるユニバーサルデザイン住宅比率			30	
北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の進捗状況			31	
北海道新幹線による交流者数			31	
旅客流動人員(東北、関東と道内間)			32	
道民一人当たりの道外との交流数			32	
日本人出国者数(住所 北海道)			33	
市町村の海外姉妹友好提携数(国別)			33	
JICAによる海外研修員の受入人数(分野別)			34	
(地域づくり人材の発掘・育成)	留学生受入人数(全国、北海道)	34		
	道内企業の地域別海外拠点数(自社による海外拠点、その他)	35		
	住民参加や協働のまちづくりを推進する市町村数	35		
	地域おこし協力隊員数	36		
	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画認定数(累計)	36		
	「地域や社会をよくするために何をなすべきかを考えることがありますか」への回答割合	36		
	パートナーシップ活動プラットフォーム設置件数・参加者数	37		

(続き) 1. 人が輝く 地域社会の 形成	(3) 北方領土隣接地域 の安定振興	北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額	38
		北方隣接地域の漁業生産量	38
		北方領土隣接地域の漁獲金額	38
		北方隣接地域の生乳生産量	39
		北方領土隣接地域への観光入込客数	39
		北方領土隣接地域の外国人宿泊客数	39
		四島交流実施状況	40
		北方領土返還要求署名数(累計)	40
	(4) アイヌ文化の振興 等	アイヌ文化財団が実施する講演会の延べ参加人数	41
		アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数	41
		小中学生向け副読本の作成・配布数	41
		アイヌ文化財団所蔵資料の空港展示(イランカラプテキャンペーン)	42
		イランカラプテキャンペーンサポーター登録企業数	42
		北海道アイヌ生活実態調査の調査対象とした市町村数及び人数	42
		民族共生象徴空間への年間来場者数	43

2. 世界に目を向けた産業の振興	(1) 農林水産業・食関連産業の振興	① イノベーションによる農林水産業の振興	(イノベーションによる農業の振興)	農業総産出額、全国シェア	44	
				農業産出額の内訳(米、野菜、畑作物、畜産)	44	
				耕地面積、全国シェア	44	
				GPSガイダンスシステムの累計導入台数	45	
				GPS自動操舵装置累計出荷台数	45	
				農地所有適格法人数	45	
				コントラクター組織数	45	
				TMRセンター数	45	
				農業経営体数、1経営体当たり経営耕地面積	45	
				担い手への農地の利用集積率	46	
				米の10アール当たりの労働時間	46	
				水田の大区画化割合	46	
				水稻の直播栽培面積	46	
				農業就業人口	46	
				食料自給率(カロリーベース)	46	
				(イノベーションによる林業・木材産業の振興)	木材需要量(供給量)、木材自給率	47
					用途別木材需要量(供給量)(製材用、パルプ用、合板等用)	47
					木材関連工業事業所数	47
					木材関連工業出荷額	47
					木材産業付加価値率	47
					木材・木製品の輸出動向(品目別)	48
					林業労働者数(雇用形態別)、通年雇用割合	48
					林業新規参入者数の推移	48
		林業事業者の生産性(素材生産)	49			
		高性能林業機械を利用した素材生産の割合	49			
		道産カラマツ・スギ住宅数(累計)	49			
		木造住宅:着工戸数、木造率	49			
		人工造林面積	49			
		(イノベーションによる水産業の振興)	食用魚介類自給率(北海道、全国、地域別)		50	
			漁業経営体数	50		
			漁業就業者数	50		
			新規漁業就業者数	51		
			海面漁業・養殖業生産額、全国シェア	51		
			海面漁業・養殖業生産量	51		
			漁業生産に占める栽培漁業生産の割合(生産量・生産額)	52		
			海面漁業漁労所得(北海道太平洋北区、北海道日本海北区、全国)	52		
			漁場開発面積	52		
			種苗放流数	53		
			屋根付き岸壁等を整備した漁港数	53		
		② 「食」の高付加価値化と総合拠点づくり	(「食」の高付加価値化・競争力強化)	食料品製造業の付加価値率	54	
				食料品製造業出荷額、全製造業に占める割合	54	
				食料品製造業従業者数、全製造業に占める割合	54	
				6次産業化・地産地消法に基づく認定件数	54	
				6次産業化:取組事業者数、年間販売総額	54	
			(「食」の総合拠点づくり)	YES!clean農産物表示制度:登録集団数、登録生産者数	55	
				GAPの導入産地数	55	
				道産食品登録商品数	55	
				食品製造業の付加価値額	56	
				食料品製造業立地件数(新規、増設)	56	
		農水産品活用率	56			
		③ 食の海外展開	(農山漁村の活性化)	HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)	57	
				「食料品及び動物」輸出額、「魚介類及び調整品」輸出額、輸出総額に占める「食料品及び動物」の割合	57	
				「食料品及び動物」輸出額に占める「魚介類及び調整品」の割合	57	
				輸出額の全国シェア:「食料品及び動物」、「魚介類及び調整品」	57	
				「食料品及び動物」の地域別輸出額	57	
		④ 地域資源を活用した農山漁村の活性化	(農山漁村の活性化)	新規就農者数(形態別)	58	
アグリビジネス取組件数	58					
(豊富な地域資源の活用)	道民との協働による森林づくりの参加者数		58			

(続き) 2. 世界に目を向けた産業の振興	(2) 世界水準の観光地の形成	(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)	圏域別観光入込客数・宿泊客延数	59	
			日本人旅行者数(道内客・道外客)	60	
			道内空港・港湾からの外国人入国者数	61	
			圏域別訪日外国人来道宿泊客延数	61	
			国・地域別訪日外国人来道者数	62	
			訪日外国人の都道府県別訪問率	63	
			月別客室稼働率	64	
			観光消費額	64	
			訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価	65	
			観光客の平均消費額(札幌市)	65	
			観光客の再訪意向(札幌市)	65	
			観光地としての総合満足度(札幌市)	65	
			さっぽろ雪まつり来場者数	66	
			小樽雪あかりの路来場者数	66	
			「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数、関係市町村数	66	
			「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数	66	
			「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数	67	
			「シーニックバイウェイ北海道」の活動数	67	
			河川空間を活用したサイクリング利用可能延長	67	
			(外国人旅行者の受入環境整備)	外国人観光客の満足度(札幌市)	68
				外国人観光客の再訪意向(札幌市)	68
				道内空港を発着する国際線就航路線数	68
				道内「全国通訳案内士」合格者数	69
				国際観光ホテル・国際観光旅館登録数	69
				外国人へのレンタカー貸渡台数	69
				無料Wi-Fiサービス提供箇所数	70
				消費税免税店の店舗数	70
	日本政府観光局認定外国人観光案内所数	70			
	(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)	クルーズ船寄港隻数		71	
		クルーズ船利用者数	71		
	(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)	国際会議の開催件数	72		
		国際会議の参加人数	72		
		スポーツ合宿の実施市町村数	72		
	(3) 地域の強みを生かした産業の育成	(北の優位性の活用)	情報産業：売上高、従業員数	73	
			(産業集積の更なる発展)	「苫小牧東部地域」における企業立地件数	73
		工業所有権の登録件数		73	
		産学官の共同研究の件数		73	
		バイオ企業：売上額、従業員数、研究開発従業員数		74	
		製造業：事業所数、従業員数		74	
		製造品出荷額		74	
		製造品出荷額の分野別構成比、製造業の付加価値率		75	
		(地域消費型産業をはじめとする地域経済の活性化)		就業率	75
			充足率	75	
			開業率	75	
			医療従業者数	75	
			看護師等就業者数	76	
			介護従事者数	76	
保育所等従事者数			76		
医薬品・医療機器生産金額			76		
建設業就業者のうち29才以下の就業割合		76			
(域内投資等の促進)		PF事業数	76		
		地域団体商標新規登録数(累計)	76		
		中小企業支援事業の認定状況(累計)	77		
		道内総固定資本形成	77		
		工場立地件数	77		
		圏域別工場立地件数	77		
		設備投資額の対前年増加率	77		
		設備投資額の業種別構成割合	78		
(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)		輸送機関別輸送量(貨物)	78		
		主要品目別輸送量(貨物)(農水産品、鉱産品、化学工業品、金属機械工業品、特種品等、他)	78		
		高規格幹線道路整備率	78		
		高規格幹線道路開通延長	78		
		高規格幹線道路によるネットワーク状況	79		
		道内空港の国際線・国内線乗降客数	79		
		船舶乗降人員数	79		
		港湾取扱貨物量	80		
		入港船舶総トン数	80		
		外貨コンテナ取扱個数	80		
		パナマックス船の入港隻数	80		
		貿易額(輸出、輸入)	80		
	品目別輸出額(食料品・動物、機械類・輸送用機器、原料別製品、他)	81			
	地域別輸出先(アジア、米国、西欧、他)	81			

3. 強靱で持続可能な国土の形成	(1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成	① 環境と経済・社会の持続可能性の確保	(自然共生社会の形成)	森林面積	82
			保安林面積	82	
			自然公園利用者数	82	
			ラムサール条約登録湿地：箇所数、面積	82	
			育成複層林の面積	82	
			青少年向け木育教室等の実施校	83	
			エゾシカ個体数、捕獲数、捕獲頭数に占める利利用率	83	
			景観行政団体数、計画策定団体数	83	
			タンチョウ生息数	83	
			地域と一体となって水辺の魅力の向上を図り地域振興や観光での利用の取組を実施した市町村数	83	
			公共用水域における環境基準(BOD又はCOD)の達成率	83	
			汚水処理人口普及率	84	
			(循環型社会の形成)	一般廃棄物：総資源化量、リサイクル率	84
			産業廃棄物：排出量、再生利用率、最終処分量	84	
			産業廃棄物種類別排出量	84	
		リサイクルポート立地企業における取扱資源循環量(苫小牧 石狩湾 室蘭各港)	84		
		(低炭素社会の形成)	森林蓄積、森林の炭素貯蔵量	85	
		間伐面積	85		
		緑化樹養成量	85		
		温室効果ガス排出量、一人当たり温室効果ガス排出量	85		
		エネルギー需給状況	86		
		発電電力量	86		
		木質バイオマスエネルギー利用量	86		
		② 環境負荷の少ないエネルギー需要構造の実現	(再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)	新エネルギー実績	87
		(暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)	北海道水素地域づくりプラットフォーム会合延べ参加者数	87	
		北方型住宅の登録・保管戸数(累積)	87		
		低公害車普及率	87		
	(2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成	① 激甚化・多様化する災害への対応	(「人命を守る」ための体制づくり)	防災訓練の実施状況(開発局実施の他機関参加防災訓練件数)	88
			防災訓練の実施状況(市町村実施の訓練件数)	88	
			自主防災組織活動カバー率	88	
			国管理河川におけるタイムラインの策定数	88	
			(冬期災害への対応)	冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数	89
			国道の通行止め延べ時間(年度、うち冬期間)	89	
			北海道における冬期交通事故発生件数	89	
			(地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)	耐震強化岸壁整備状況	90
			水道施設の耐震適合率(基幹管路)	90	
			防災拠点となる公共施設等の耐震化率	90	
		活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	91		
		(気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)	戦後最大規模の洪水などに対し、河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)	91	
		土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数	91		
		既存レーダ雨量計の改良により、高精度な雨量観測が可能となった基数	91		
		② 我が国全体の国土強靱化への貢献	(国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)	リスク分散による企業立地件数	92
	(災害時における食料の安定供給の確保)		耐震性を強化した岸壁等の施設整備を行った漁港数	92	
	③ 安全・安心な社会基盤の利活用		(インフラ老朽化対策の推進)	道路橋の点検実施率(全道路管理者)	93
		港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率	93		
(交通安全対策の推進)		交通事故発生件数、死者数	94		
船舶海難隻数(北海道、全国)	94				
(強靱な国土づくりを支える人材の育成)	防災エキスパート登録者数(河川及び道路)	95			
インフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率	95				

主要施策 1

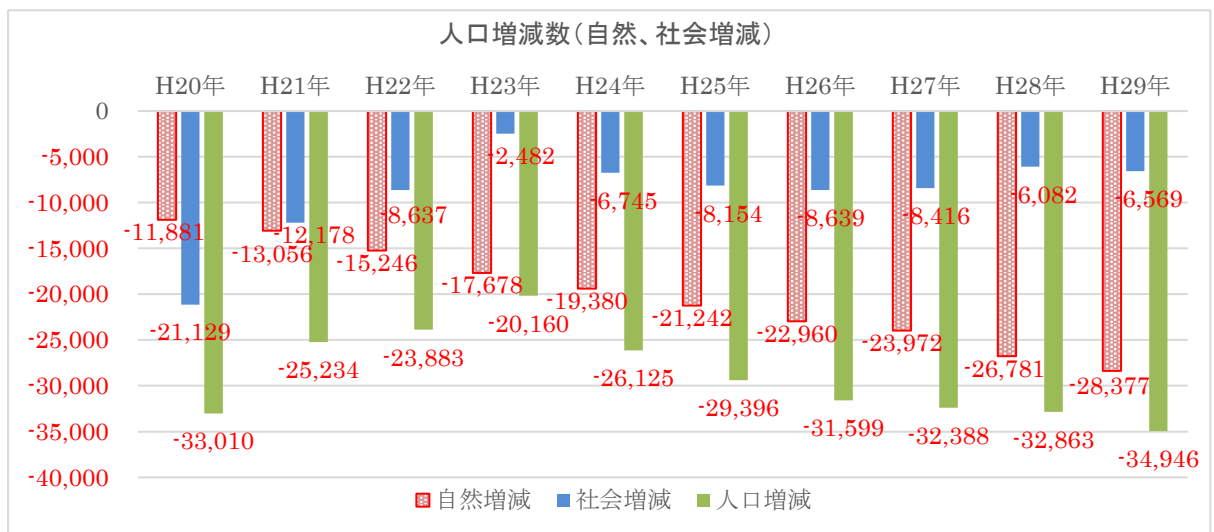
人が輝く地域社会の形成

(1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

① 基礎圏域の形成

■ 人口増減数（自然、社会増減）

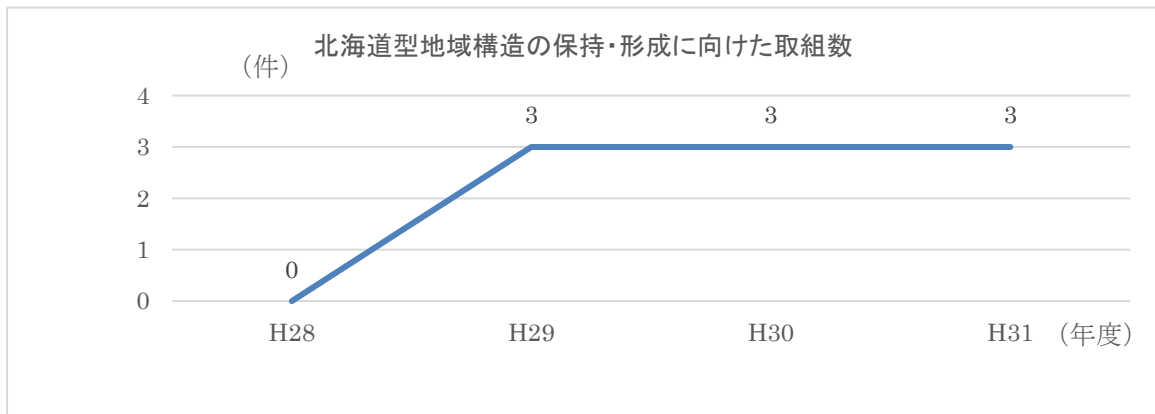
北海道の人口の自然増減（日本人）については平成15年に自然減に転じて以降、減少幅が拡大しており、29年では28,377人減であった。社会増減（日本人）については半世紀にわたり転出超過が続いており、25年から27年までは8千人台で推移していたが、28年に約6千人へと減少幅が縮小し、29年は引き続き6千人台であったものの減少幅は拡大した。このため、29年トータルの人口増減は前年より減少幅拡大の34,946人減である。



出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた取組数

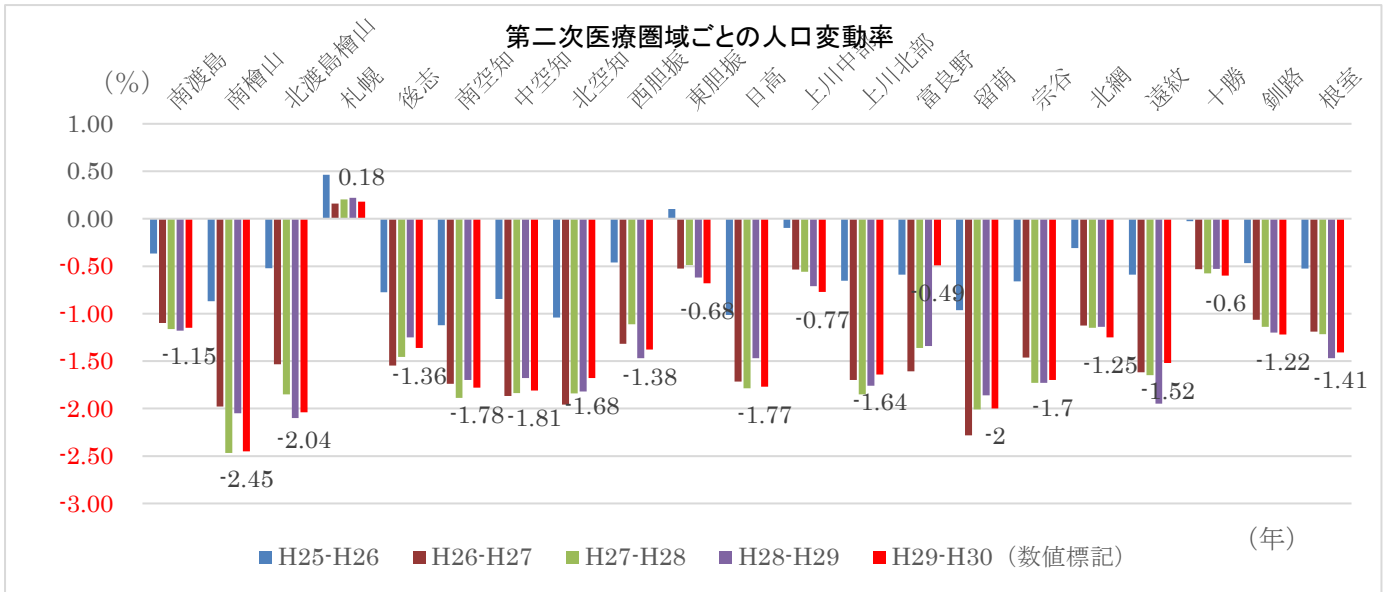
平成28年度は、本取組の実施のための検討、調整等の段階であり取組数は0件であったが、29年度に3件の取組がなされ、30年度、31年度も3件（名寄周辺、十勝南、釧路）の取組が継続されている。



出典：国土交通省北海道局調べ

■ 第二次医療圏域ごとの人口変動率

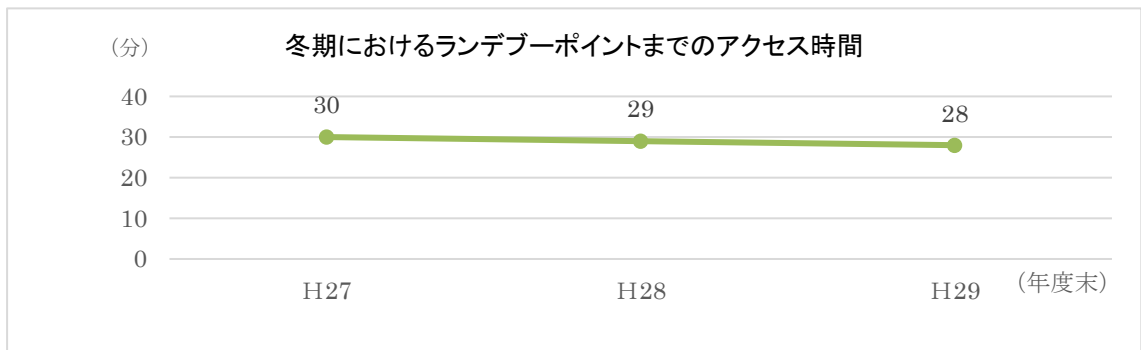
人口変動率がプラスであるのは札幌圏のみであり、その増加率は一旦下がった後は概ね横這いである。他の圏域は減少率の拡大、縮小まちまちであるが、H29-30 については南檜山、北渡島檜山、留萌で2%以上の減となっている。



出典：北海道「住民基本台帳」をもとに北海道局作成

■ 冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間

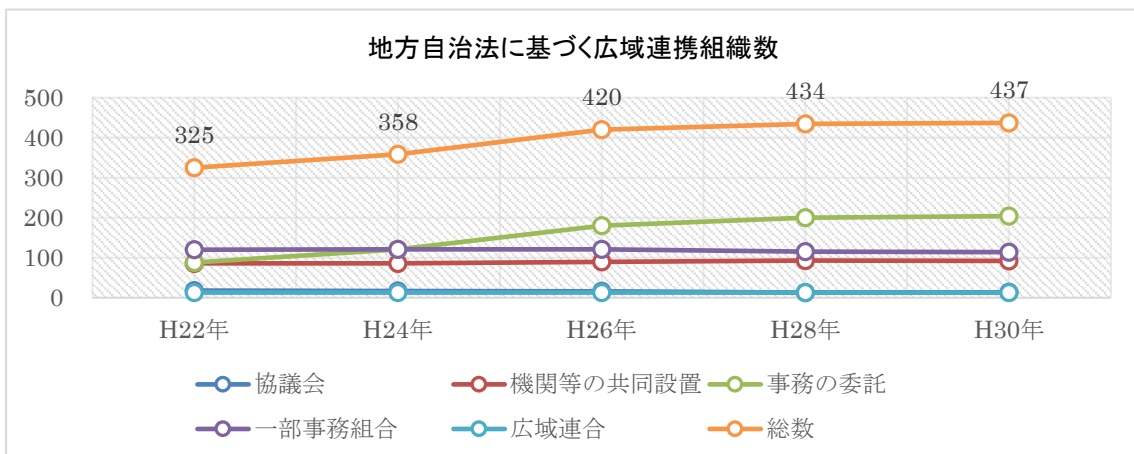
平成 29 年度末で冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間は 28 分となっている。



出典：北海道開発局調べ

■ 地方自治法に基づく広域連携組織数

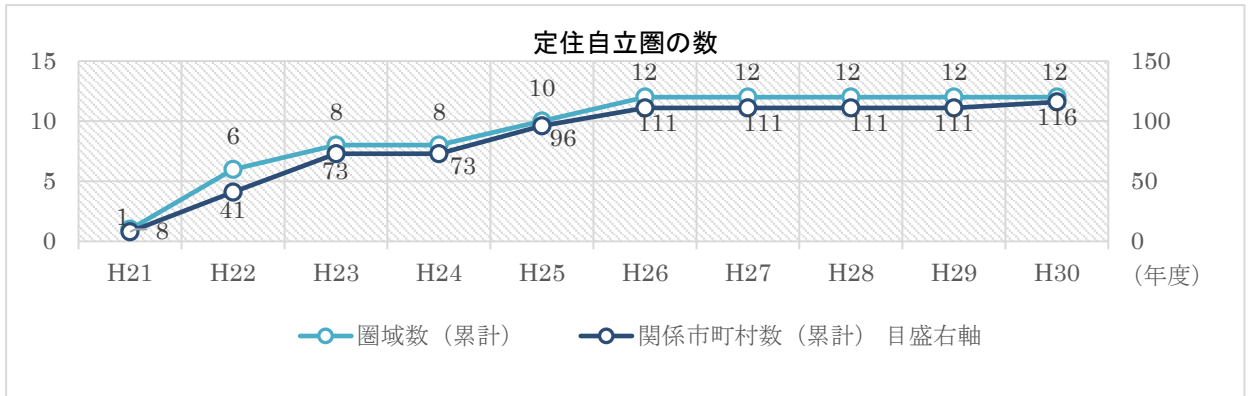
平成の大合併が終了した中で、少子高齢化や人口減少に対応しつつ、住民サービスを維持し、行政を実施する対応策として、道内の広域連携組織数は増加傾向にあり、平成 30 年で 437 となっている。



出典：総務省「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」(隔年)

■ 定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数

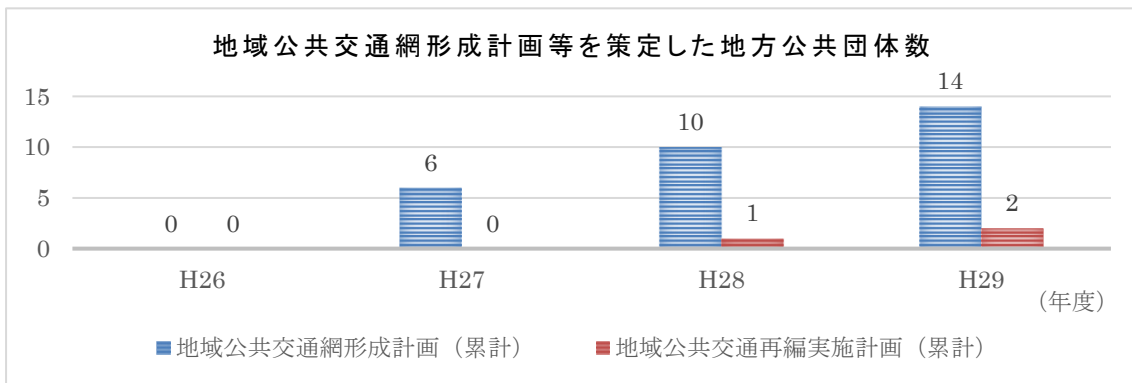
中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより人口定住を促進する政策で、道内では、平成30年度で12圏域、15中心市、101近隣市町村で取組が行われている。



出典：総務省 HP「全国の定住自立圏構想の取組状況」 複数の圏域に重複する市町村がある。

■ 地域公共交通網形成計画等を策定した地方公共団体数

人口減少・少子高齢化に伴う公共交通空白地域が深刻化する中で、北海道においては広域分散といった特質から、各市町村で、地域公共交通網形成計画を策定し公共交通の再編整備を進める取組が進められており、平成29年度までに形成計画は14団体、再編実施計画は2団体において作成されている。

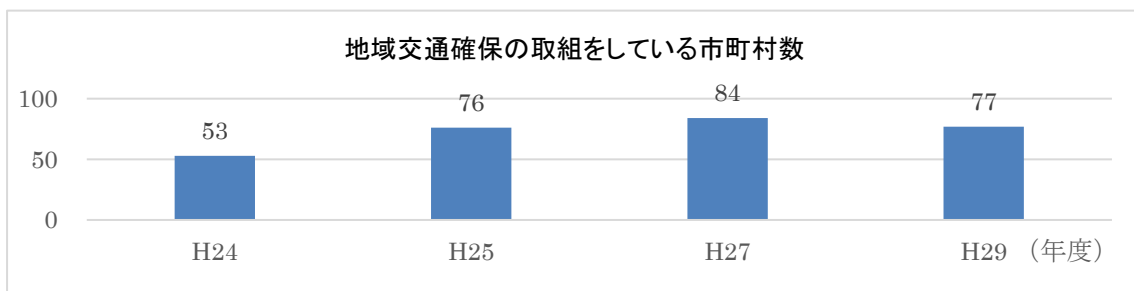


出典：北海道局調べ

注：地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第41号）の施行（平成26年11月）以降

■ 地域交通確保に向けた取り組みを実施している市町村数

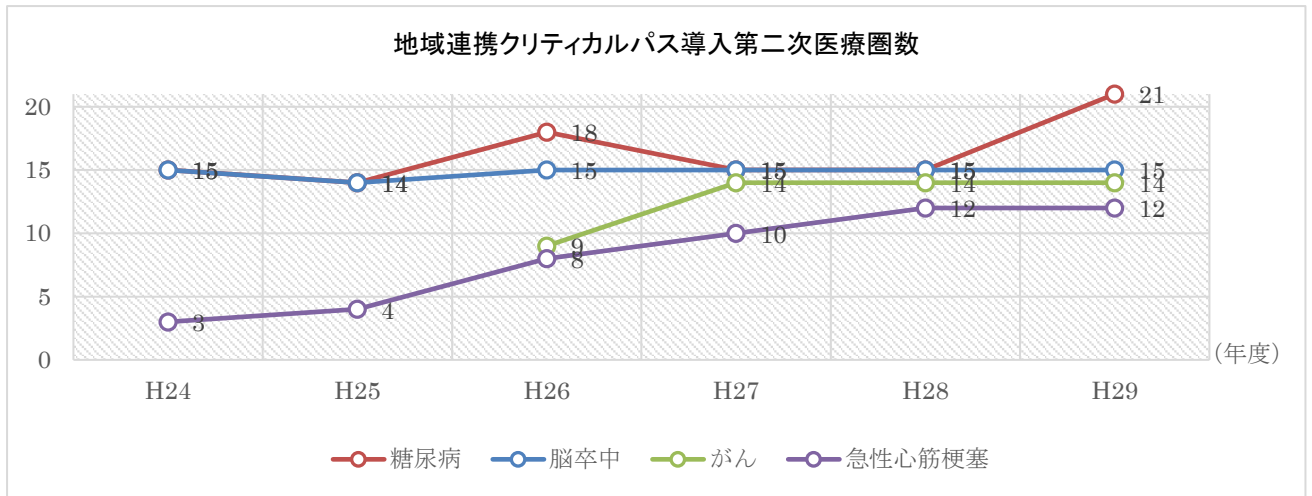
北海道では日常の交通手段確保のため、運賃補助、スクールバスの混乗、コミュニティバス・デマンドバスの導入などを行っている市町村が増加する傾向が見られていたが、平成29年度はやや減少し77市町村となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落実態調査（平成23年度～）」 28年度調査には当該項目なし

■ 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数

北海道の第二次医療圏における地域連携クリティカルパス（4大疾病）の導入状況は、糖尿病については平成29年度に目標である21全圏域への導入に達した。その他3疾病についても徐々に進展しているが、29年度は前年度から圏域の増加は見られない。

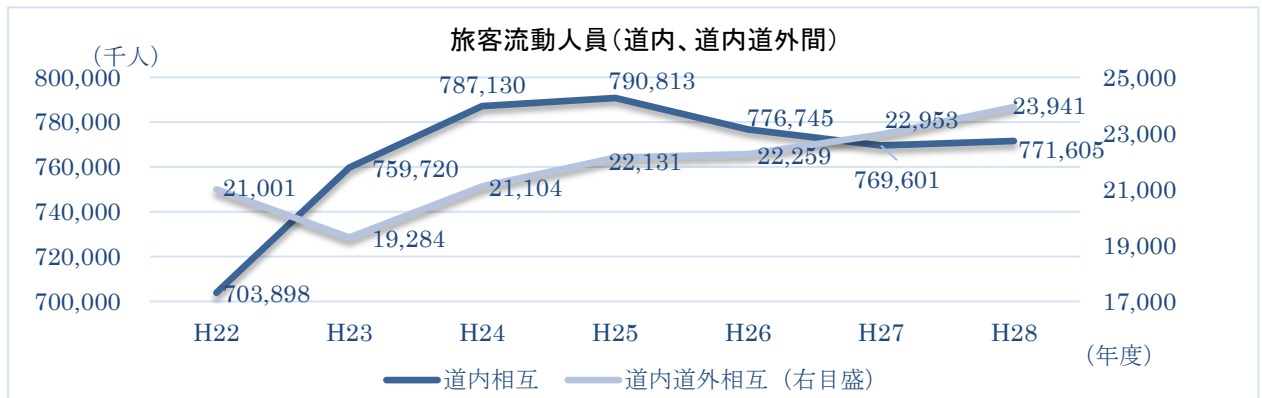


出典：北海道総合政策部「基本評価調書」

注：地域連携クリティカルパスとは、手術などの治療を行う拠点病院と地域の医療機関（かかりつけ医）が連携して患者の治療にあたるために作成した「共同診療計画書」のこと。

■ 旅客流動人員（道内、道内道外間）

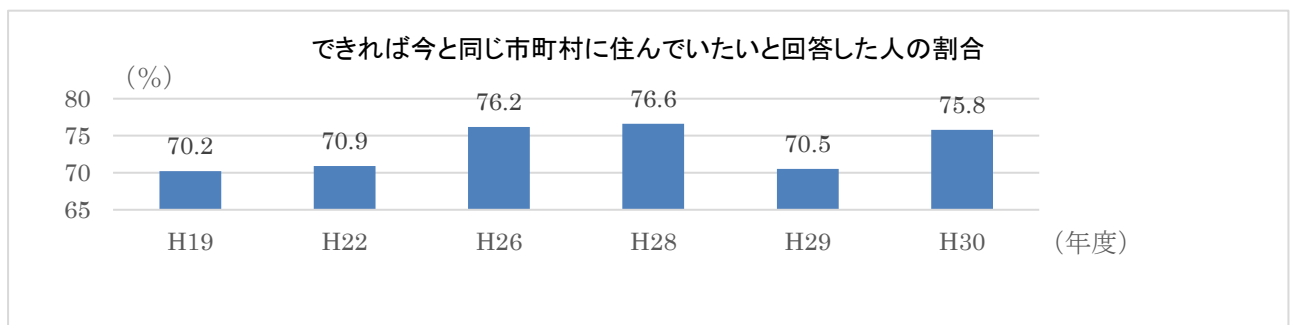
旅客流動人員は、道内相互では増加傾向の後、平成26年度、27年度と減少。28年度は僅かながら増加した。道内道外間では24年度以降、増加傾向にある。



出典：国土交通省総合政策局「旅客地域流動統計(府県相互間旅客輸送人員表)」

■ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合は平成29年度に前年度より減少後、30年度は75.8%と28年度に近い水準に戻った。圏域別では釧路・根室圏が低い(59.1%)。年代別では18～29歳で低い(66.1%)。

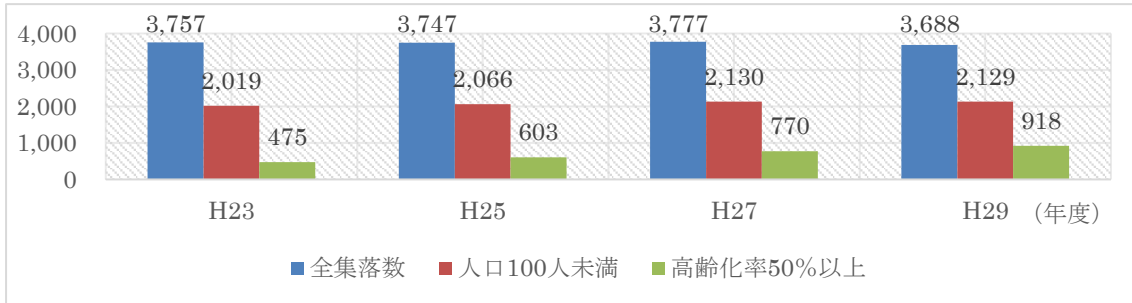


出典：北海道総合政策部「道民意識調査」

② 地方部の生産空間

■ 人口 100 人未満の集落数、高齢化率が 50%を超える集落数

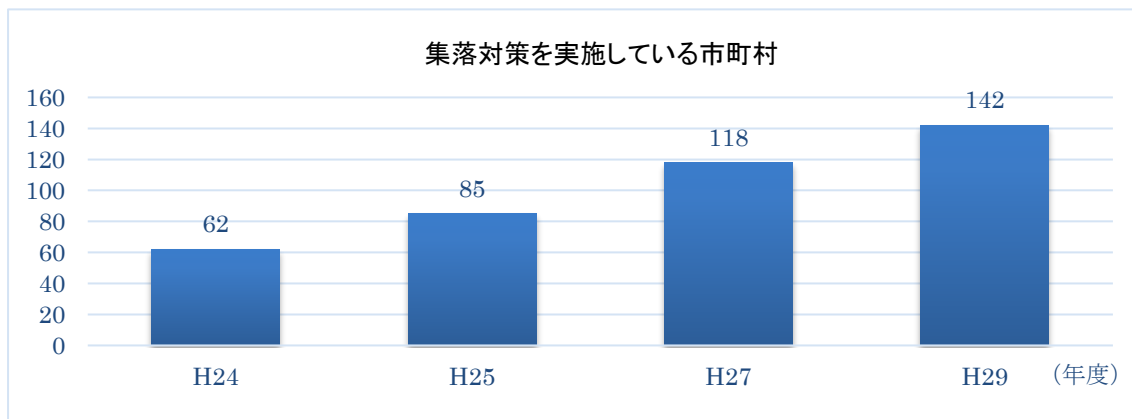
進学や就職に伴う若者の都市部への移動や高齢化により、人口 100 人未満の集落数は高止まりであり、高齢化率が 50%を超える集落数は増加傾向にある。平成 29 年度調査ではそれぞれ、全集落の 57.7%、24.9%となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落实態調査（平成 23 年度～）」 28 年度調査には当該項目なし

■ 集落対策を実施している市町村（集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数）

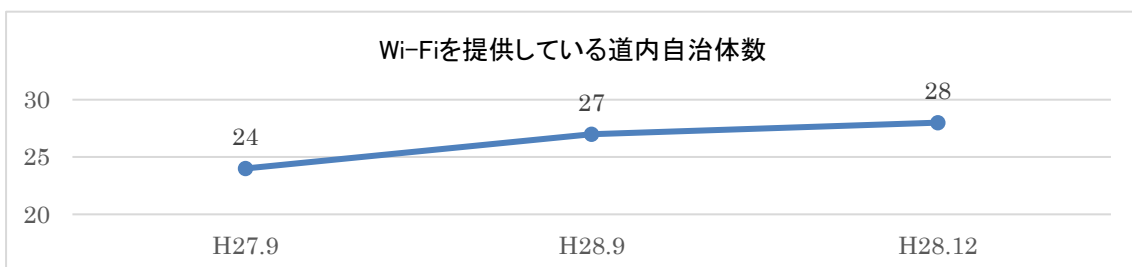
年々集落対策に取り組む市町村は増加しており、平成 29 年度で 142 となっている。施策の内訳としては生活交通の確保 54.2%、高齢者支援 42.3%、以下、担い手対策、移住・定住対策、除排雪対策、買い物支援の順で高く 18~10%となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落实態調査（平成 23 年度～）」 28 年度調査には当該項目なし

■ Wi-Fi を提供している道内自治体数

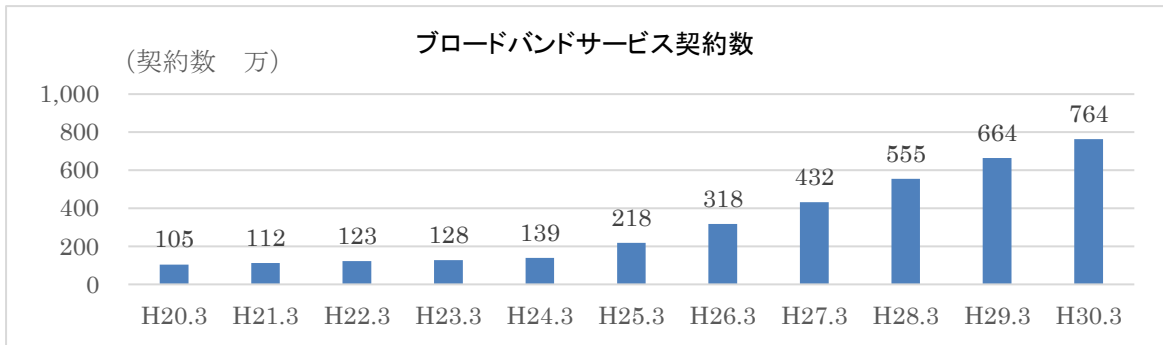
総務省等の無料公衆無線 LAN の整備促進に向けた補助等の支援措置もあり、防災や観光情報の提供等を目的とした Wi-Fi を自ら提供している道内自治体数は増加しており、平成 28 年末で 28 となっている。



出典：北海道総合通信局 HP「Wi-Fi を提供している道内自治体一覧」（電気通信事業法第 165 条第 1 項に基づく届出をしている自治体）

■ ブロードバンドサービス契約数

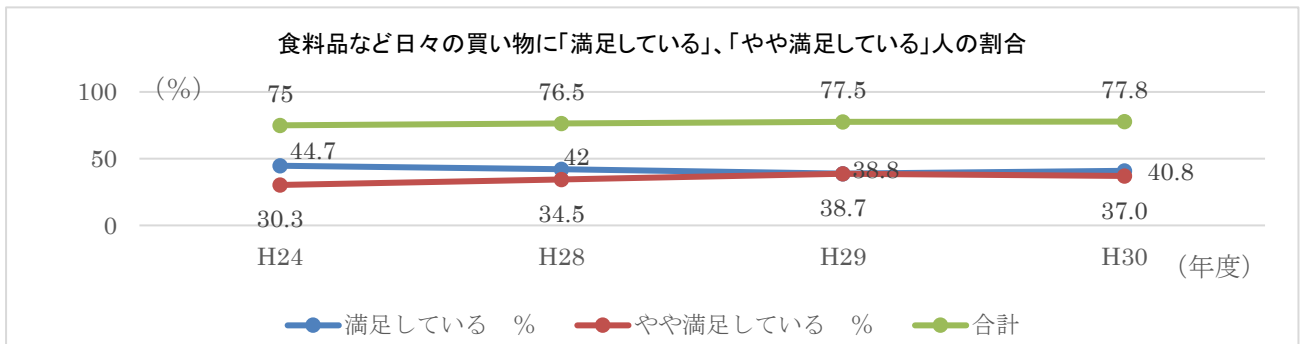
平成 23 年には道内全ての自治体でブロードバンドサービスが提供され、4G (3.9Gを含む)のスマートフォンの普及もあり、ブロードバンドサービス契約数は急激に増加。30年には764万契約となっている。



出典：北海道総合通信局「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」

■ 食料品など日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合

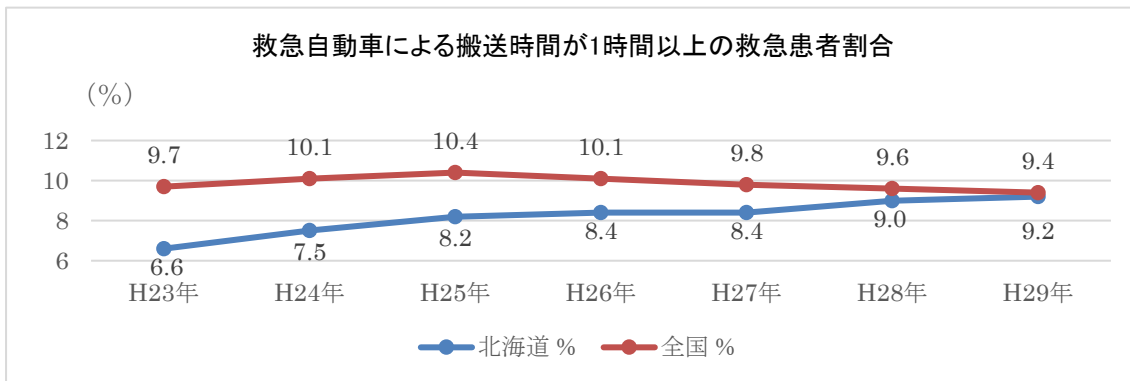
「満足している」、「やや満足している」人の割合の合計は年々増加している。平成 30 年度は対前年度微増の 77.8%となっており、「やや満足している」から「満足している」への移行が見られる。「満足している」人の割合を圏域別で見ると、道央、道南、道北、十勝圏で 40%を超える一方、釧路・根室圏で 30%を割り、オホーツク圏で 20%を割っている。



出典：北海道総合政策部「道民意識調査」

■ 救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合

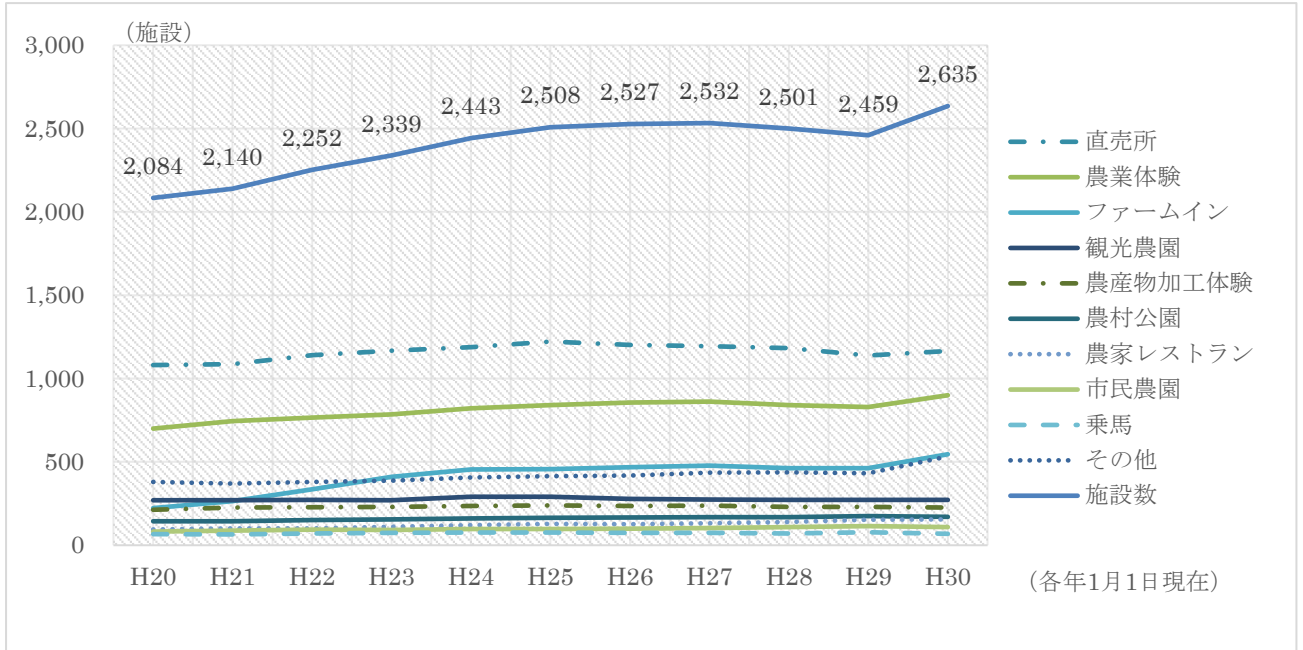
北海道における、覚知(救急通報)から病院等に収容するのに1時間以上要した救急患者割合は、年々増加する傾向にあるが、平成 29 年においても全国平均を下回っている。ただし、両者の差は縮まっている。



出典：総務省消防庁「救急救助の現況」

■ グリーン・ツーリズム関連施設数

グリーン・ツーリズム関連施設は増加を続けてきた後、頭打ちから減少傾向となっていたところ、平成30年は対前年大幅増の2,635施設となった。内訳としては直売所、農業体験、ファームインが主体となっており、観光農園、農産物加工体験もやや多い。



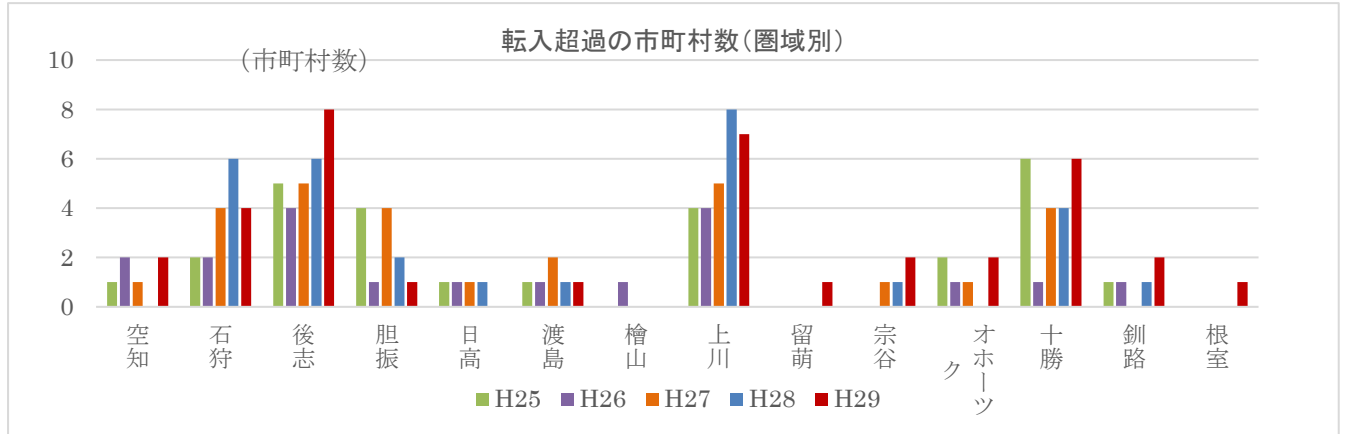
出典：北海道農政部 「グリーン・ツーリズム関連施設調査」

注：受入施設等の内訳は、延べ件数。

③ 地方部の市街地

■ 転入超過の市町村数

転入超過の市町村数は平成 27 年以降増加しており 29 年 37 となっている。29 年で増加率が高かったのは 15.5%の占冠村、4.6%の留寿都村、3.9%の赤井川村で、いずれも外国人増によるところが大きい。その他 2%を超えたのが東川町、上士幌町、1%を超えたのが西興部村、秩父別町、ニセコ町、仁木町であった。

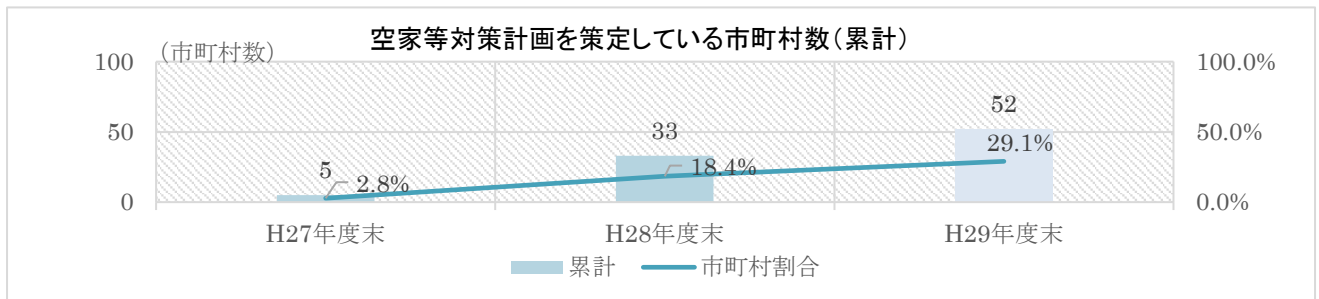


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注：住民基本台帳法の改正により、平成 25 年調査から「外国人住民」の区分を追加。

■ 空家等対策計画を策定している市町村数

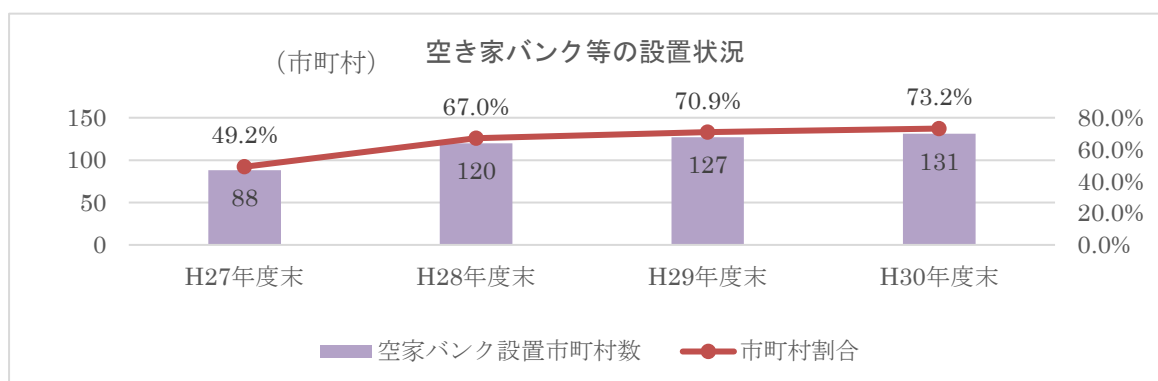
平成 27 年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、空家等対策計画を策定する市町村が徐々に増加し、29 年度末で 29.1%、52 市町村となっている。



出典：国土交通省 HP 「空家等対策の推進に関する特別措置法関連情報」

■ 道内市町村における空き家バンク等の設置状況

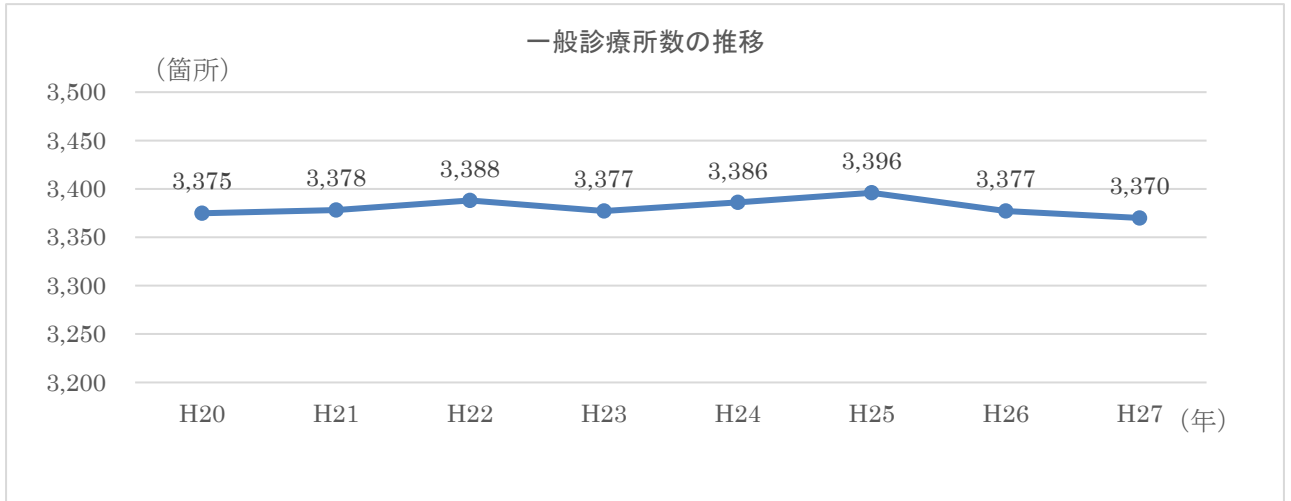
平成 30 年度末、全道の 73.2%に当たる 131 市町村が空き家バンク等による情報提供を行っている。なお、道内の空き家は平成 30 年の住宅・土地統計調査によると 378 千戸、住宅総数に占める割合は 13.4% (前回 25 年調査時よりも 0.7 ポイント減) となっている。



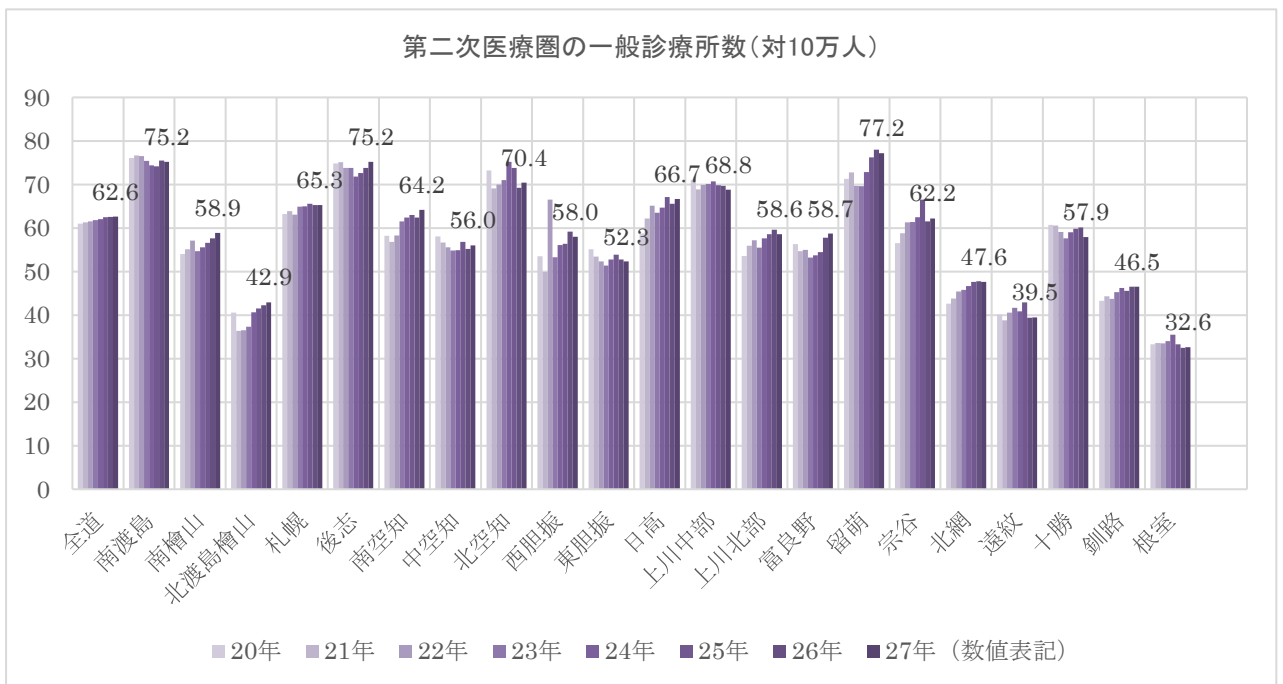
出典：北海道建設部資料

■ 一般診療所数

北海道の一般診療所数の総数は、平成27年で3,370施設であり、うち札幌圏に1,551施設が立地している。10万人当たりで見ると各圏域で変動が見られるが、北渡島檜山、遠紋、根室で低いという構造が続いている。



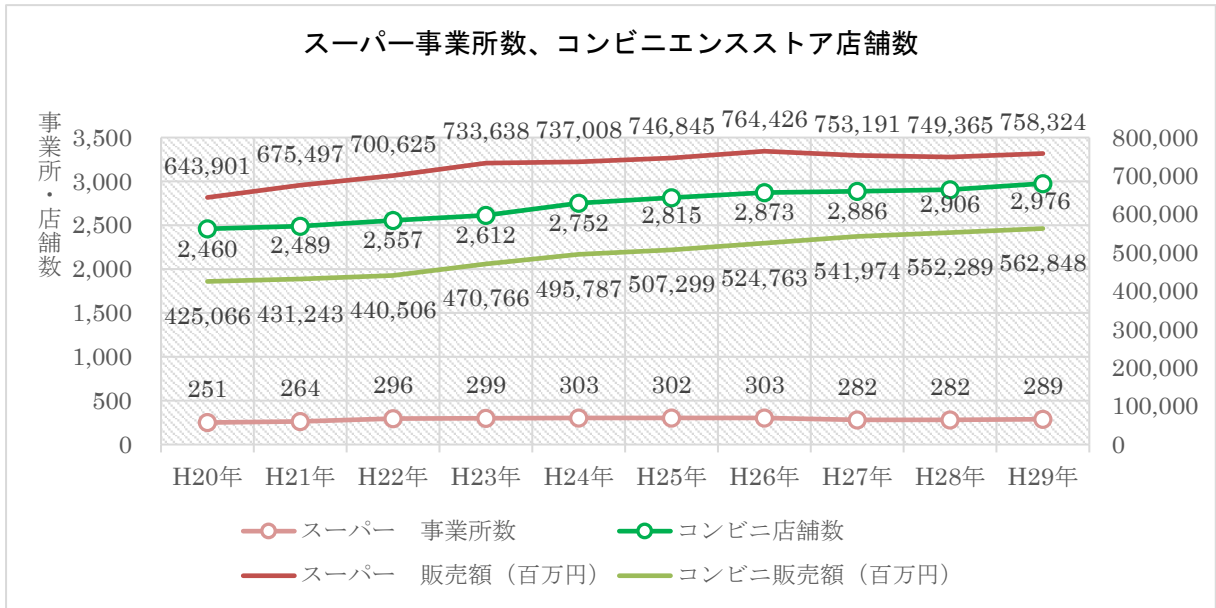
出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」



出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」

■ スーパー事業所数、コンビニエンスストア店舗数

スーパーマーケットは、平成 26 年をピークに事業所数、販売額が減少乃至横這い傾向となっているが、コンビニエンスストアは店舗数、販売額とも増加が続いている。

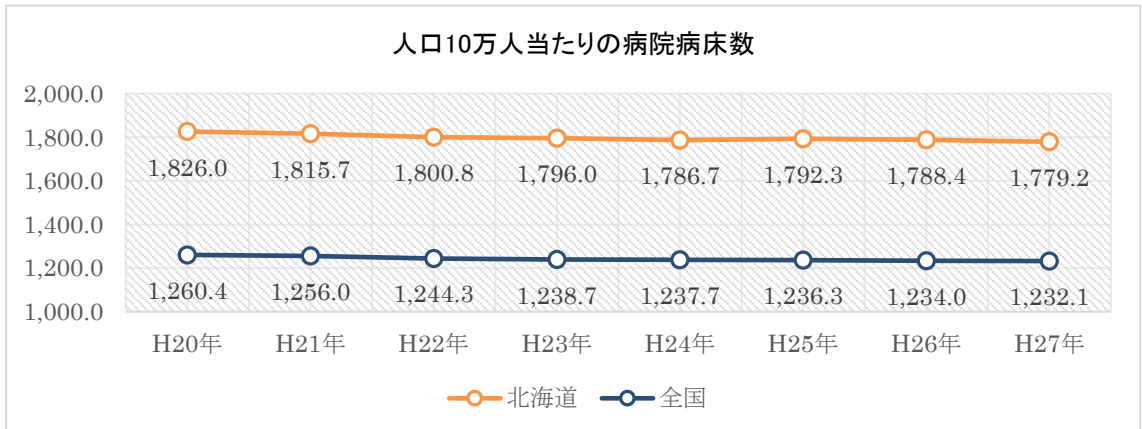


出典：経済産業省「商業動態統計年報」

④ 基礎圏域中心都市

■ 人口 10 万人当たりの病院病床数

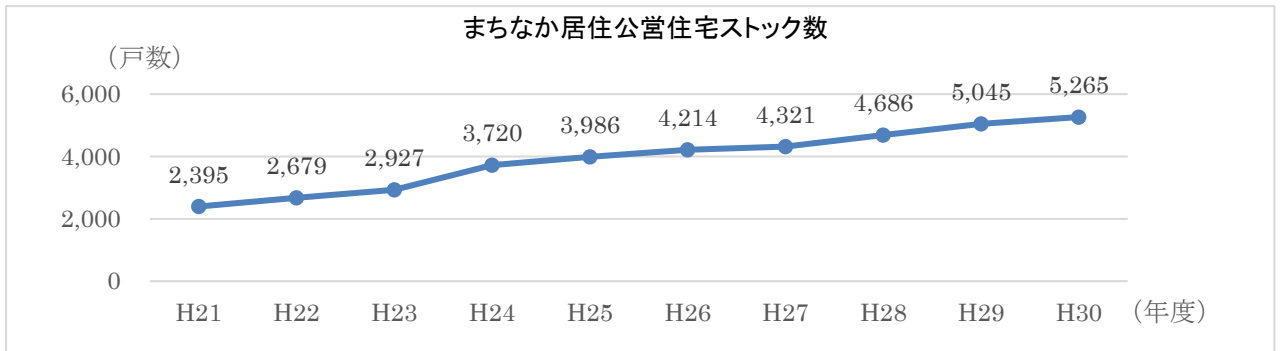
北海道における 10 万人当たりの病床数は減少傾向にあるが、全国に比べると多く、平成 27 年では 1,779.2 床と全国平均より 550 床程度多くなっている。



出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」、厚生労働省 大臣官房統計情報部「医療施設（動態）調査」

■ まちなか居住公営住宅ストック戸数

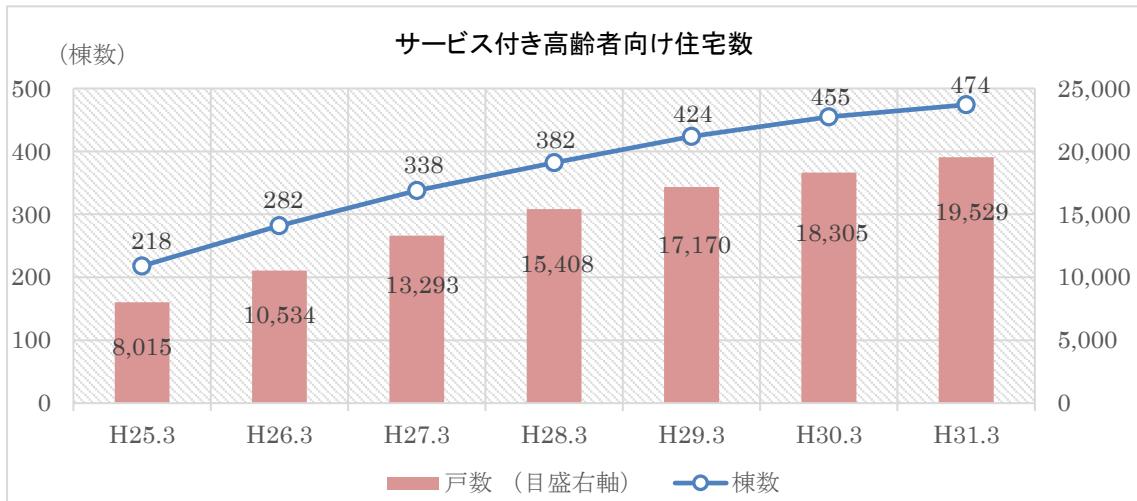
郊外への大型店出店、少子高齢化などにより中心市街地の空洞化が進みつつあり、「中心市街地活性化基本計画」の中で「まちなか居住」が対策として位置づけられ、まちなか居住公営住宅ストック戸数は増加傾向にあり、平成30年度で5,265戸となっている。



出典：北海道局調べ

■ サービス付き高齢者向け住宅数

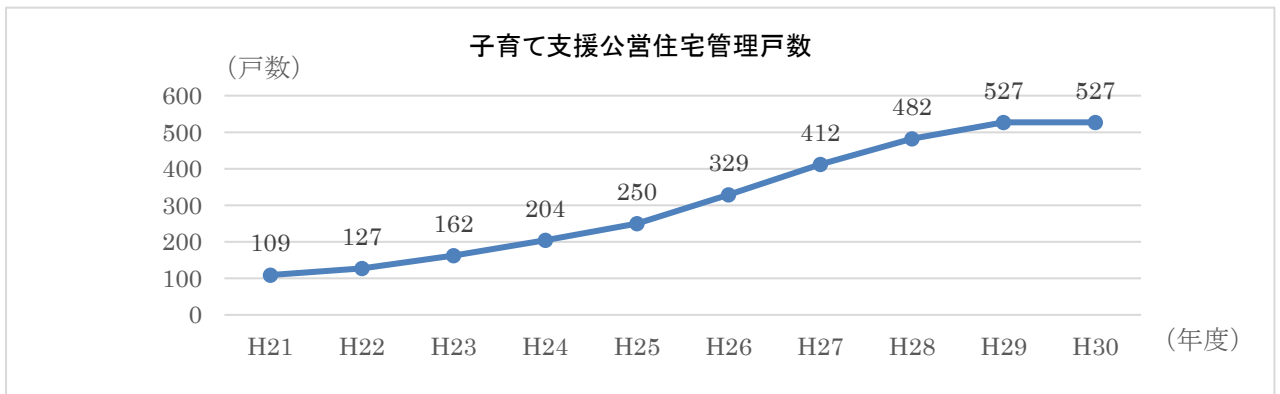
「サービス付き高齢者向け住宅」の都道府県知事への登録制度が平成23年に創設され、以降、北海道では毎年増加し、平成31年3月末で474棟、19,529戸が登録。棟数、戸数とも大阪府に次いで全国2番目に多い。



出典：一般社団法人 高齢者住宅推進機構「サービス付き高齢者住宅情報提供システム」

■ 子育て支援公営住宅管理戸数

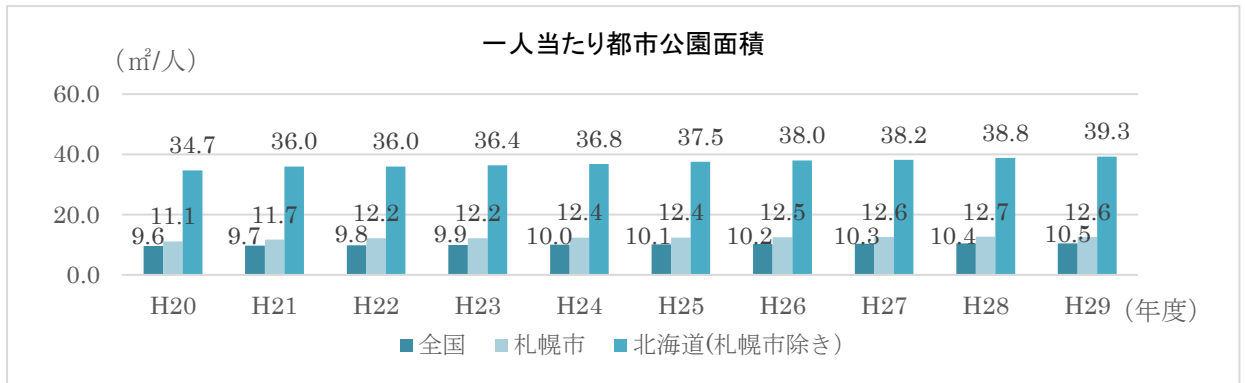
北海道の少子化は全国を上回る傾向で進んでおり、子育てに配慮した施設を備えた住宅の建設と、市町村による子育て支援サービスとが連携した「道営子育て支援住宅」の整備が進められ、管理戸数は着実に増加し、平成30年度で527戸となっている。



出典：北海道局調べ

■ 一人当たり都市公園面積

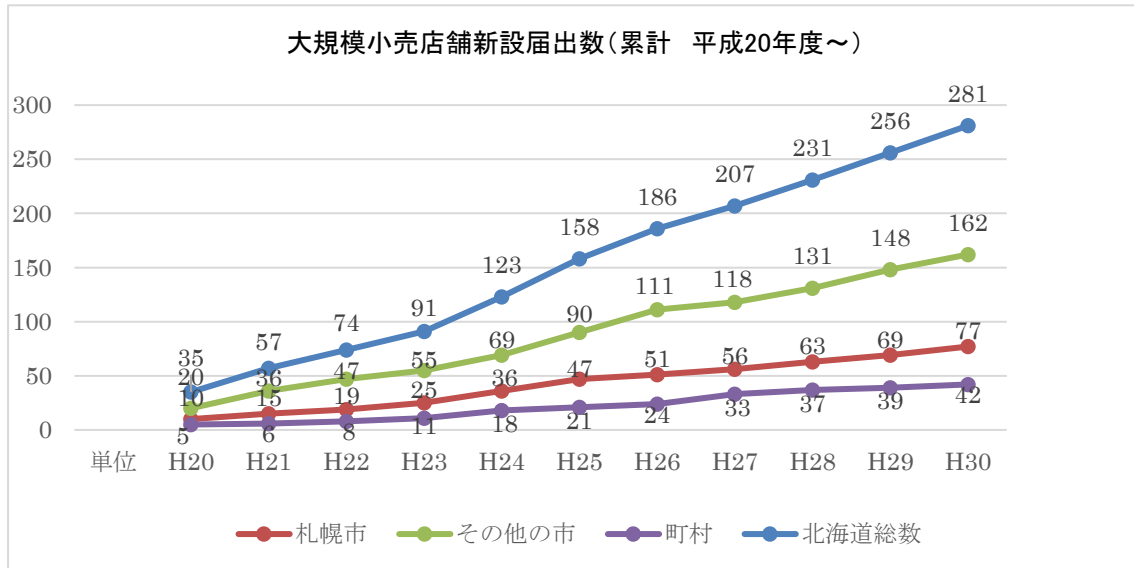
北海道（札幌市以外）の公園緑地等の整備は着実に進み、一人当たり都市公園等面積は、平成 29 年度末で 39.3 m²/人と前年度より 0.5 m²/人増加し、全国の 10.5 m²/人を大幅に上回っている。札幌市については、29 年度末 12.6 m²/人で近年横這い傾向にあるが、全国水準は上回っている。



出典：国土交通省 HP 「都道府県別一人当たり都市公園等面積現況」

■ 大規模小売店舗新設届出数（北海道総数、札幌、地方の市、その他）

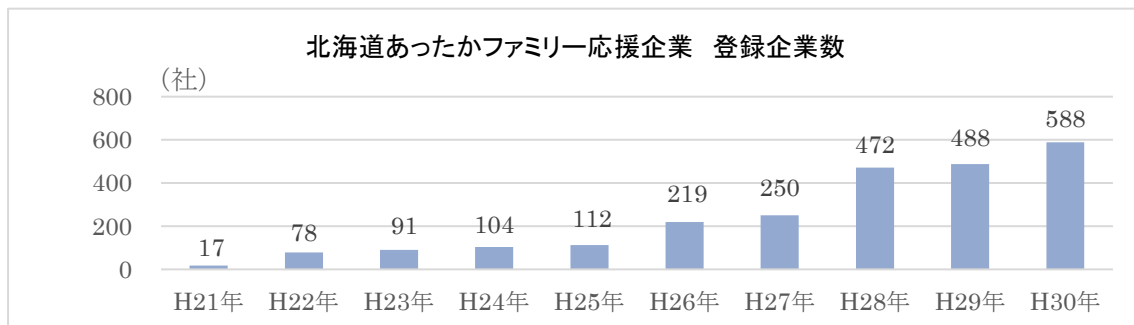
大規模小売店舗の新設届出を平成 20 年度以降で見ると、毎年着実になされており、全道の累計は 30 年度で 281 件となっている。立地の内訳は札幌市が 27.4%、その他の市 57.7%、町村 14.9%となっている。



出典：経済産業省「大規模小売店舗立地法 第 5 条第 1 項（新設）の届出の概要」
平成 20 年度以降の届け出数を累計

■ 北海道あったかファミリー応援企業登録制度 登録企業数

仕事と子育てを両立できる環境づくりに配慮した企業は着実に増加しており、登録企業数は平成 30 年で 588 企業となっている。



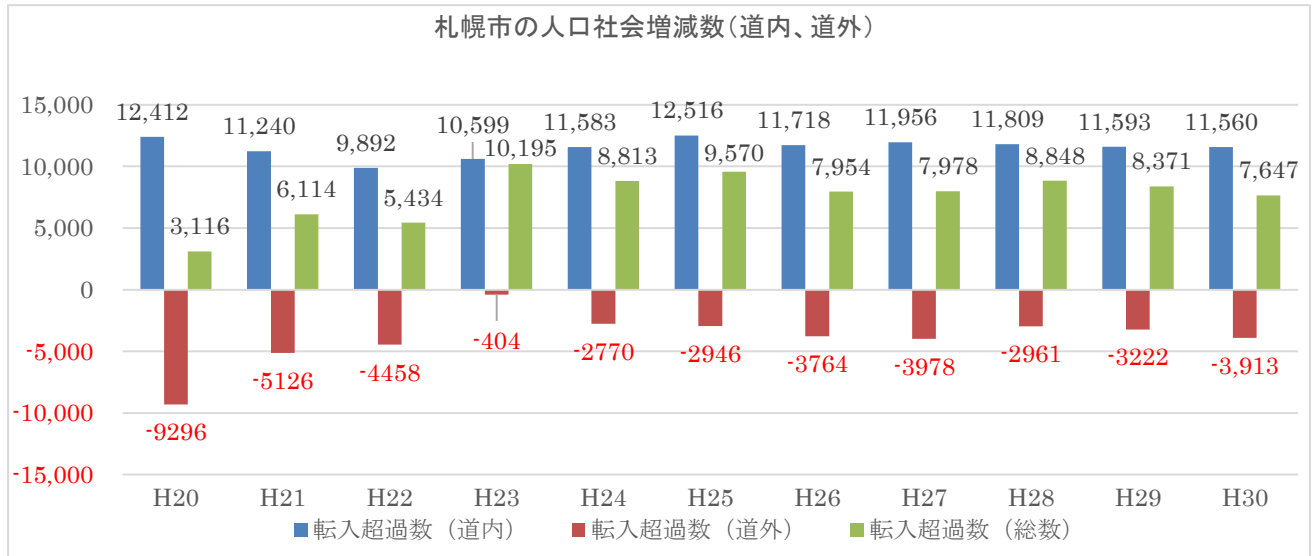
出典：北海道労働政策局資料をもとに北海道局作成。現在、登録が有効な企業を計上。

注：男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を登録し、社会的に評価する北海道の施策。

⑤ 札幌都市圏

■ 札幌市の人口社会増減数（道内、道外）

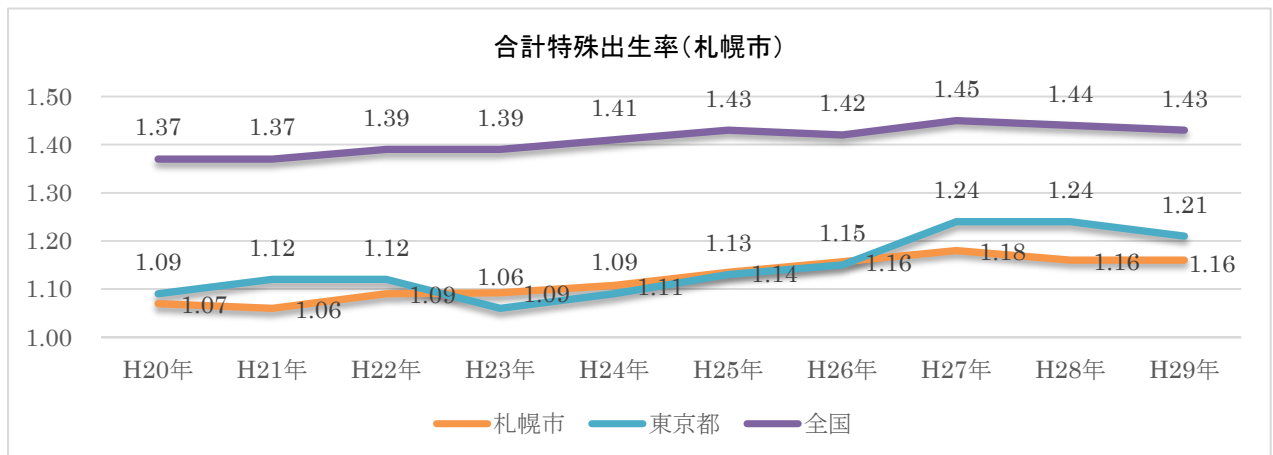
転入超過数（総数）は、平成9年に1万人を割ってから増減あるものの総じて縮小傾向で20年には最小となる3,116人となったが、その後増加、23年以降はおよそ8千人～1万人で推移してきた。30年はやや減少が目立ち7,647人となった。道外との関係では東北圏とは転入超過にあり、その他の圏域とは転出超過が続いていたが、28年には中部圏とで20年ぶりに転入超過に転じ、29年も転入超過が継続したが、30年は再び転出超過に戻った。転出超過数が継続的に最も多いのは関東圏である。



出典：札幌市「平成○年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」 *日本人のみの数値である。

■ 合計特殊出生率（札幌市）

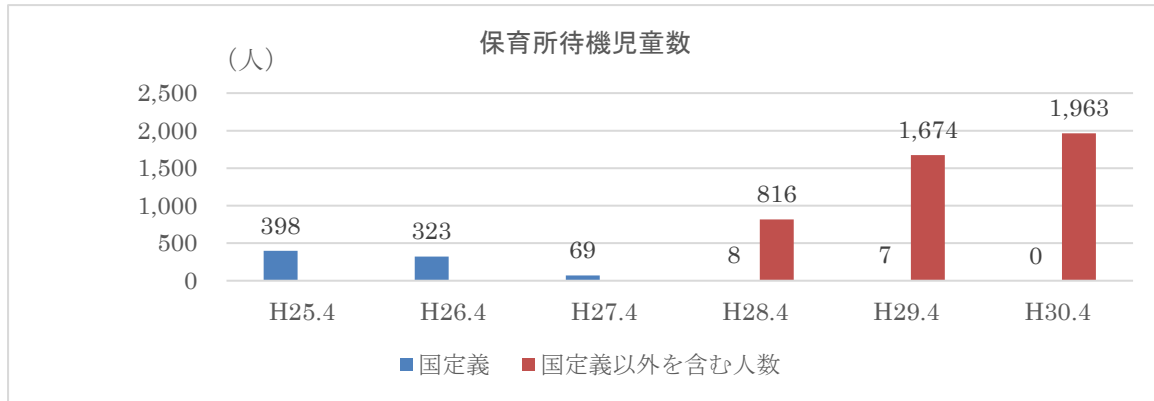
札幌市の合計特殊出生率は昭和40年の1.93をピークに低下傾向にあり、平成17年には昭和40年以降最低の0.98を記録し、その後は微増の傾向にあるが、平成29年は1.16で、東京都の区部及び政令指定都市の中で最も低いものとなっている。



出典：札幌市「札幌市衛生年報」、厚生労働省「人口動態統計」

■ 保育所待機児童数

待機児童の解消に向け定員の増加に取り組んでいるが、平成 30 年 4 月 1 日現在の待機児童数は、1,963 人となっている。

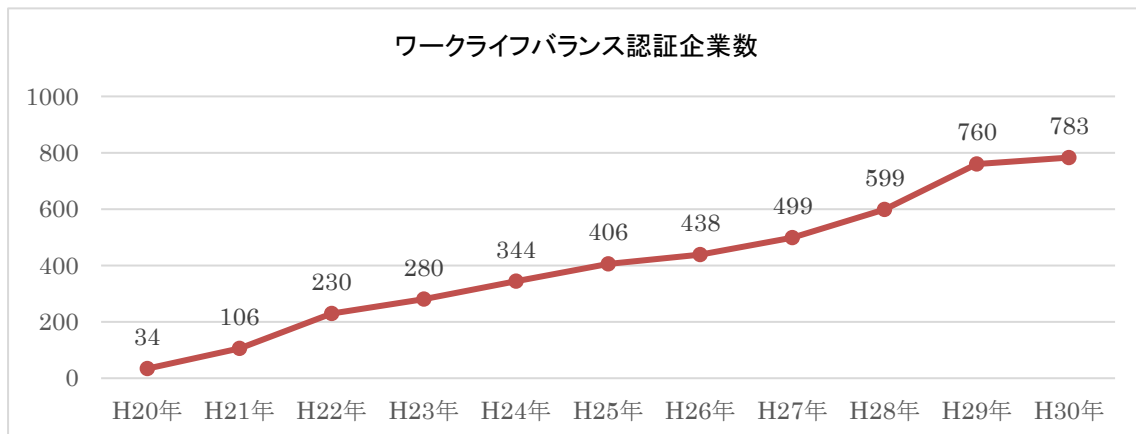


出典：札幌市子ども未来局「保育所等入所待機児童の状況について」

・国定義以外を含む人数とは、特定の保育所等のみを希望し入所していない児童数等と、幼稚園等における一時預かり・企業主導型保育事業を利用している児童数を加えたもの。

■ ワークライフバランス認証企業数

ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりに取り組む企業は着実に増加しており、平成 30 年で 783 社となっている。

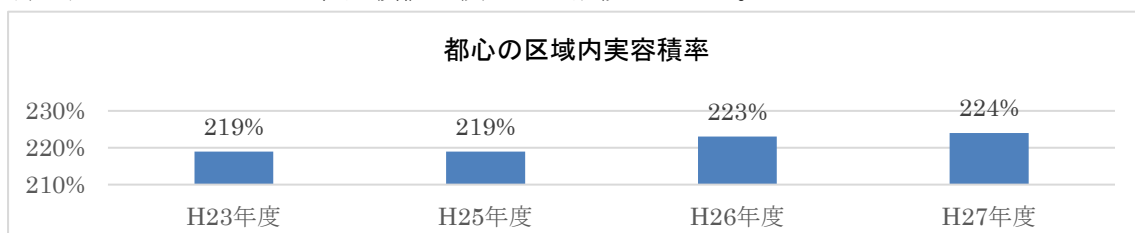


出典：札幌市子ども未来局 HP を基に北海道局作成

*ワークライフバランスを推進するため、札幌市が独自に行っている企業の認証制度。企業数は延べ認証数であり現在認証から外れた企業を含む。

■ 都心の区域内実容積率

持続可能な集約型の都市への再構築の一環として、再開発等により機能集積が進められ、住宅系の建替え更新が行われているものの、実績値は横ばいで推移している。



出典：札幌市まちづくり政策局「まちづくり戦略ビジョン進行調書」

札幌市の都心の実容積率＝区域内の建物の延べ床面積の合計／対象区域の面積

■ 誘致施策を活用した立地企業数（累計）

東日本大震災以降の企業のリスク分散の動きや、首都圏でのIT人材確保の難しさを契機とした地方での開発拠点設置の高まりなどにより、立地企業は増加し、平成29年度で累計146社となっている。

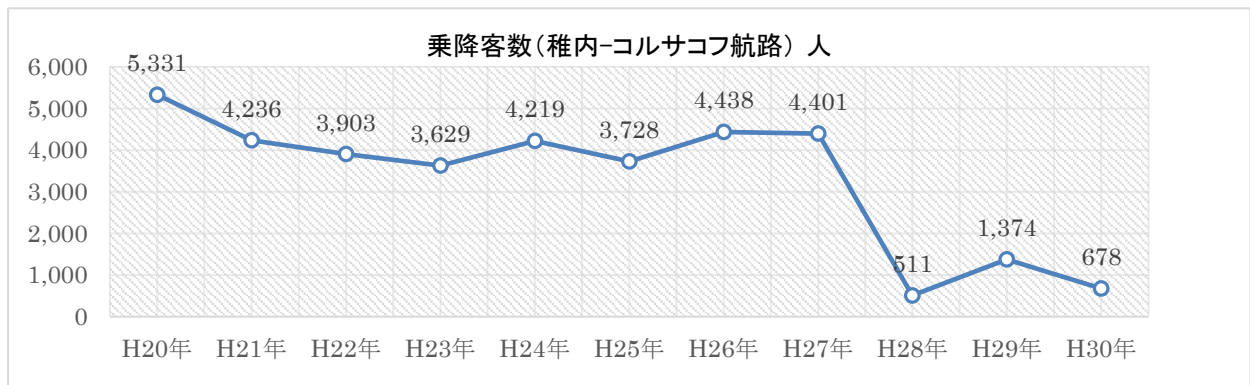


出典：札幌市まちづくり政策局「まちづくり戦略ビジョン進行調書」

⑥ 国境周辺地域の振興

■ 稚内・コルサコフ（サハリン）定期航路の旅客数

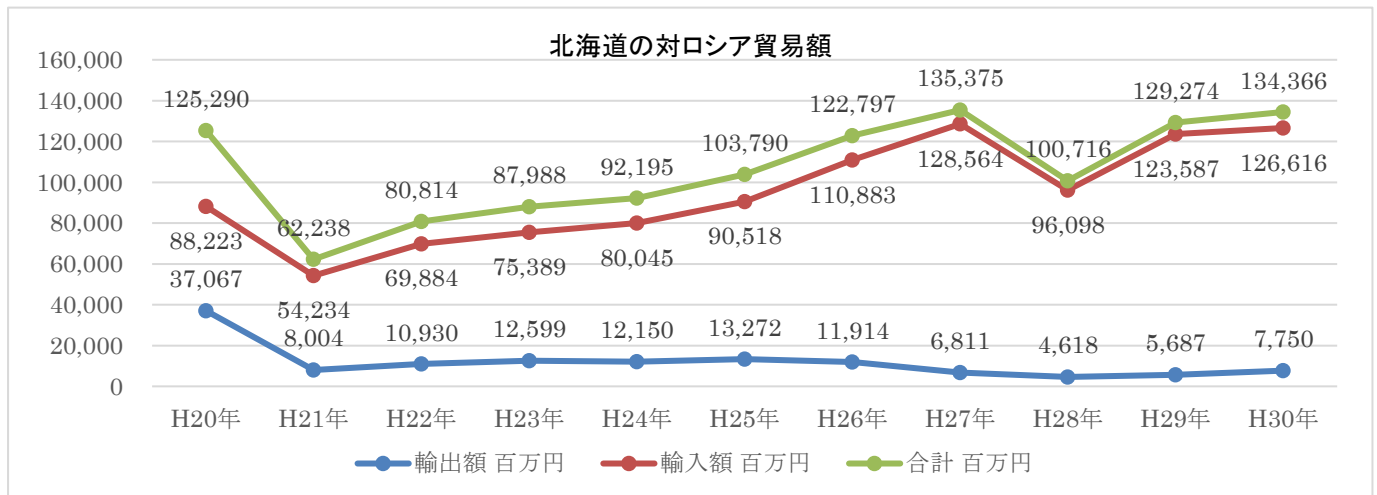
サハリン航路は稚内市の補助金・助成を受け、運航会社により毎年6月から9月にかけて約30往復が運航されていたが、平成27年9月18日で撤退した。28年は第三セクター及びロシアの運航会社により8月1日から、9月16日までの間、航路が再開されたものの、旅客数は前年の4千人台半ばから5百人余りと激減していた。29年には幾分回復を示したが、30年は再び落ち込み678人と対前年で半減した。



出典：日ロフェリー定期航路利用促進協議会調べ

■ 北海道の対ロシア貿易額

平成16年以降ロシアとの貿易額は増加が続いていたが、21年に乗用車（中古車）輸出の大幅な減少など貿易額は対前年で半減した。以降、輸出額は回復していないが、輸入額は増加し続け25年に20年レベルを上回り、貿易額トータルでも27年に20年を上回った。28年以降はそれまでの輸入増額要因であった軽質油、天然ガス、さけ・ますなどの魚介類を中心に増減の変動があったが、30年貿易額は過去最高の27年に迫る1,344億円となった。

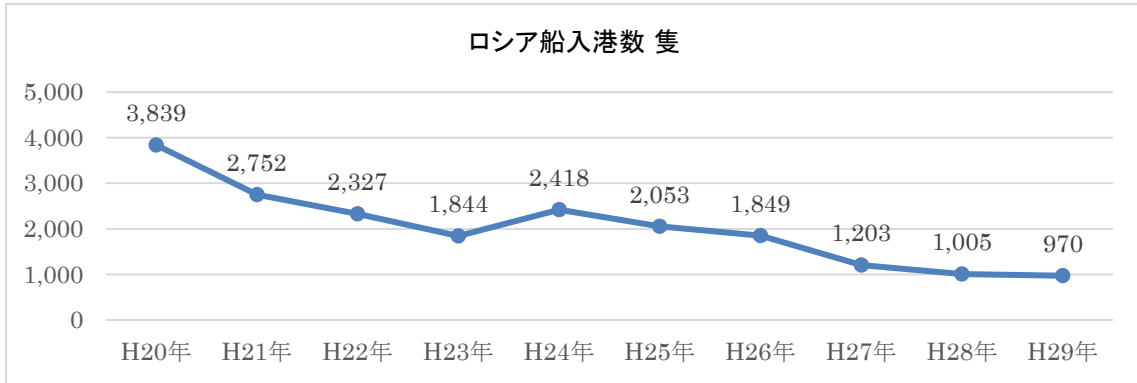


出典：函館税関「北海道貿易概況」

北海道総合政策部国際局「北海道の対ロシア貿易概況」

■ 道内港湾入港ロシア船舶数

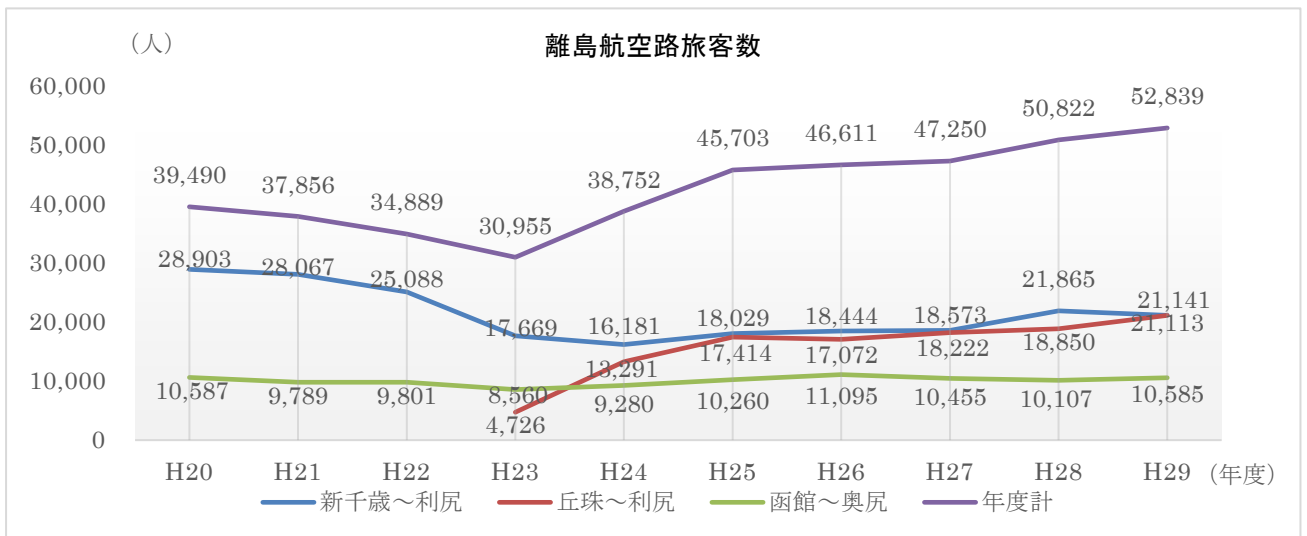
ロシア船の入港数は平成 15 年には約 6,900 隻であったが、長期的に減少傾向にあり平成 29 年には 970 隻であった。



出典：北海道局調べ

■ 離島航空路旅客数

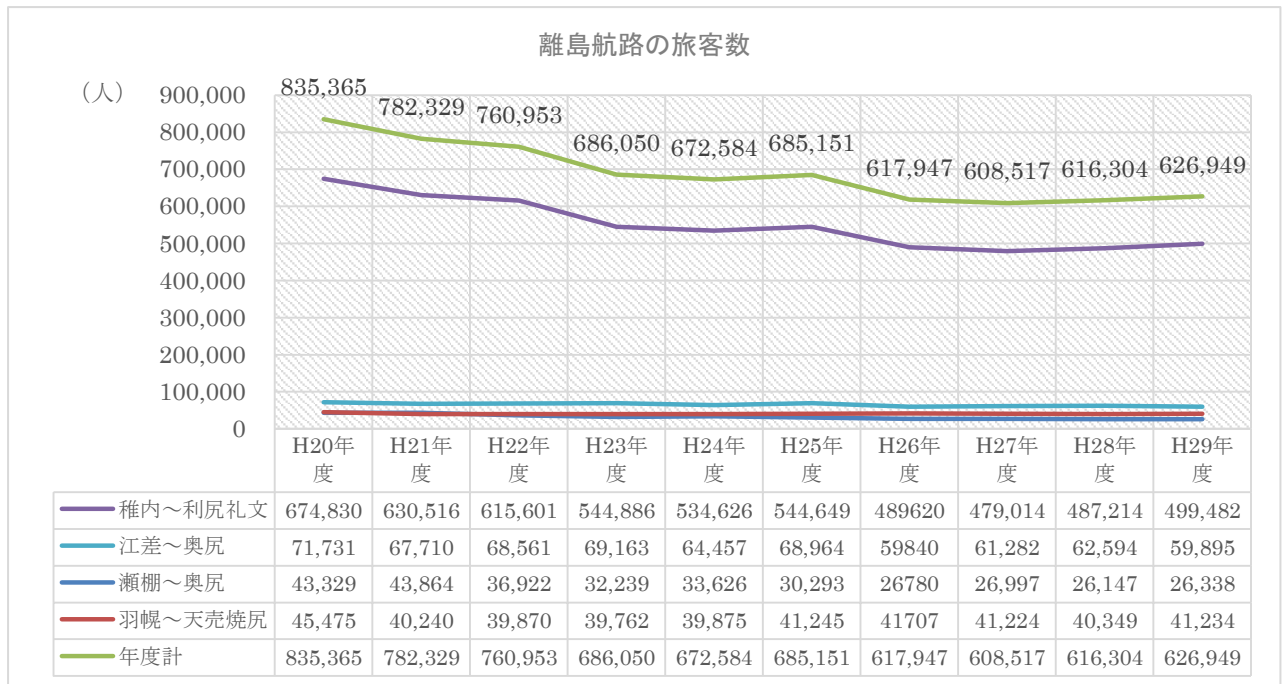
新千歳～利尻間の旅客数は減少していたが、平成 23 年 10 月の丘珠～利尻の運航開始以降、両区間合わせた利尻への旅客数は従前より増加した後、27 年度まで微増傾向が続き、28、29 年度は増加がやや拡大した。函館～奥尻間については、近年、1 万から 1 万 1 千人程度で推移している。この結果、29 年度の離島航空路旅客数の総計は 52,839 人であった。



出典：国土交通省航空局「航空輸送統計調査（国内定期航空空港間旅客流動表ほか） 参考：北海道運輸局交通政策部「北海道の運輸の動き」

■ 離島航路の旅客数

何れの航路も旅客数は年によって増減はあるが、長期的には減少傾向にある。ここ数年については各航路合計の旅客数は60万人台前半で安定的に推移しており、平成29年度は626,949人であった。



出典：北海道運輸局交通政策部「北海道の運輸の動き」

(2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

(共助社会づくり、「活動人口」の確保)

■ 北海道移住促進協議会 会員市町村数

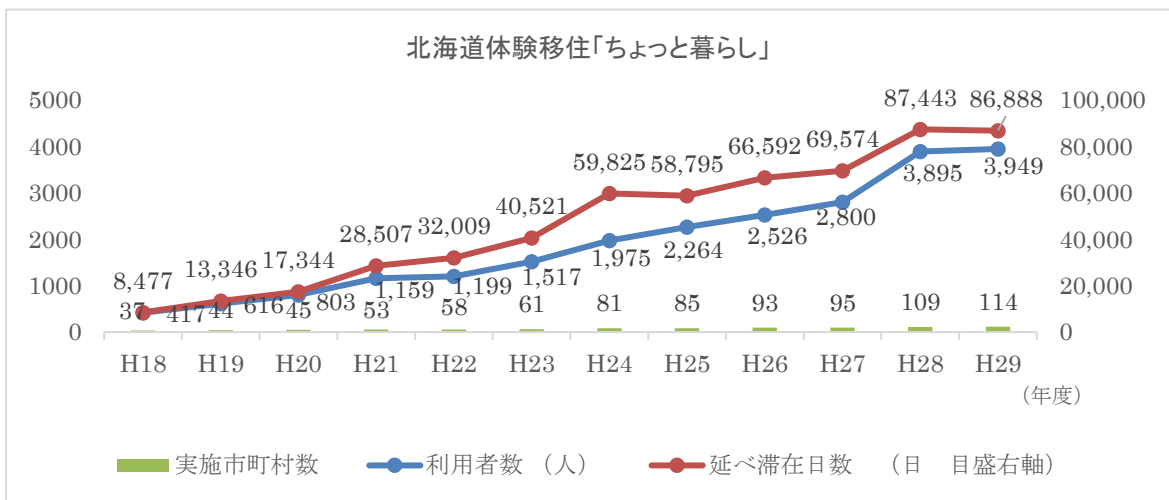
平成 17 年に首都圏等の団塊の世代を主な対象として 14 市町で北海道移住促進協議会が設立され、以降、会員市町村は増加し、30 年度には全道の 80% の 144 市町村が会員となっている。



出典：北海道移住促進協議会「活動報告書」

■ 北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、体験居住参加者数、滞在日数

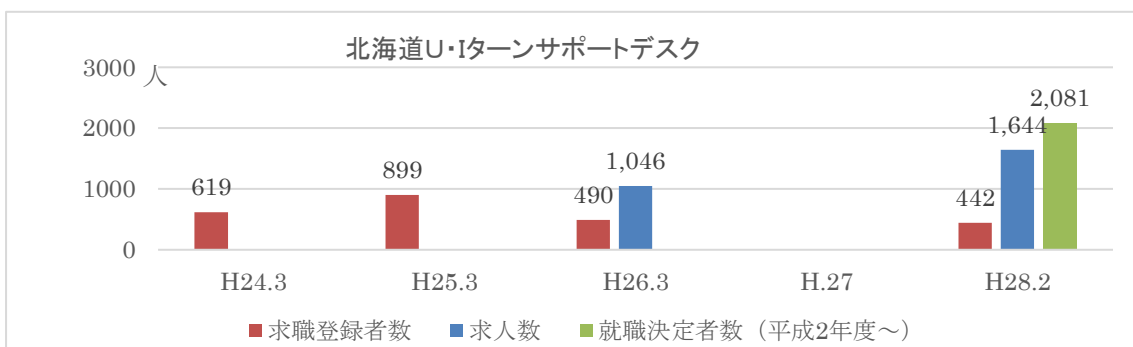
実施市町村、利用者とも年々増加しており、平成 29 年度は 114 市町村、3,949 人となった。利用者の地域別では首都圏が 42%、近畿圏が 31%。平均滞在日数は対前年度 0.5 日減の 22.0 日であった。



出典：北海道総合政策部「北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績について」

■ 北海道U・Iターンサポートデスク 求職者数、求人数、就職決定者数(累計)

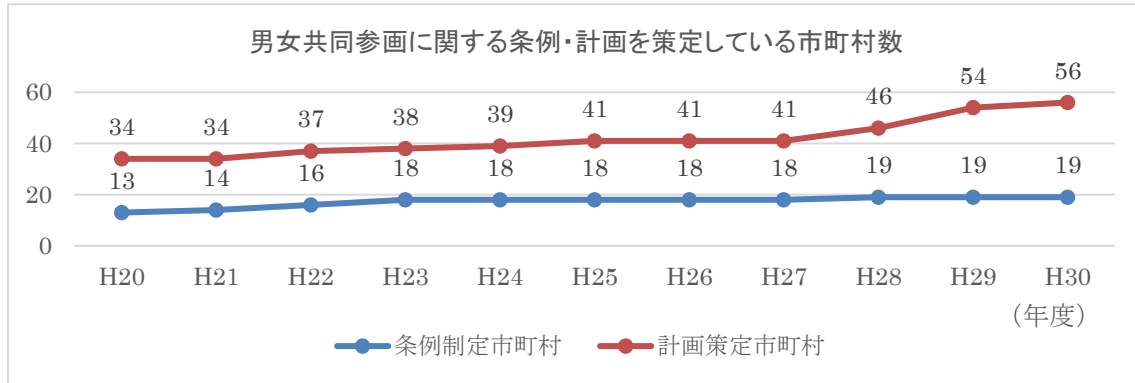
北海道が運営するU・Iターンサポートデスクを通じて道内に就職した人材は、平成 28 年 2 月現在で 2,081 人に上っている。



出典：北海道経済部「北海道U・Iターンサポートデスク」

■ 男女共同参画に関する条例・計画を策定している市町村数

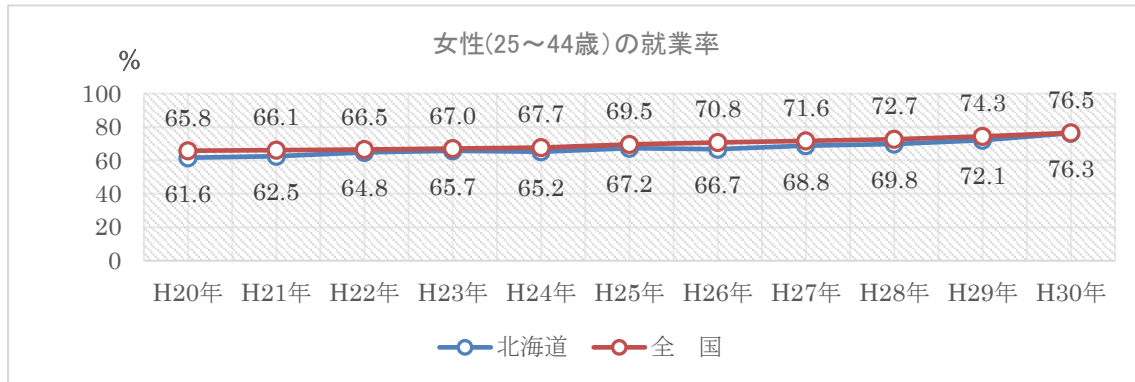
平成 11 年の男女共同参画社会基本法制定以降、条例、計画を策定した市町村は増加しており、平成 30 年度でそれぞれ 19、56 市町村となっている。条例の制定率は 10.6%、計画の策定率は 31.3%で全国（37.1%、76.7%）に比べ低い状況にある。



出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

■ 女性(25～44歳)の就業率

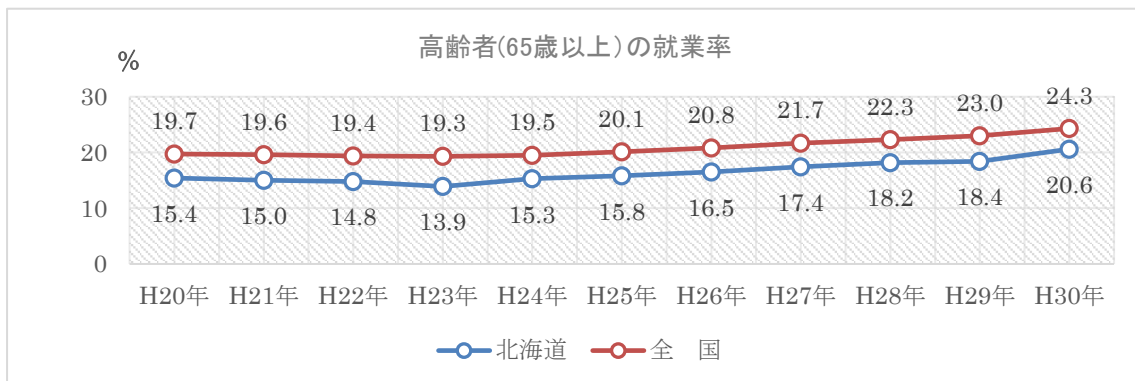
第 4 次男女共同参画基本計画では 25 歳から 44 歳までの女性の就業率を 77%(平成 32 年)とする目標を掲げている。北海道でも全国同様上昇が続いており、平成 30 年は対前年でこれまで以上の伸びがあり 76.3%となった。これは全国の 76.5%に迫るとともに、目標値にも後わずかのところに来た。



出典：総務省統計局「労働力調査」

■ 高齢者(65歳以上)の就業率

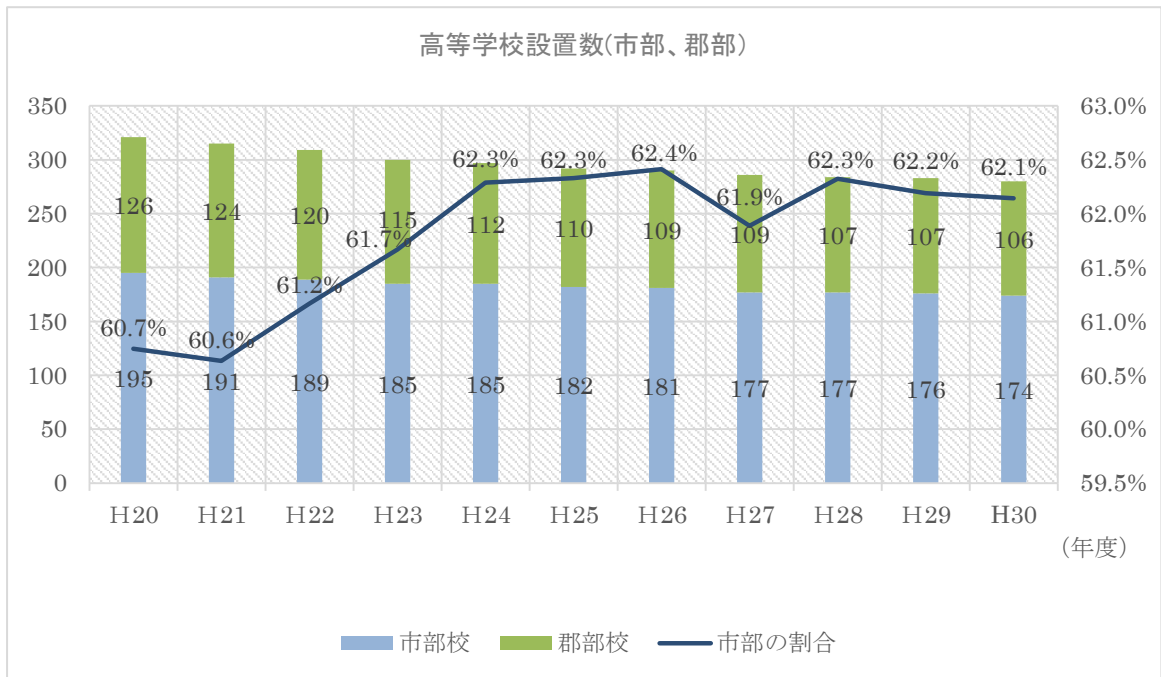
北海道における高齢者の就業率は、平成 24 年から上昇に転じており、30 年で 20.6%となっているが、全国に比べると 3.7 ポイント低い状況にある。



出典：総務省統計局「労働力調査」

■ 高等学校設置数(市部、郡部)

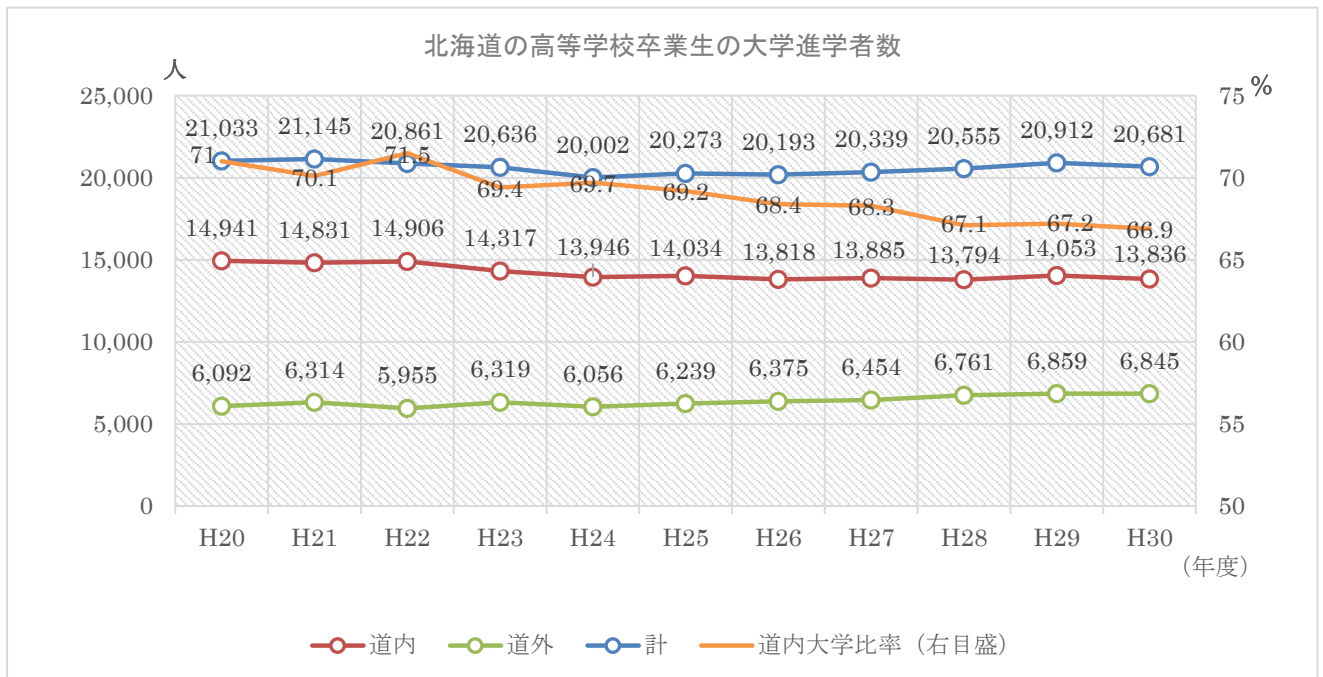
生徒数の減少により郡部を中心に高等学校の再編が進んでおり、平成30年度は20年度と比較して41校減の280校となっている。



出典：北海道総合政策部「学校基本調査」

■ 北海道の高等学校卒業生の大学進学者数(大学所在地別)

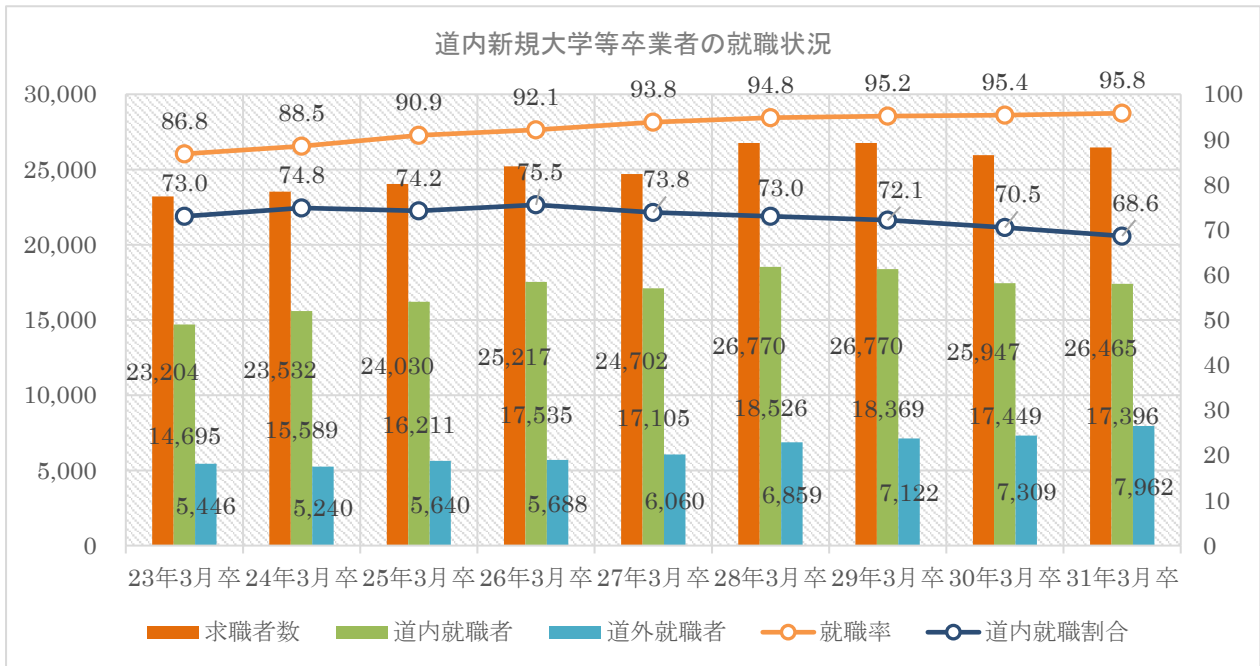
北海道の高等学校卒業生の大学への進学者数は2万~2万1千人で推移しており、平成30年度は20,681人であった。うち道内の大学へ進学したものは13,836人で、道内大学比率は66.9%と前年より低下、長期的にも低下傾向にあるが、同一都道府県内大学へ進学する割合は愛知県に次いで2番目に高くなっている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

■ 道内新規大学等卒業者の就職状況（求職者数、就職者数、道内就職割合）

新規大学等卒業者の求職者数は高止まりにあると見られるが、平成31年3月卒業者については前年よりやや増加した。就職率については上昇が継続し、95.8%となった。うち、道内就職者数は17,396人、道内就職割合は68.6%とともに前年より下がった。特に道内就職割合の低下傾向が目立っている。

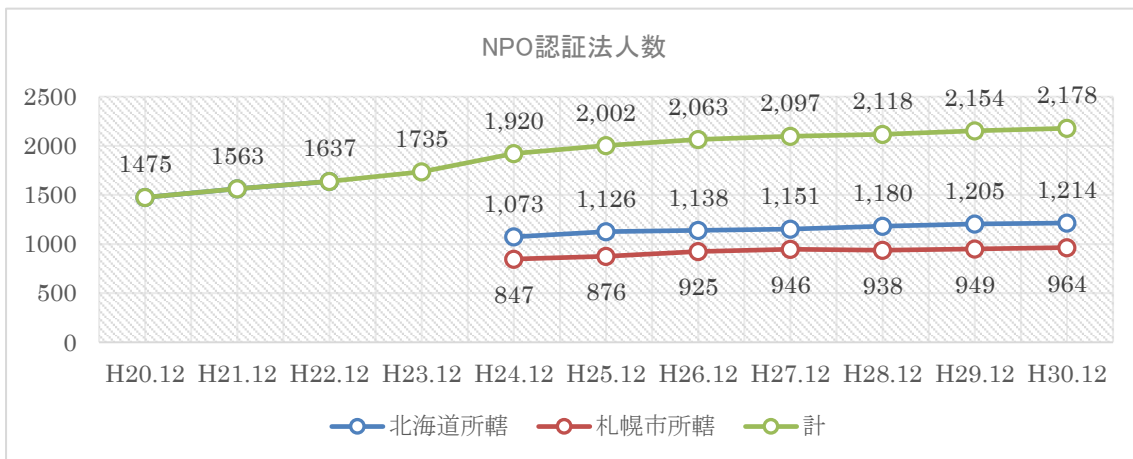


出典：北海道労働局職業安定部

大学等：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校

■ NPO 認証法人数

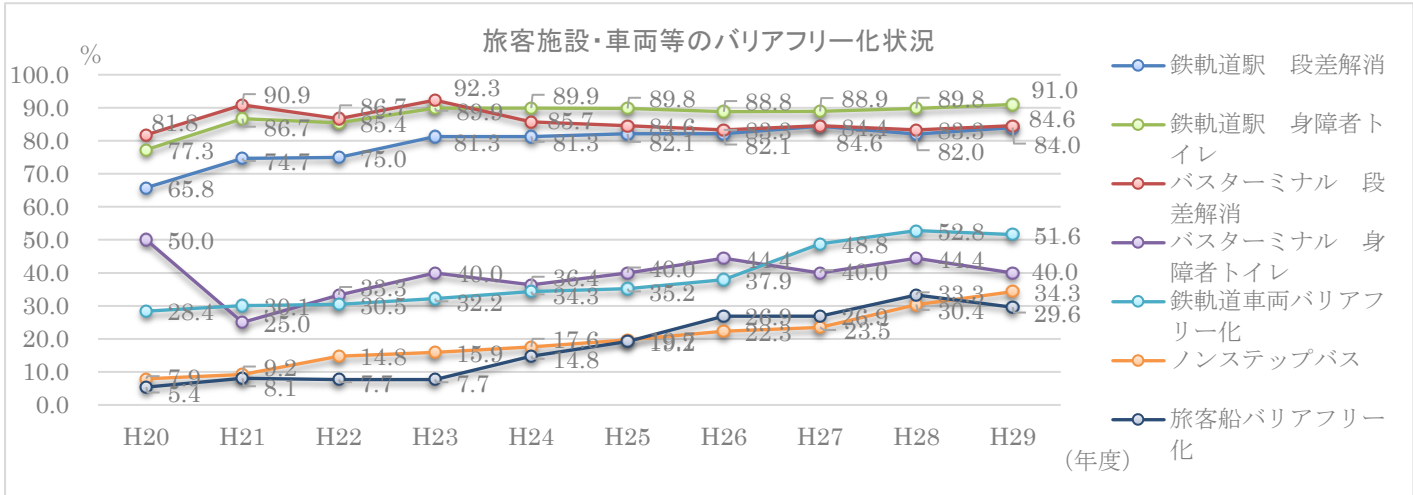
北海道又は札幌市によって認証を受けたNPO認証法人は年々増加し、平成30年12月末で2,178法人となっており、福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など様々な分野で活動を行っている。



出典：内閣府「NPO 統計情報 認証申請受理数・承認数（所轄別）」

■ 旅客施設・車両等のバリアフリー化状況

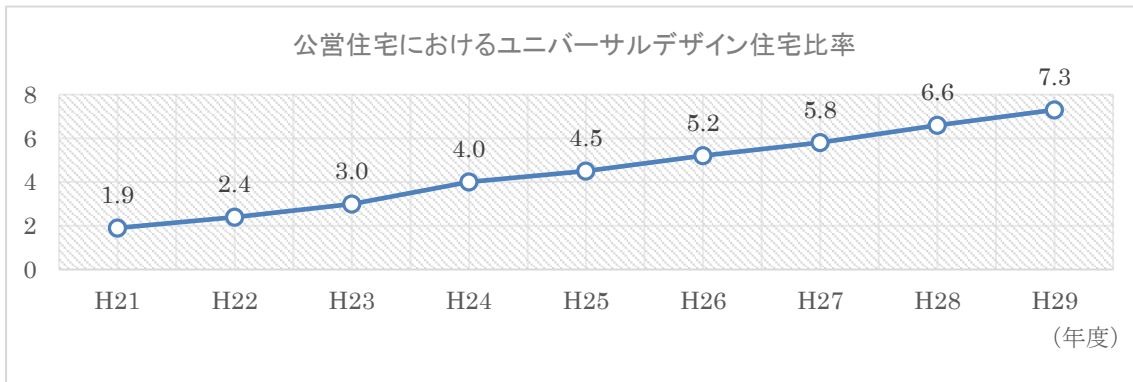
平成29年度末で旅客施設の段差解消は鉄軌道駅、バスターミナルとも80%を大きく超えているが、身障者トイレについてはバスターミナルで40.0%に留まっている（対前年度減）。車両等の総数のうち、バリアフリー対応の割合は鉄軌道車両51.6%（対前年度減）、ノンステップバス34.3%（対前年度増）、旅客船29.6%（対前年度減）となっている。



出典：北海道運輸局「北海道におけるバリアフリー化」

■ 公営住宅におけるユニバーサルデザイン住宅比率

北海道では平成16年度から新たに整備する道営住宅にユニバーサルデザインを導入し、21年度以降は市町村営住宅にユニバーサルデザインに配慮した整備を求めている。ユニバーサルデザイン住宅比率は着実に向上してきており、29年度で7.3%となっている。

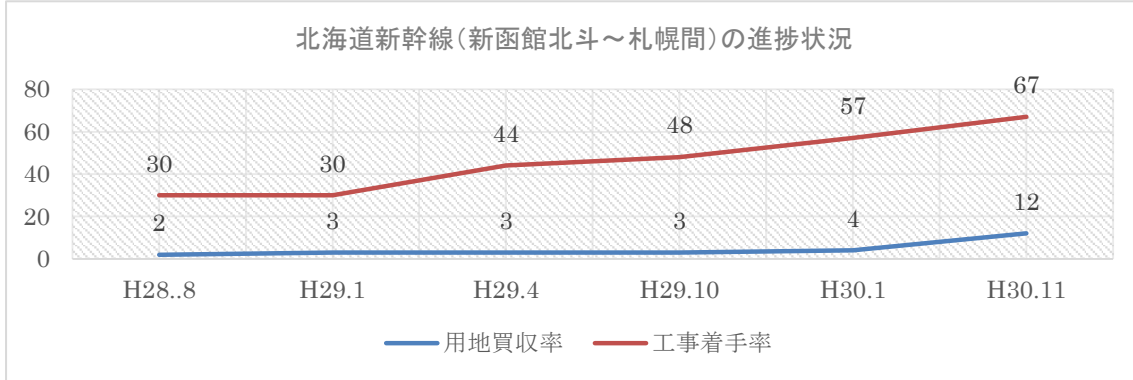


出典：北海道局調べ

(北日本や海外との「人の対流」)

■ 北海道新幹線（新函館北斗～札幌間）の進捗状況

北海道新幹線 新函館北斗～札幌間（工事延長 212 km）は、平成 24 年 6 月 29 日に着手され、鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局の鉄道建設所が北斗市、八雲町、倶知安町、小樽市、長万部町に設けられ、トンネルの建設が進められており、平成 30 年 11 月時点で、用地取得率 12%、工事着手率 67%となっている。



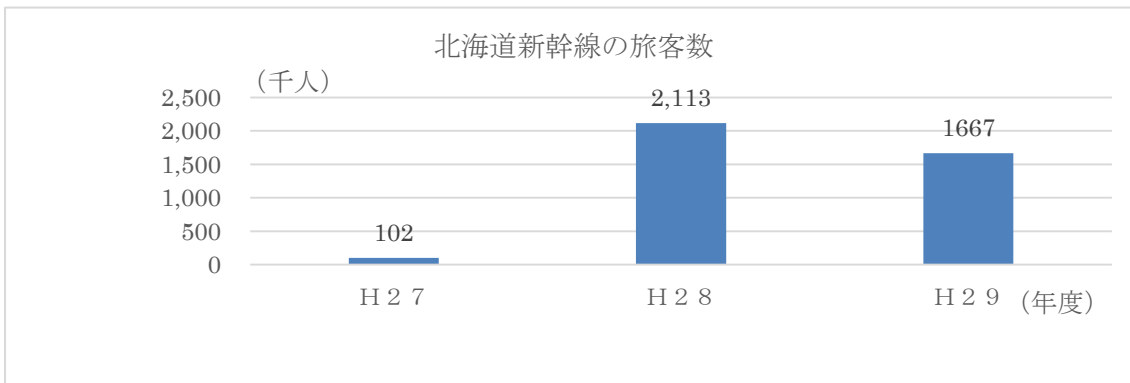
出典：鉄道・運輸機構資料

(注 1) 用地買収率 = 買収済面積 / 要買収面積

(注 2) 工事着手率 = 着工延長 / 工事延長

■ 北海道新幹線による交流者数

平成 28 年 3 月 26 日に開業した北海道新幹線の平成 29 年度旅客数は 166 万 7 千人と対前年度 21%の大幅ダウンであった。

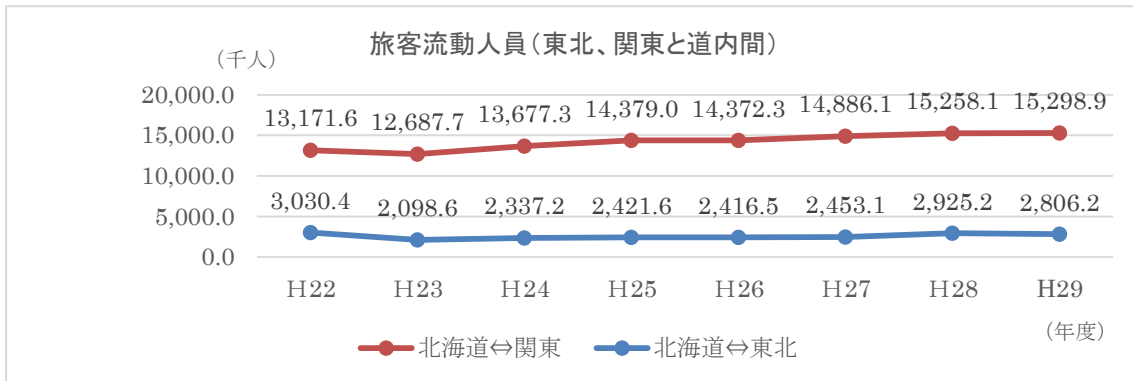


出典：国土交通省総合政策局「鉄道輸送統計年報」

注：平成 28 年 3 月 26 日開業のため、平成 27 年度は 6 日間の旅客数量である。

■ 旅客流動人員（東北、関東と道内間）

旅客流動人員は、平成 23 年に落ち込み、その後回復傾向にあり平成 29 年度では北海道関東間が 1,529 万 9 千人、北海道東北間が 280 万 6 千人となった。北海道と各都府県間の旅客流動人員をみると東京、大阪、千葉、愛知が多い。



出典：国土交通省総合政策局「貨物・旅客地域流動調査 旅客地域流動調査(府県相互間旅客輸送人員表)」

■ 道民一人当たりの道外との交流数

北海道の人口は緩やかに減少している中、平成 24 年度以降、道内道外間や国際線の航空輸送が増加しているため、「道民一人当たりの道外との交流数」は、近年右肩上がり、29 年度で 5.45 となっている。

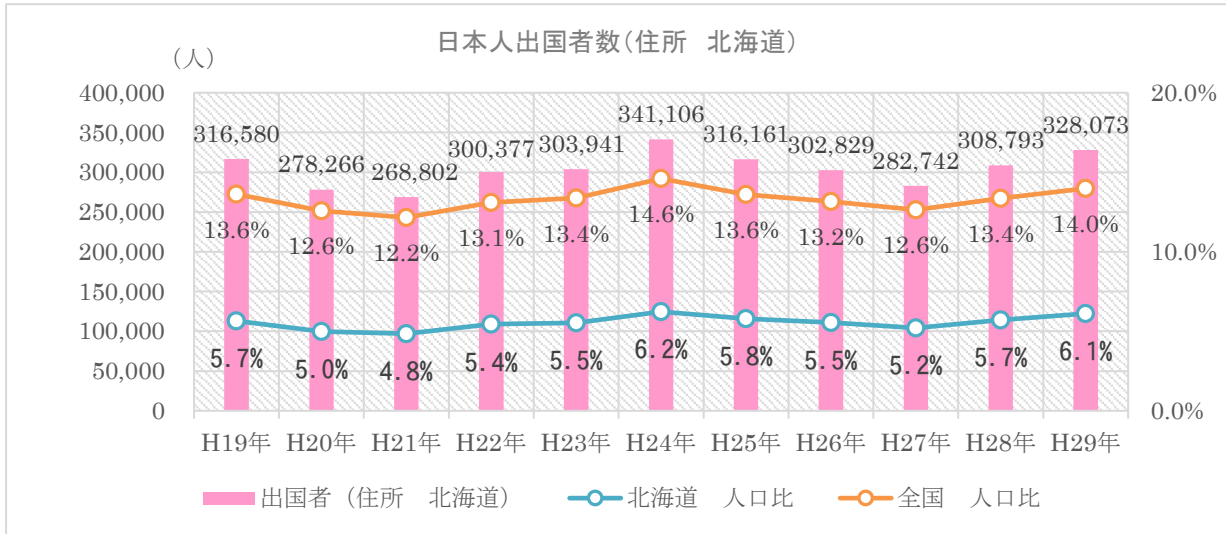


出典：北海道運輸局「北海道の運輸の動き」、北海道「住民基本台帳人口・世帯数」を基に、北海道局で算出。

道民一人当たりの道外との交流数＝道内と道外の輸送人員（全輸送機関）／北海道の人口

■ 日本人出国者数（住所 北海道）

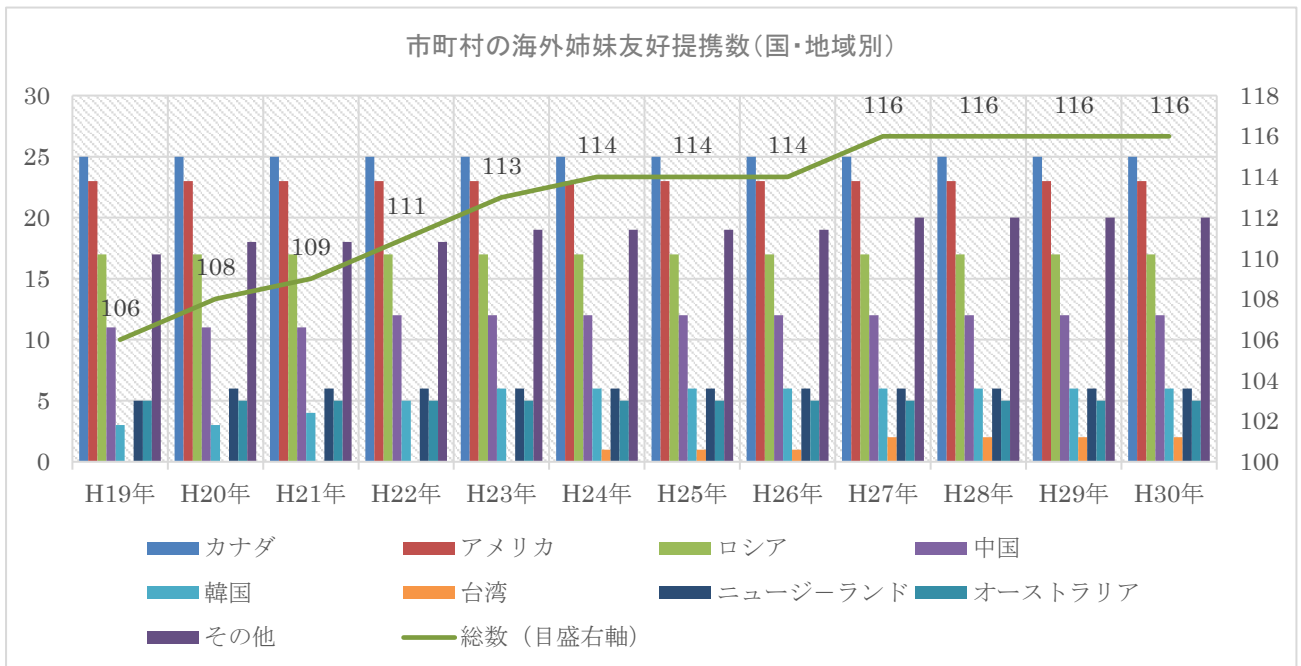
北海道在住者の出国者数はおよそ 27～34 万人と変動しながら推移しており、平成 29 年は 32 万 8073 人で、人口比は 6.1%と全国の半分にも及ばない。



出典：法務省入国管理局「出入国管理統計」

■ 市町村の海外姉妹友好提携数（国・地域別）

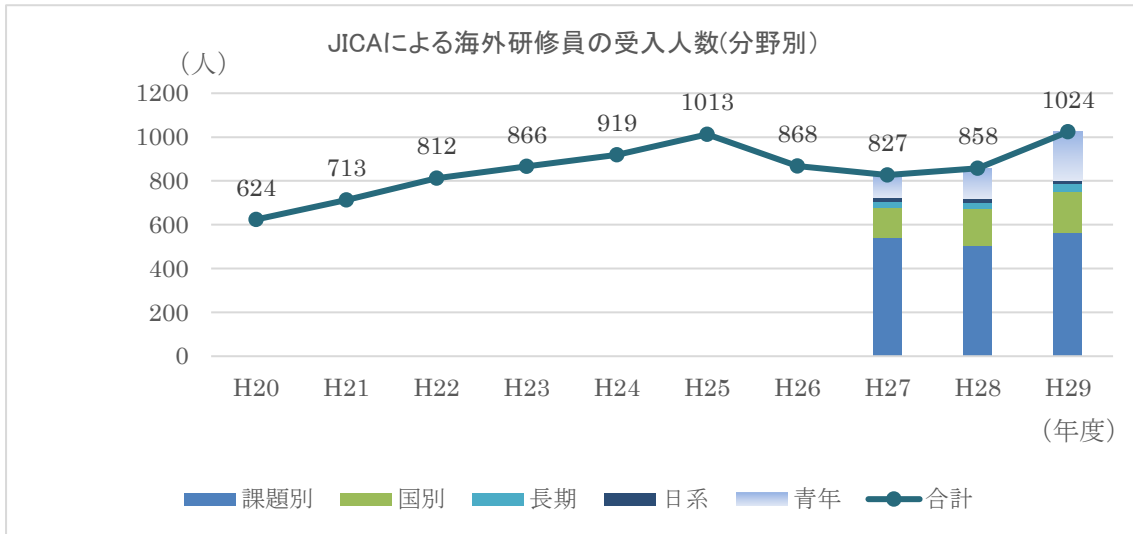
平成 30 年 12 月現在、北海道内の 73 市町村が、海外の 21 カ国と 116 組の姉妹友好都市提携を結んでいる。提携先を国別にみると、カナダ 25 組、アメリカ 23 組、ロシア 17 組、中国 12 組などとなっており、北海道と気候や風土の類似した北方圏地域との提携が大半を占めている。なお、28 年以降は提携先の増加はない。



出典：一般財団法人自治体国際化協会資料

■ JICAによる海外研修員の受入人数(分野別)

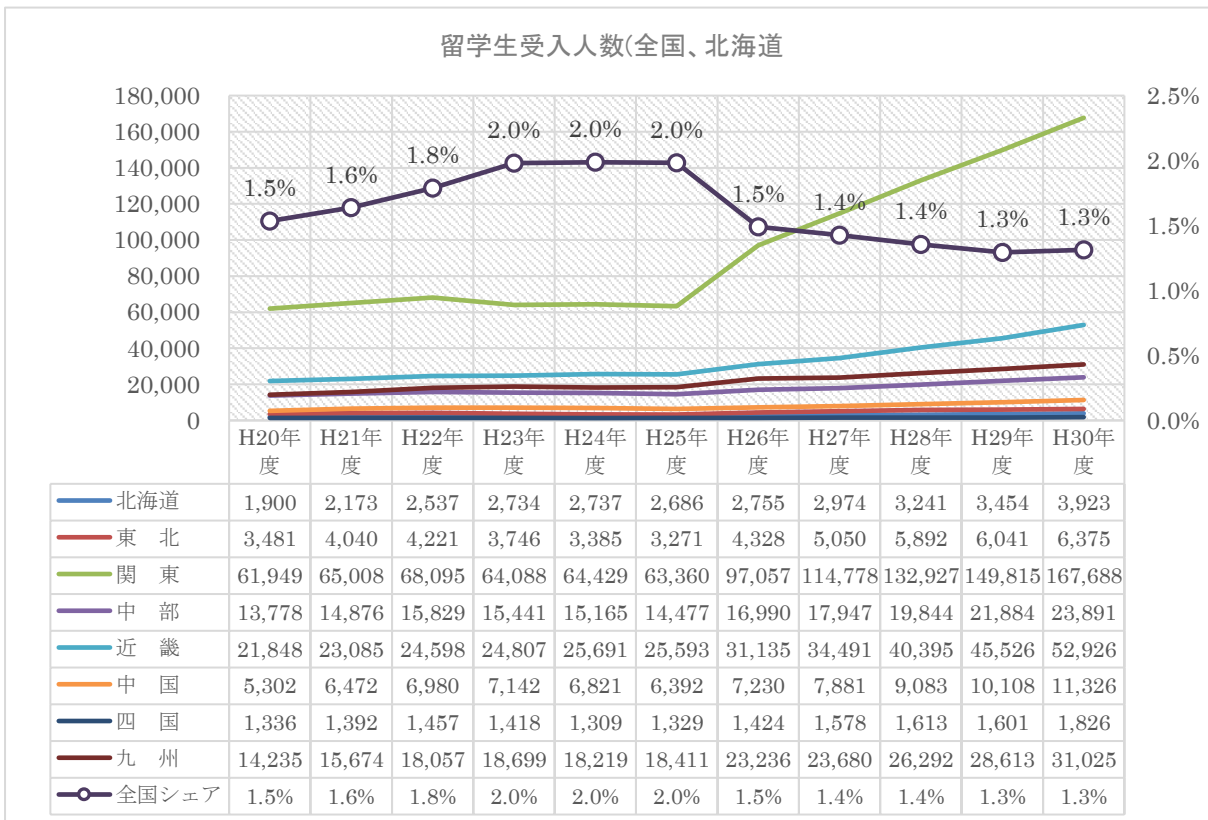
JICAによる海外研修員の受入人数は平成25年度までは増加傾向、その後減少から横這いだったが、29年度は対前年19%増の1024人と過去最大となった。研修の分野としては農林水産業等や環境が多くなっている。



出典：独立行政法人国際協力機構 HP 「事業実績概要」

■ 留学生受入人数(全国、北海道)

北海道の留学生数は年々増加しているが、平成30年度で3,923人と地方別では四国に次いで2番目に少ない。留学ビザの変更にもない平成26年度統計から日本語教育機関もカウントされたことにより、全国シェアは低下している。

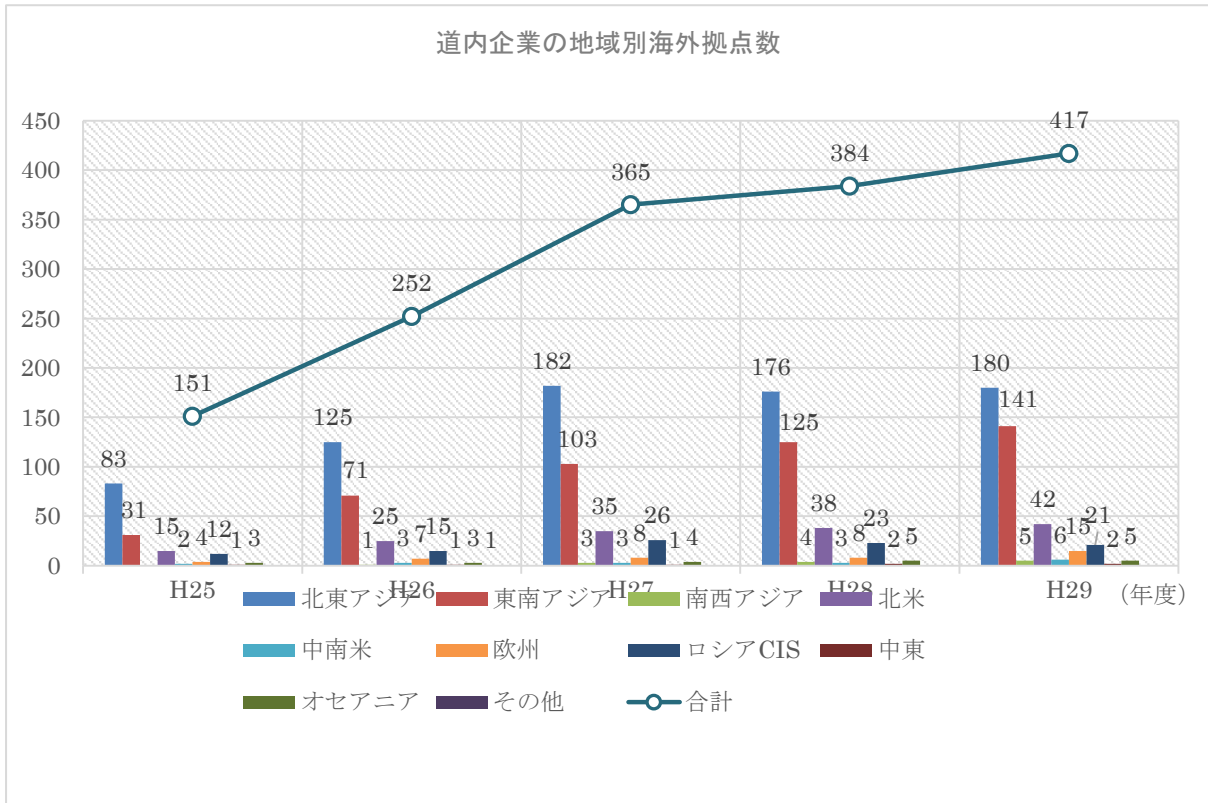


出典：日本学生支援機構 HP 「外国人留学生在籍状況調査結果」

*平成26年度調査より、高等教育機関のほか日本語教育機関の在籍者数を含む。

■ 道内企業の地域別海外拠点数（自社による海外拠点、その他）

道内企業の海外進出は、製造業、卸売業・小売業を中心に北東アジア、東南アジアへの展開が多くなっており、平成 29 年度では、海外拠点は 417（自社拠点 271、委託生産等 146）となっている。

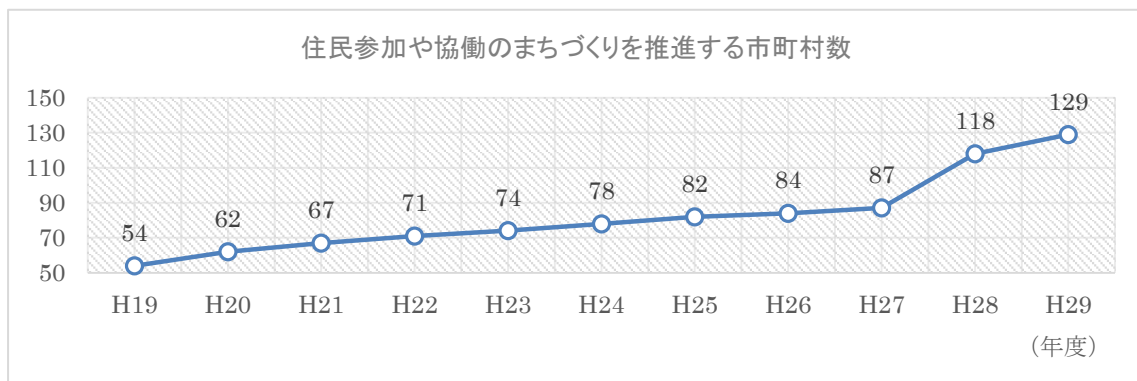


出典：ジェトロ北海道、北海道経済部 「道内企業の海外事業展開（貿易・海外進出等）実態調査」
海外拠点とは、現地法人、支店、駐在員事務所等、委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等。

(地域づくり人材の発掘・育成)

■ 住民参加や協働のまちづくりを推進する市町村数

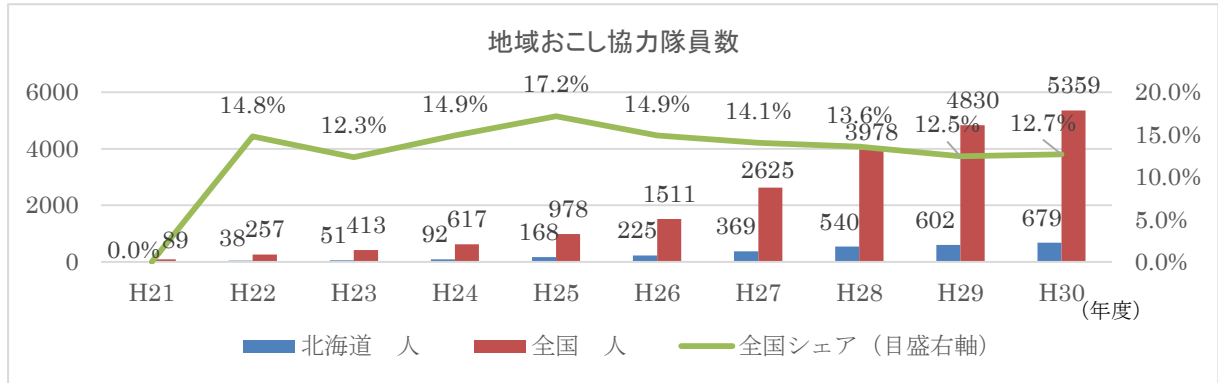
地域の課題解決に向けて、住民参加や協働のまちづくりの重要性が認識され、理念やルールを条例や指針、総合戦略等で制定している市町村は増加傾向にあり、平成 29 年度で 129 となっている。



出典：北海道総合政策部 「市町村における住民自治や住民参加、協働等に関する取組状況調査結果」
注：道内において住民参加や協働のまちづくりを推進する条例や指針、総合戦略等を策定している市町村数

■ 地域おこし協力隊員数

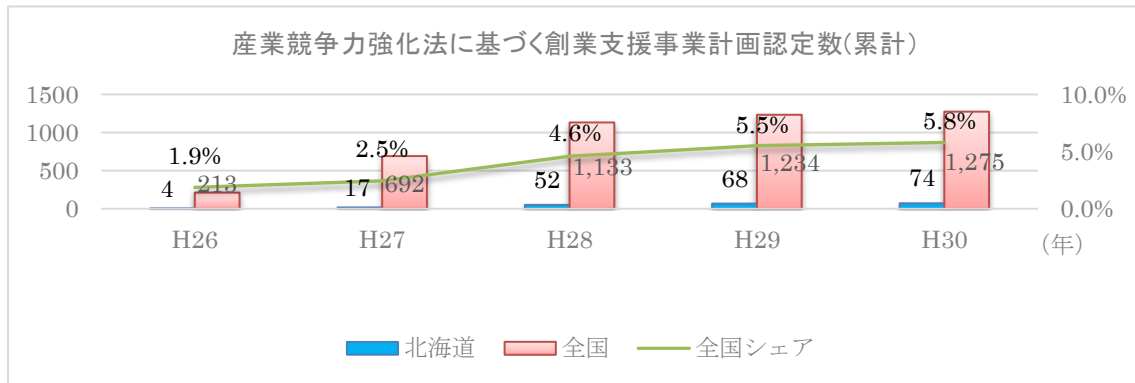
地域おこし協力隊員数は制度創設（平成 21 年度）の翌年度以降一貫して増加しており、平成 30 年度の北海道の受け入れ人数 679 人、市町村数 156 はともに都道府県別で群を抜いて最多となっている。



出典：総務省「地域おこし協力隊員の活躍先（受入れ自治体一覧）」「地域おこし協力隊の活動状況」

■ 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画認定数(累計)

創業支援事業計画認定数は平成 30 年末で 74、関係市町村は 103 となっている。

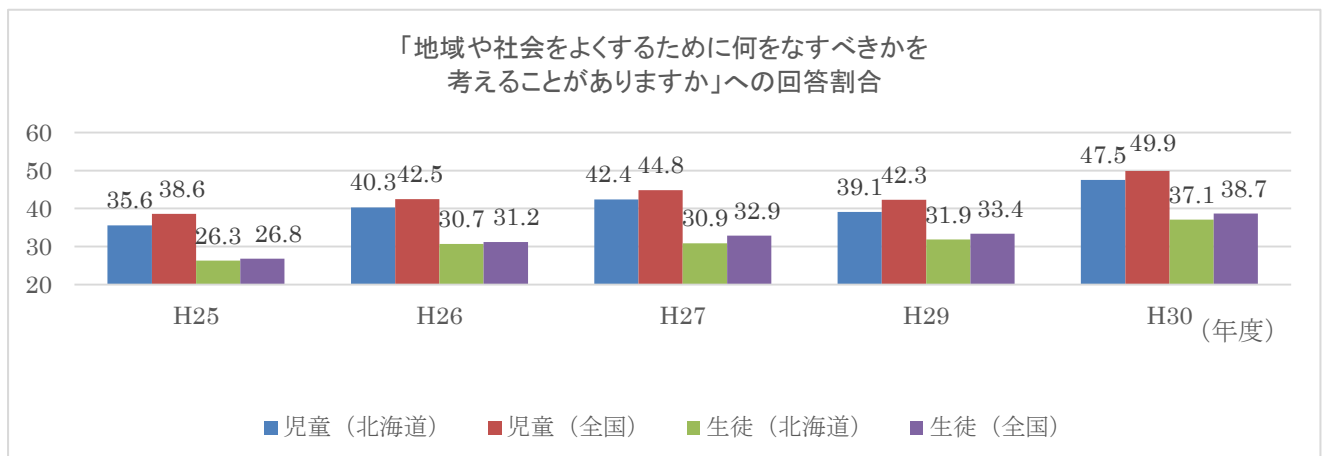


出典：北海道経済産業局調べ

産業競争力強化法(平成 26 年 1 月 20 日施行)に基づく市区町村が創業支援事業者と連携し創業希望者にセミナー等、創業支援を行う計画

■ 「地域や社会をよくするために何をなすべきかを考えることがありますか」への回答割合

地域づくり人材の育成の観点から、社会への関心を持つ児童（小学 6 年生）、生徒（中学 3 年生）の状況を見ると、平成 30 年度の北海道の回答割合は、児童が 47.5%、生徒 37.1%と、ともに昨年度よりも大幅にアップした。ただし、全国平均に比べやや低い傾向は続いている。

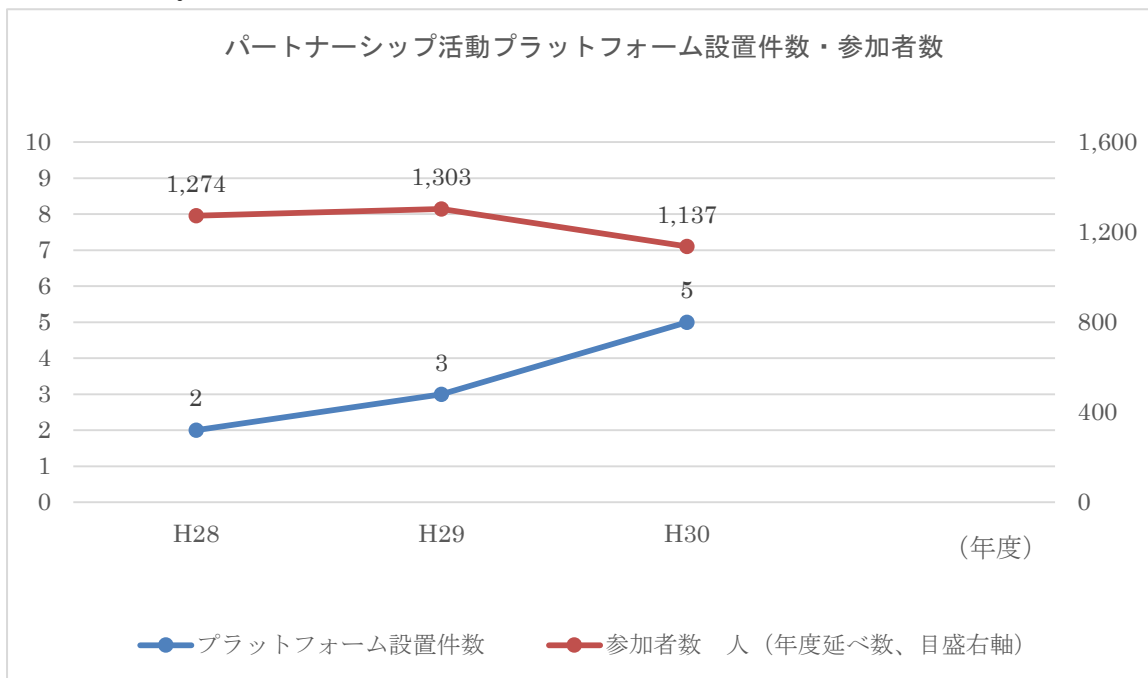


出典：国立教育政策研究所教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」

注：当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した割合 28 年度調査には当該項目なし

■ パートナーシップ活動プラットフォーム設置件数・参加者数

北海道の「価値創造力」の強化に向けた、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働を図る「北海道価値創造パートナーシップ活動」については、平成30年度はプラットフォームが5組織、参加者数が延べ1,137人となっている。

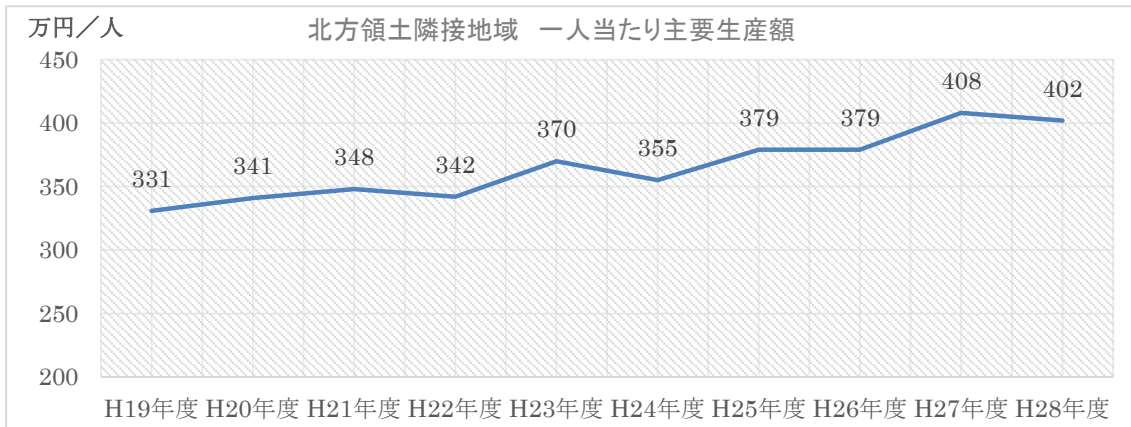


出典：北海道開発局調べ

(3) 北方領土隣接地域の安定振興

■ 北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額

一人当たり主要生産額は増加傾向にあり、平成 28 年度で 402 万円となっている。

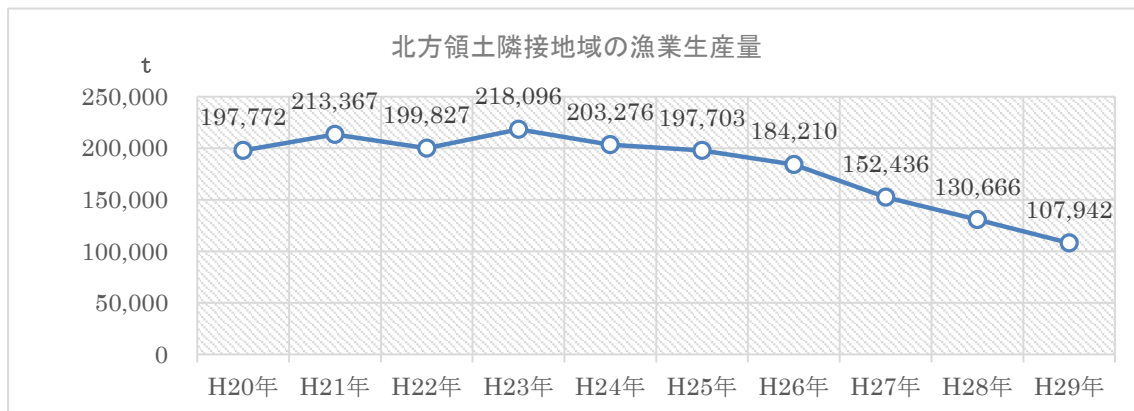


出典：北海道局調べ

注：一人当たり主要生産額＝北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）の人口一人当たりの地域の主要産業（農業、漁業、製造業）の生産額。

■ 北方領土隣接地域の漁業生産量

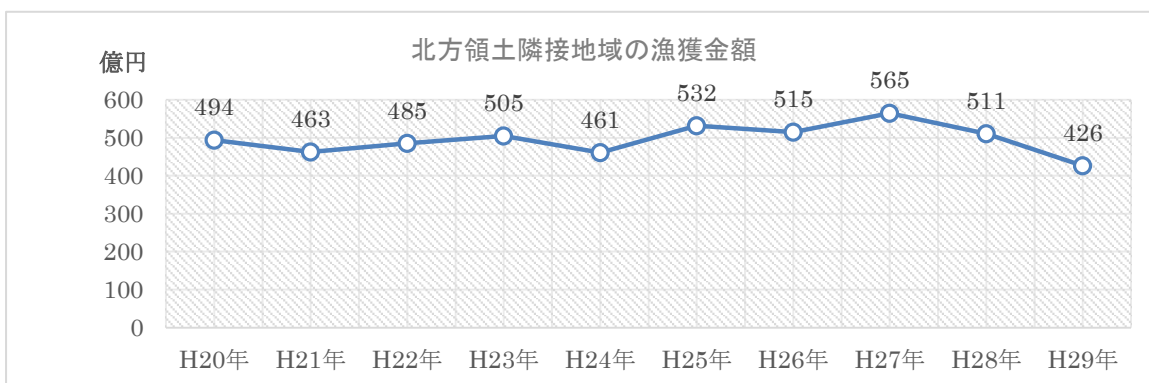
北方領土隣接地域の漁業生産量は以前 20 万トン前後で推移してきていたが、近年は明らかな減少傾向にあり、平成 29 年は 10 万 7942 トンと 23 年の半減レベルにまで落ち込んだ。



出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」

■ 北方領土隣接地域の漁獲金額

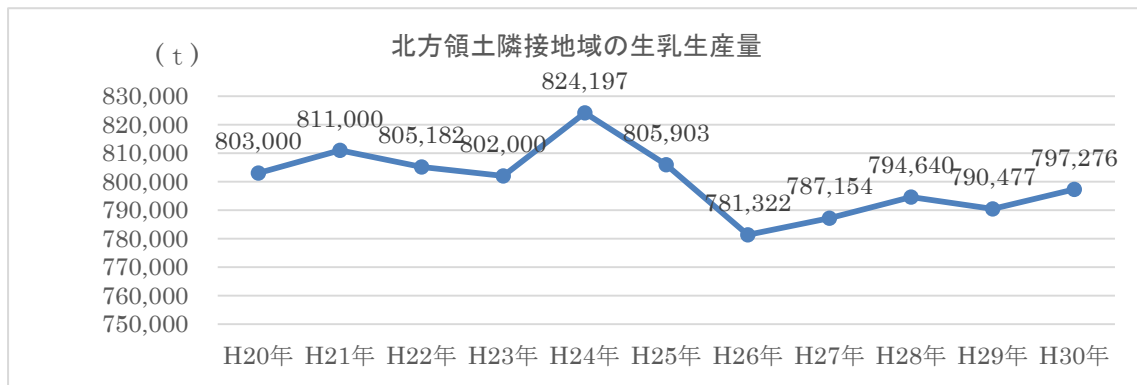
北方領土隣接地域の漁獲金額については、近年、魚価高に支えられる一方、数量の変動があり、平成 29 年は 426 億円と対前年 17%ダウンした。



出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」

■ 北方領土隣接地域の生乳生産量

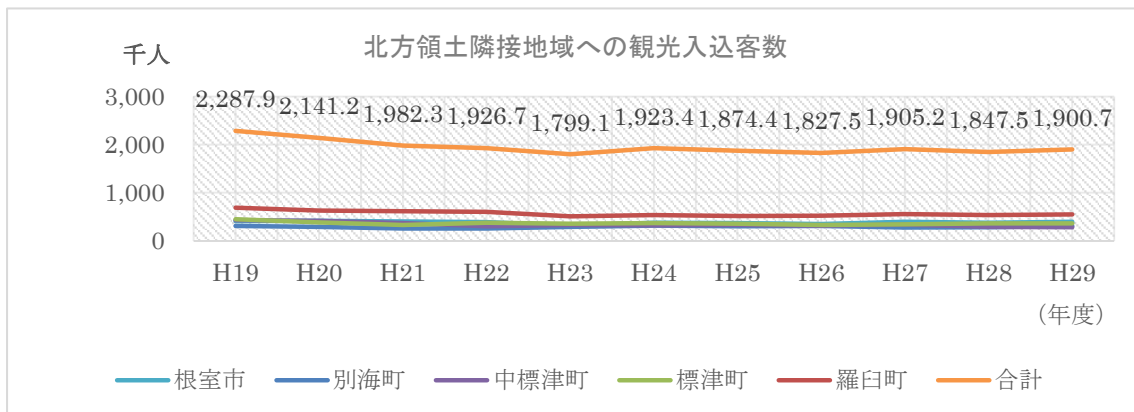
北方領土隣接地域の生乳生産量は全国の約1割、全道の約2割に相当する80万トン前後で推移しており、平成30年は79.7万tとなっている。



出典：北海道根室振興局「根室の農業—資料編—」

■ 北方領土隣接地域への観光入込客数

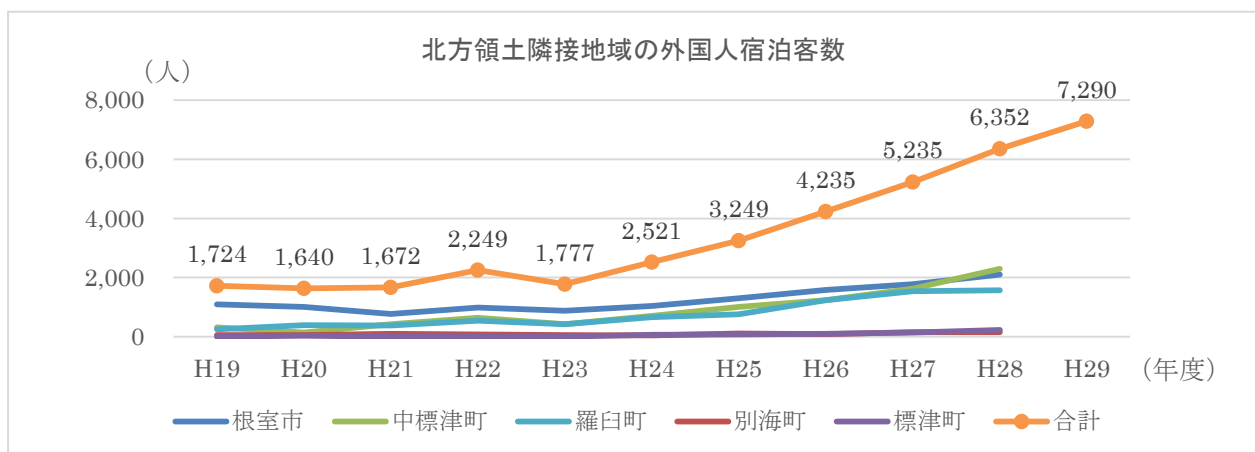
北方領土隣接地域への観光入込客数は平成14年度をピークとして、概ね減少傾向となっていたが、23年度以降は180万～190万台前半で増減し、29年度は190万1千人となった。



出典：北海道根室振興局「根室振興局管内観光入込客数及び訪日外国人宿泊人数について」

■ 北方領土隣接地域の外国人宿泊客数

アジア地域からの宿泊客が増加しており、平成29年度の根室振興局における訪日外国人宿泊客数は7,290人と過去最高を更新し続けている。

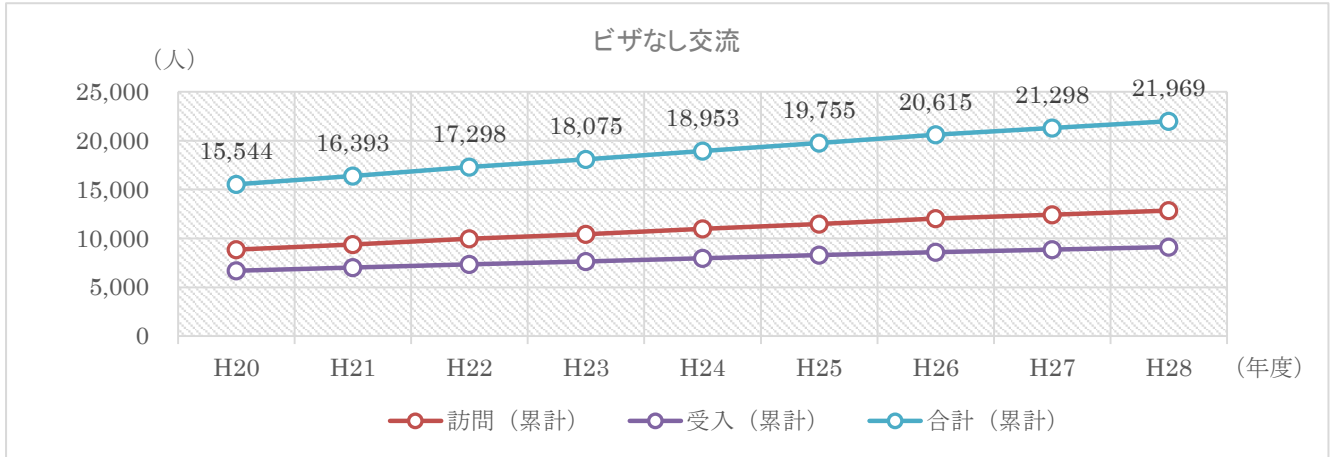


出典：北海道根室振興局「根室振興局管内観光入込客数及び訪日外国人宿泊人数について」

H29年度は市町別内訳データなし

■ 四島交流実施状況

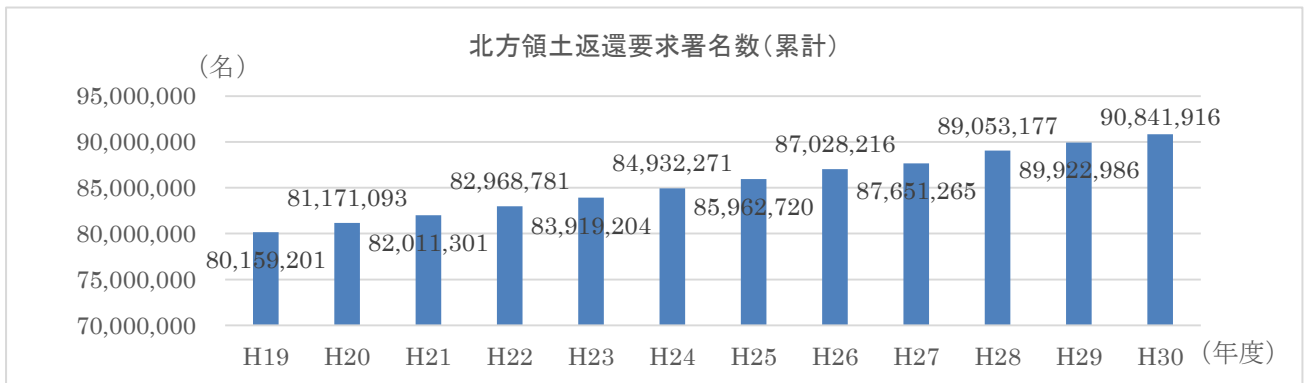
平成 4 年度に四島返還に向けた環境整備として開始されたビザなし交流は、訪問と受入を合わせ毎年度 500~1,200 人規模で実施され、28 年度で延べ 21,969 人となっている。



出典：内閣府北方対策本部 「四島交流の実績」

■ 北方領土返還要求署名数 (累計)

昭和 40 年から行われている北方領土返還要求署名数 (累計) は平成 30 年度で 90,841,916 名となっている。

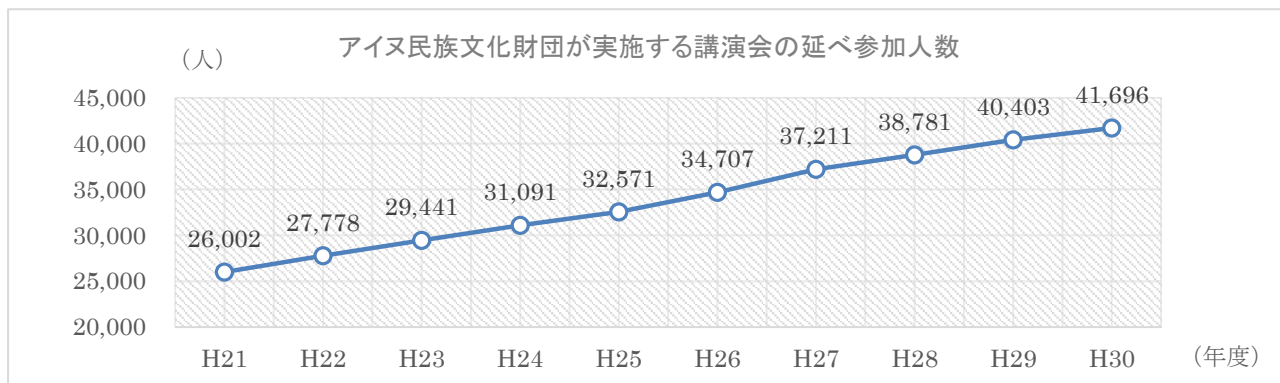


出典：公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟 まとめ

(4) アイヌ文化の振興等

■ アイヌ民族文化財団が実施する講演会の延べ参加人数

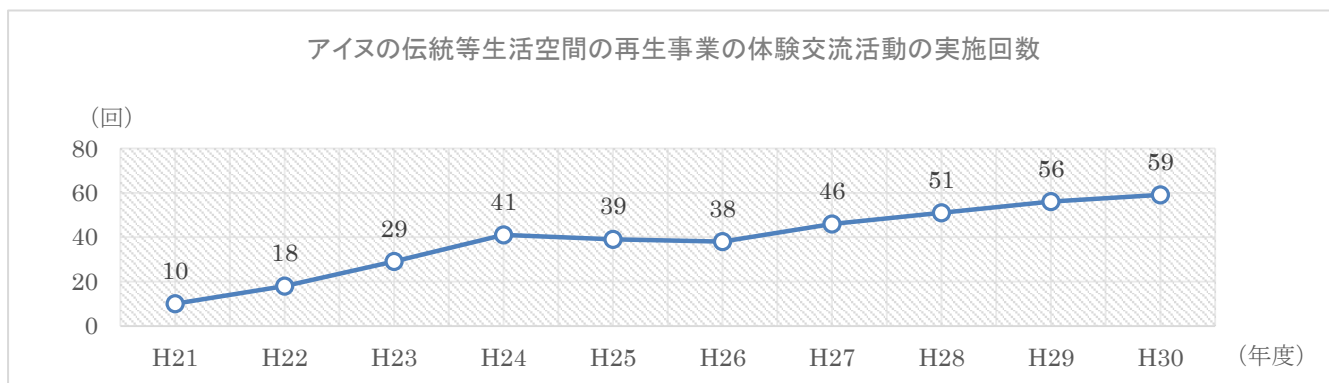
アイヌ民族文化財団主催の講演会は、毎年 2,000 人程度の参加者を集め、30 年度には延べ参加人数が 41,696 人に上り、アイヌ文化への理解の機会は着実に広がってきている。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

■ アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数

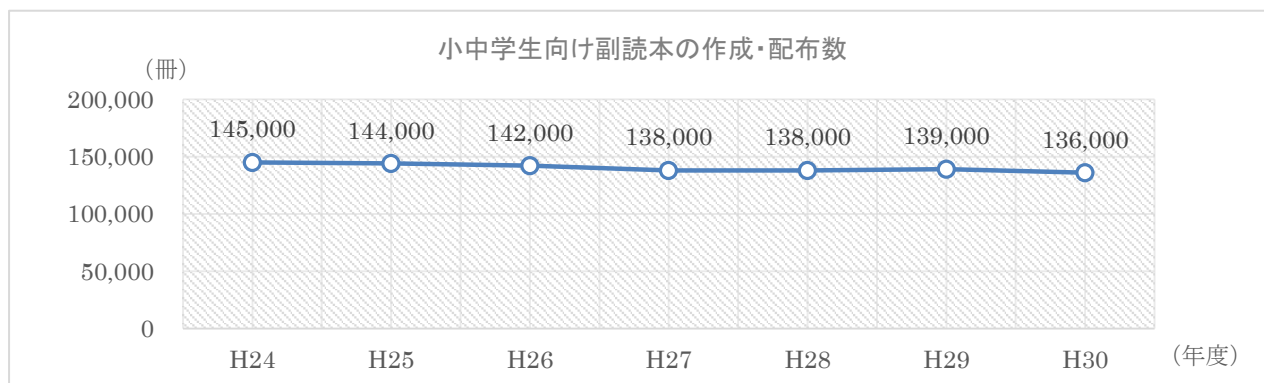
イオル空間や自然素材を活用したアイヌ文化の体験交流の機会は増加傾向にあり、平成 30 年度は 59 回であった。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

■ 小中学生向け副読本の作成・配布数

学校教育の場で使用される副読本を作成し、平成 30 年度は 136,000 部が全国の小中学校へ配布されており、アイヌの歴史や文化などについての知識の普及啓発が進展している。

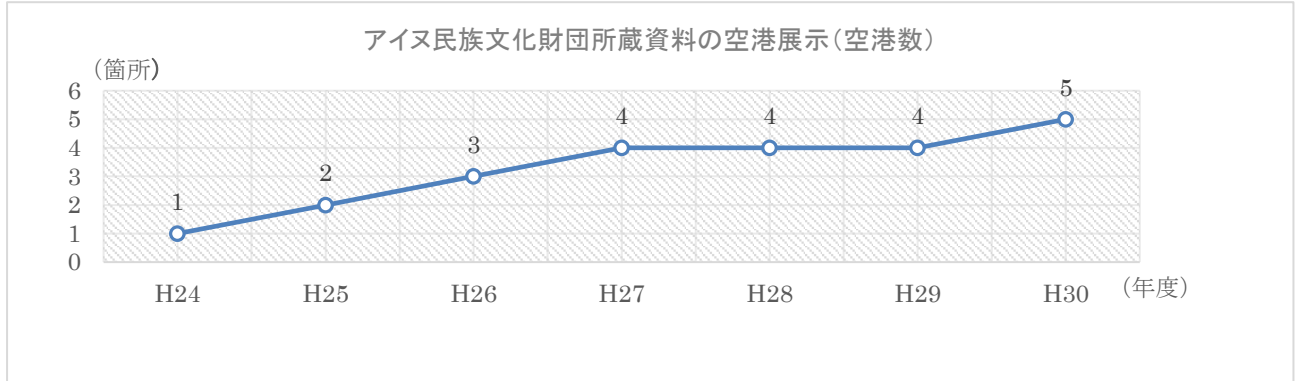


出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

主要施策1 人が輝く地域社会の形成
(4) アイヌ文化の振興等

■ アイヌ民族文化財団所蔵資料の空港展示（イランカラブテキャンペーン）

イランカラブテキャンペーンの一つとして、道内空港でアイヌ工芸品、アイヌ文様装飾の通年展示、パンフレット配置が行われており、平成 30 年度では 5 空港となっている。

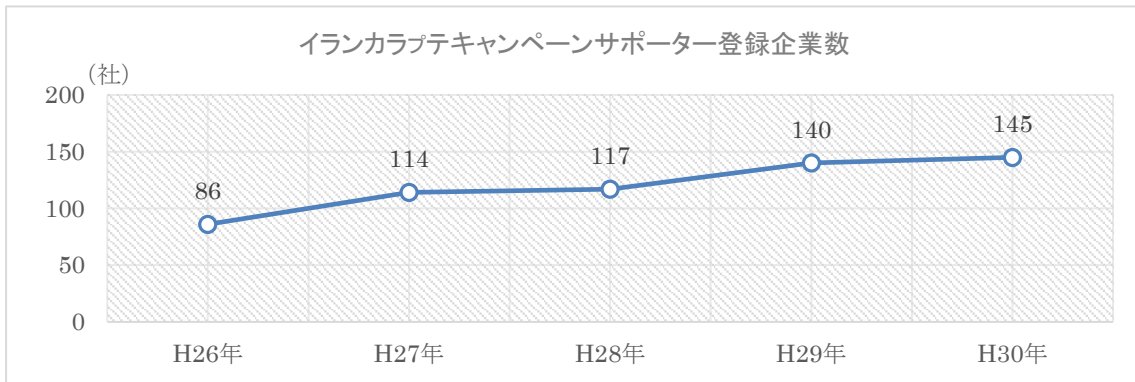


出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

注：道内で定期便が就航しているのは 12 空港。

■ イランカラブテキャンペーンサポーター登録企業数

アイヌ文化の発信に取り組んでいる企業は年々増加しており、平成 30 年で 145 団体となっている。

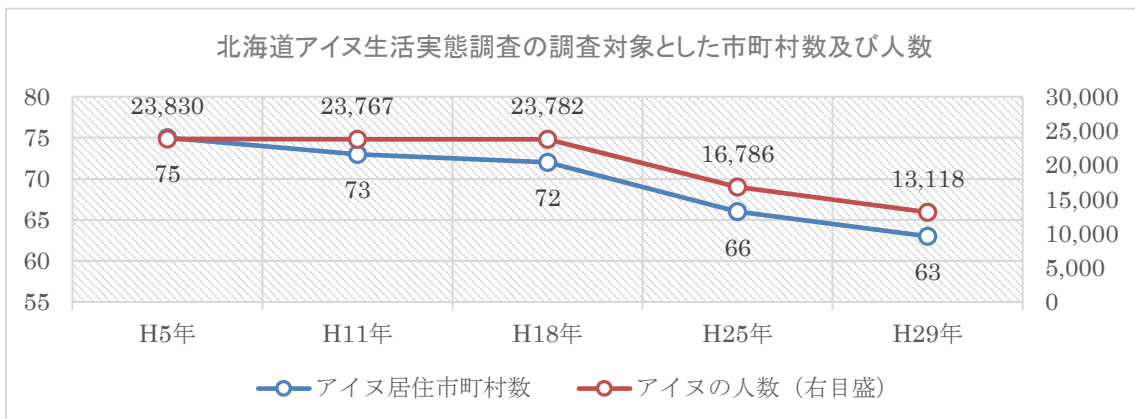


出典：イランカラブテキャンペーン推進協議会資料

民間企業や行政機関、アイヌ関係団体、学術機関等の連携により、アイヌ語のあいさつ「イランカラブテ」（「こんにちは」の意）を、「北海道のおもてなし」のキーワードとして普及させるキャンペーン。

■ 北海道アイヌ生活実態調査の調査対象とした市町村数及び人数

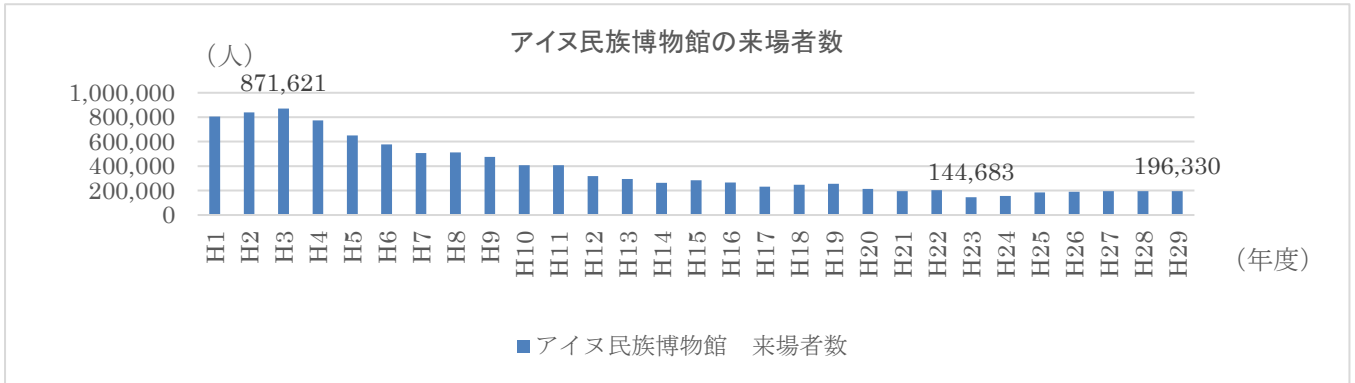
調査の対象とした人たちが居住する市町村、人数は減少傾向にあり、平成 29 年の調査では 63 市町村、13,118 人と前回調査から大きく減少している。前々回 18 年からは人数で約 45%もの減少となる。



出典：北海道「北海道ウタリ生活実態調査」、「北海道アイヌ生活実態調査」

■ 民族共生象徴空間（ウポポイ）への年間来場者数

民族共生象徴空間（ウポポイ）については令和2年4月24日に一般公開される予定であるが、参考として平成29年まで同じ敷地内にあったアイヌ民族博物館（昭和59年開設）の来場者数についてみると、平成3年度に87万人とピークを迎え、その後減少が続いていたが、23年度を底に以降やや増加した後、近年横這いで推移し、29年度には19万6,330人であった。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

主要施策2

世界に目を向けた産業の振興

(1) 農林水産業・食関連産業の振興

① イノベーションによる農林水産業の振興

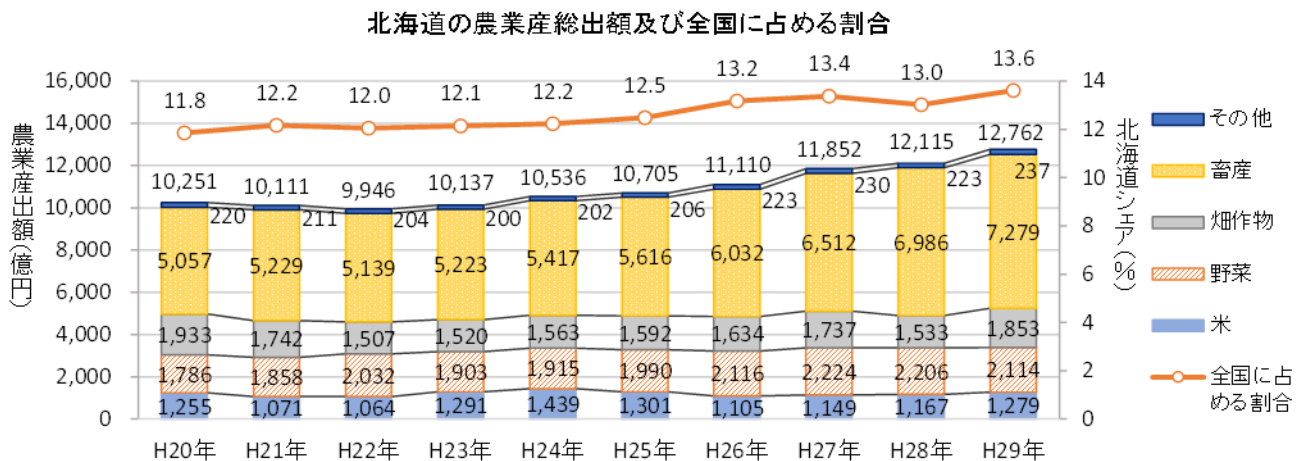
(イノベーションによる農業の振興)

■ 農業総産出額、全国シェア

北海道の農業産出額は平成23年以降増加を続け、29年は前年より5.3%増の12,762億円となった。全国に占める割合も対前年0.6ポイント増の13.6%となった。

■ 農業産出額の内訳(米、野菜、畑作物、畜産)

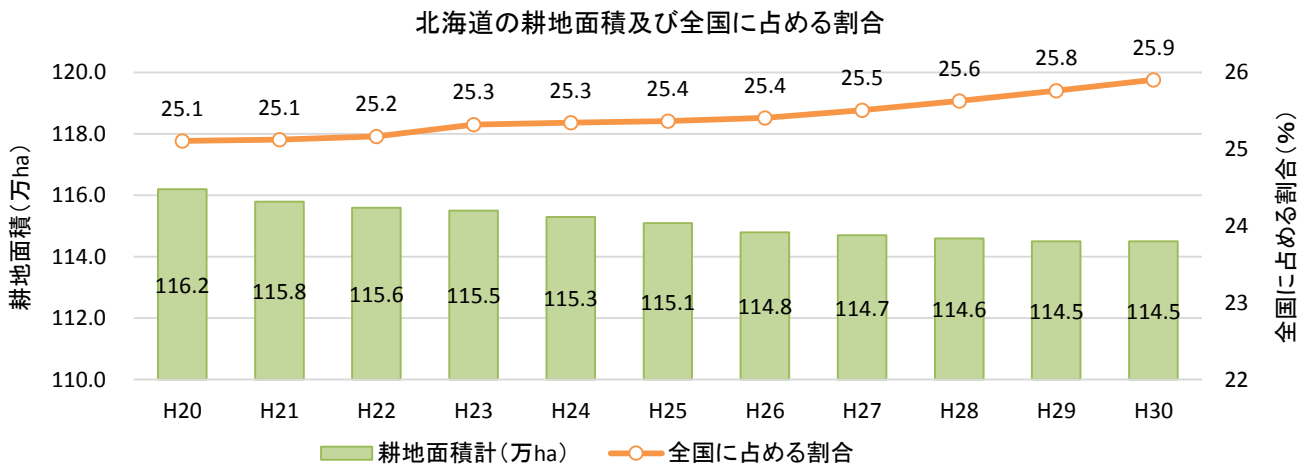
平成29年の産出額の内訳は、米1,279億円、野菜2,114億円、畑作物1,853億円、畜産7,279億円となった。野菜は減少したが、産出額の合計に占める割合が高い畜産が伸びているため前年の産出額を上回った。



出典:農林水産省「生産農業所得統計」

■ 耕地面積、全国シェア

道内の耕地面積は微減が続いており、平成30年は端数処理の関係で対前年と同じ114.5万haであった。一方、全国に占める割合は微増を続け25.9%となった。

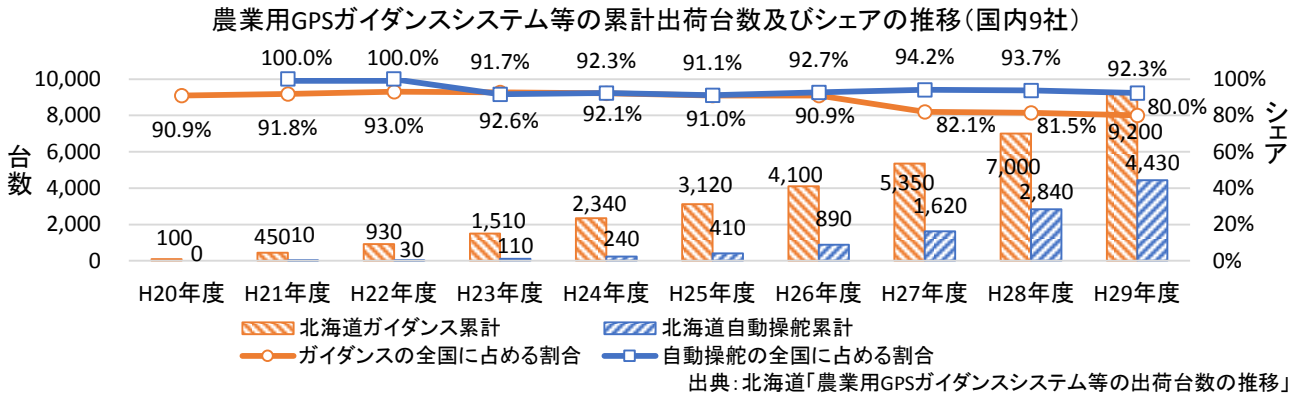


出典:農林水産省「作物統計」

■ GPSガイダンスシステム、自動操舵装置の出荷台数及び全国シェア

道内では、農作業の省力化・高度化に向けた基本的な技術として農業用GPSガイダンスシステム等の普及が進んでいる。ガイダンスシステムの平成29年度の出荷台数は2,200台で、累計で9,200台となった。29年度は全国での導入も進んでいるため、導入累計の全国に占める割合は28年度の81.5%から80.0%へと低下した。

GPS自動操舵装置については、平成29年度の北海道での出荷台数は1,590台であり、累計で4,430台となった。全国の累計出荷台数は4,800台となっており、全国に占める割合は92.3%であった。



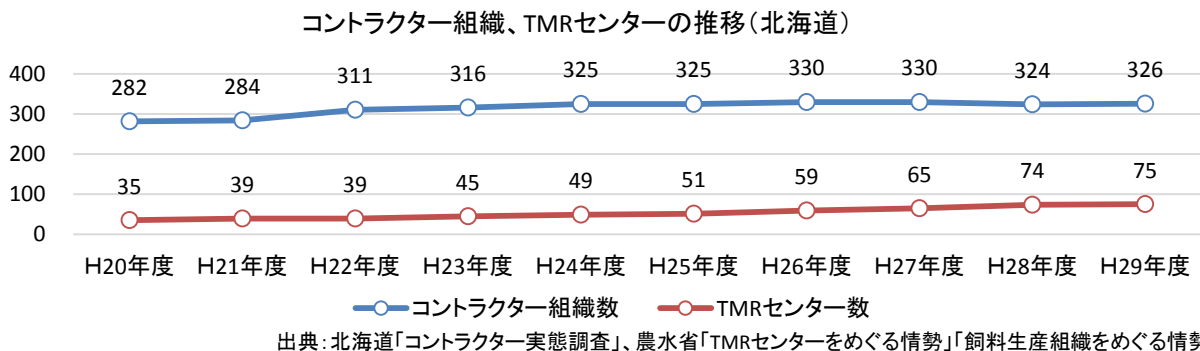
■ 農地所有適格法人(旧 農業生産法人)数

中核的担い手として期待される農地所有適格法人の数は年々増加し、平成29年(1月1日現在)は対前年3.8%増の3,302法人となった。農畜産物の加工製造など関連事業に取り組む農地所有適格法人の割合は20.5%(平成28年現在)で、27年から0.6ポイント上昇した。

(出典:北海道「本道の農地所有的確法人の概要」)

■ コントラクター組織数及びTMRセンター数

農業生産現場での労働力不足のなか、地域農業を支えるコントラクター(農作業受託組織)及びTMRセンター(混合飼料供給施設)の数は増加基調にあったが、コントラクターの数は平成28年度に6減した後、29年度は2増の326となり少し回復した。一方、TMRセンター数は75(前年度74)と微増した。



■ 農業経営体数、1経営体当たり経営耕地面積

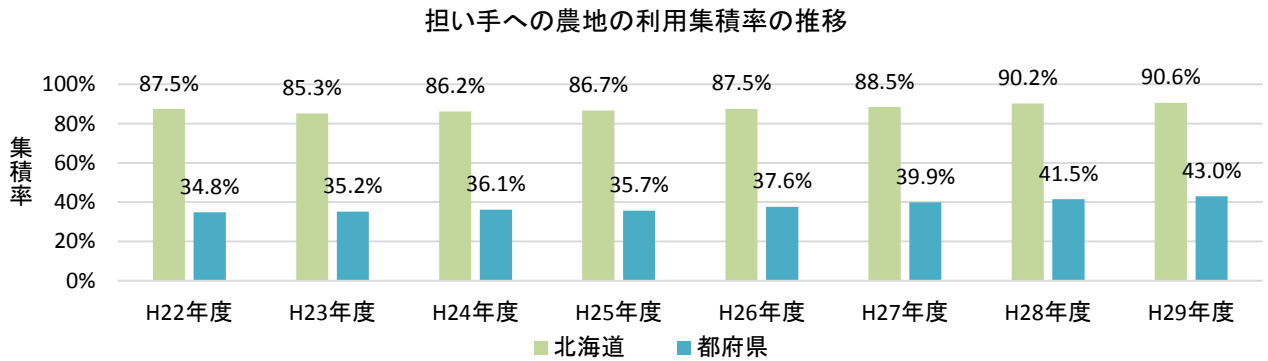
北海道の農業経営体数は減少傾向が続いており、平成30年2月1日現在で前年と比較して1.0%減の38,400経営体である。経営体の内訳は、家族経営体数が35,800経営体で前年より1.4%減少しているが、組織経営体数は2,600経営体で前年より4.0%増加している。

1経営体当たりの経営耕地面積は28.9ha(29年は28.2ha)となり、前年に比べて2.7%増加した。

(出典:農林水産省「農業構造動態調査」)

■ 担い手への農地の利用集積率

平成 29 年度時点での北海道における担い手への農地集積率は 90.6%であり、北海道を除く全国の農地集積率は 43.0%となっている。



出典：農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」

■ 米の10アール当たりの労働時間

平成 29 年産の米の 10 アール当たり労働時間は 16.50 時間（対都府県比 68%）であり、前年産と比較し 0.83 時間も大幅に短縮されている。

（出典：農林水産省「農業経営統計調査」）

■ 水田の大区画化率

道内では、一経営体当たりの経営規模拡大が続くなか、農作業の効率化に向けて水田の大区画化が進展している。平成 29 年の大区画化率（1 区画 50a 以上の圃場が占める割合）は 24.1%（全国は 10.2%）となっている。

（出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「農業基盤情報基礎調査」）

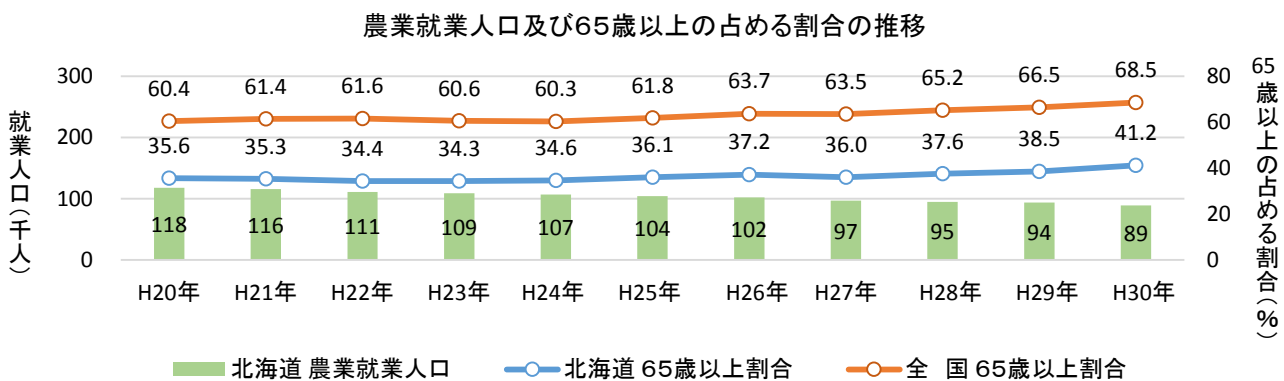
■ 水田の直播栽培地面積

水稲直播栽培は、水稲の労働時間や生産コストの低減につながる主要な技術の一つであり、経営規模の拡大に有効である。北海道での水稲直播の取組面積は、平成 29 年は 2,273ha で道内水稲作付面積の 2.19% となっており、この 10 か年で、5.3 倍（全国は 1.8 倍）に増加している。

（出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、北海道「米に関する資料」）

■ 農業就業人口

平成 30 年における道内の農業就業人口は 89 千人で全国に占める割合は 5.1%である。うち、65 歳以上の比率は前年より 2.7 ポイント増の 41.2%（全国は対前年 2.0 ポイント増の 68.5%）となっている。



出典：農水省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

■ 食料自給率（カロリーベース）

平成 29 年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は前年度と同じ 38%（概算値）であり、28 年度の北海道における都道府県別自給率（カロリーベース）は 27 年度年に比べて 36 ポイント減の 185%（概算値）であった。

（出典：農林水産省「食料需給表」「都道府県別食料自給率」）

(イノベーションによる林業・木材産業の振興)

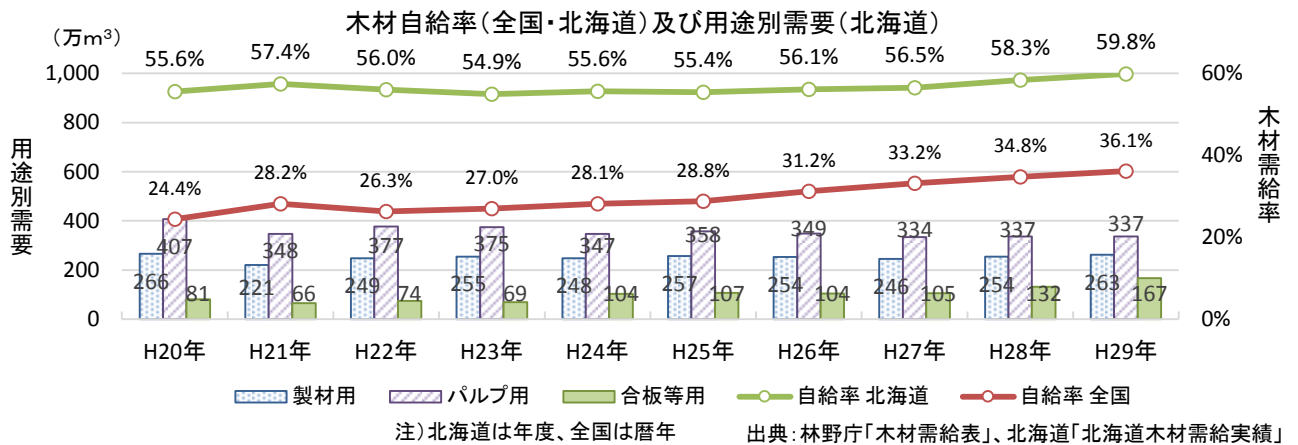
■ 木材需要（供給）、木材自給率

平成 29 年における全国の木材需要量 8,172 万 m³に対し国内生産量 2,953 万 m³で、自給率は 36.1%（前年 34.8%）となっている。

29 年度における北海道の木材需要量 767 万 m³に対し道内生産量は 459 万 m³で、自給率は 59.8%（前年 58.3%）となっている。

■ 用途別木材需要（製材用、パルプ用、合板等用）

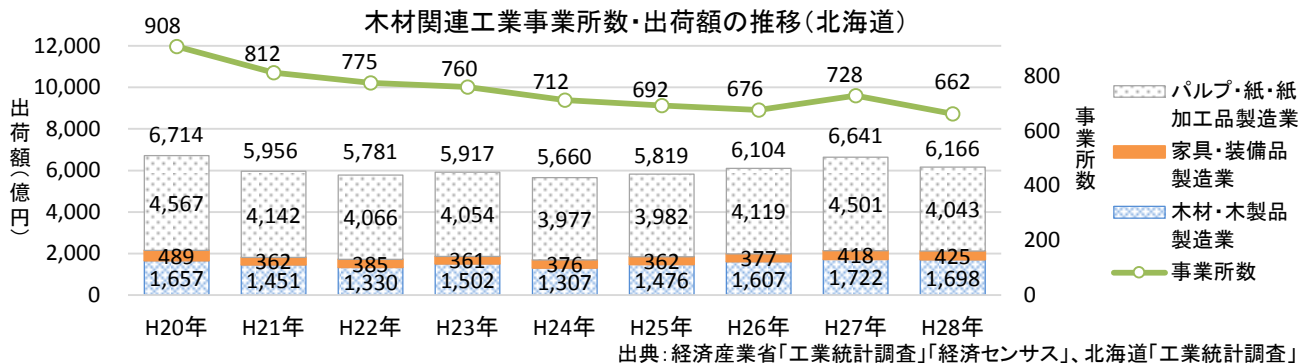
平成 29 年度北海道木材需要について、製材用は、針葉樹の需要が増加し、前年度比 3.6%増の 263 万 m³となっている。パルプ用は、針葉樹の需要が増加したものの広葉樹の需要が減少し、前年度比 0.1%減の 337 万 m³となっている。合板等用は、針葉樹、広葉樹とも需要が増加し、前年度より 27.0%増の 167 万 m³となっている。



■ 木材関連工業事業所数・出荷額（従業員4人以上の事業所）

道内木材関連産業（「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」）の事業所数は、平成 27 年に増加したが 28 年は再び減少し前年比 9.1%減の 662 事業所となっている。

出荷額は 21 年に 6 千億円を割り込んだ後、26 年に再び 6 千億円台に回復し 27 年も大きく伸ばしたが、28 年は前年比 7.2%減の 6,166 億円となっている。



■ 木材産業付加価値率

北海道の木材産業付加価値率（「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定）は、道内製造業全体の付加価値率が減少している（平成 20 年 29.0%→28 年 27.4%）なかにあって、近年は 34%前後を維持している。平成 28 年は 33.4%と前年から 2.1 ポイント減少したが、全国の製造業全体の付加価値率 32.2%、全国木材産業付加価値率 32.7%を上回っている。

なかでも、「家具・装備品製造業」の付加価値率は 47.8%と高い状況となっている。

（出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」）

■ 木材・木製品の輸出動向（品目別）

木材・木製品の輸出額（パルプ、古紙、紙及び板紙を除く）は、平成28年度に前年度より19.1%減少したが、29年度は前年度24.4%増の16.6億円であった。輸出額の内、丸太と製材が95%を占め中国と韓国が主要な輸出先となっている。

北海道における木材・木製品の輸出動向（パルプ、古紙、紙及び板紙を除く）

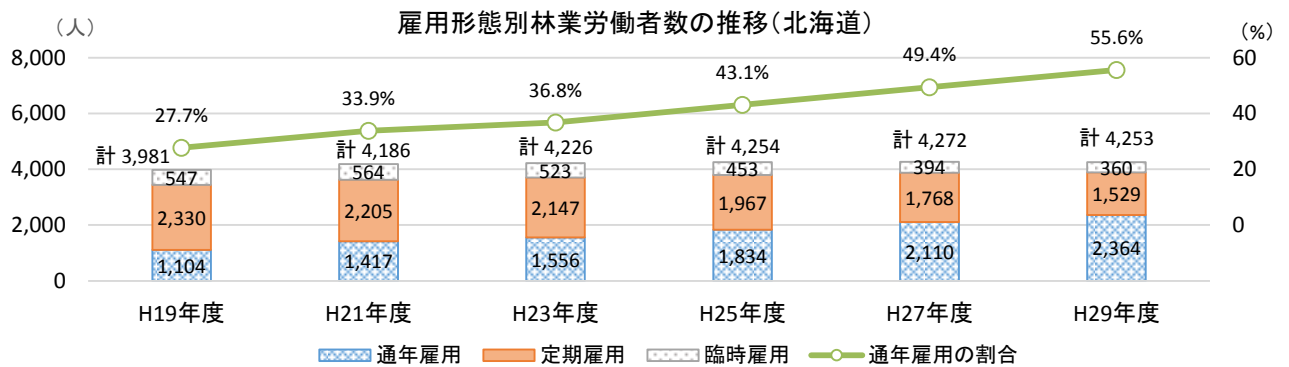
（千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
丸太	64,778	24,488	218,076	868,952	853,342	617,857	954,988
製材	204,583	222,267	303,037	534,497	752,296	669,746	624,387
合板	25,558	10,319	61,871	10,644	13,884	11,449	29,760
単板	16,063	11,855	10,833	1,156		3,990	16,316
木質ボード	10,685	10,893	6,274	12,185	23,063	18,288	20,765
チップ					227		
その他木製品	126,975	132,687	52,778	18,559	9,107	15,467	16,518
計	448,642	412,509	652,869	1,445,993	1,651,919	1,336,797	1,662,734

出典：北海道「北海道木材貿易実績」

■ 林業労働者数（雇用形態別）、通年雇用割合

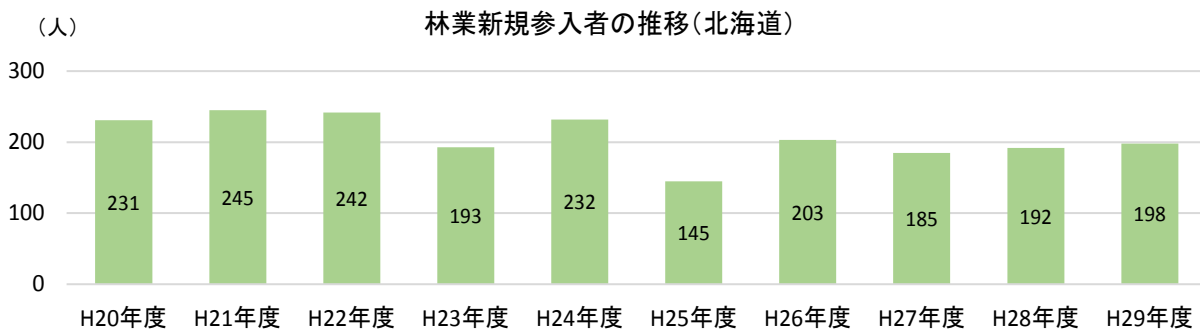
北海道における林業労働者数は、近年、微増傾向にあったが、平成29年度は4,253人（対27年度19人減：隔年調査）となっている。内訳をみると、定期雇用、臨時雇用はそれぞれ13.5%、8.6%減少し1,529人、360人であったのに対し、通年雇用は年間を通して伐採事業を行う事業者の増加にともない12.0%増加して2,364人となり林業労働者数の55.6%を占めている。



出典：北海道「林業労働実態調査」(隔年調査)

■ 林業新規参入者数の推移

北海道における林業への新規参入は、近年200人前後で推移しており、平成29年度は28年度に比べて6人増の198人となっている。



出典：北海道「北海道林業統計」

■ 林業事業体の生産性（素材生産）、高性能林業機械を利用した素材生産の割合

道内の林業事業体の生産性（年間素材生産量÷素材生産に係る年間延就労日数）は、全国の主伐、間伐に比べて高い値ではあるが近年ほとんど変化がなく、平成27年は7.5 m³/人・日（隔年調査）となっている。

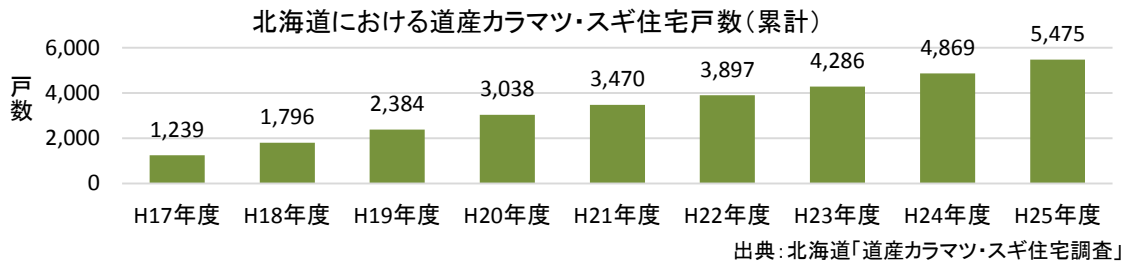
また、高性能林業機械を利用した素材生産の割合は、平成23年の51%から28年の62%へと増加している。

（出典：北海道「北海道森林づくり白書」、林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」）

■ 道産カラマツ・スギ住宅数（累計）

道産カラマツ・スギ住宅は順調に増加してきた。平成17年度からは年間400～600戸建築され、25年度には累計で5,475戸となっている。

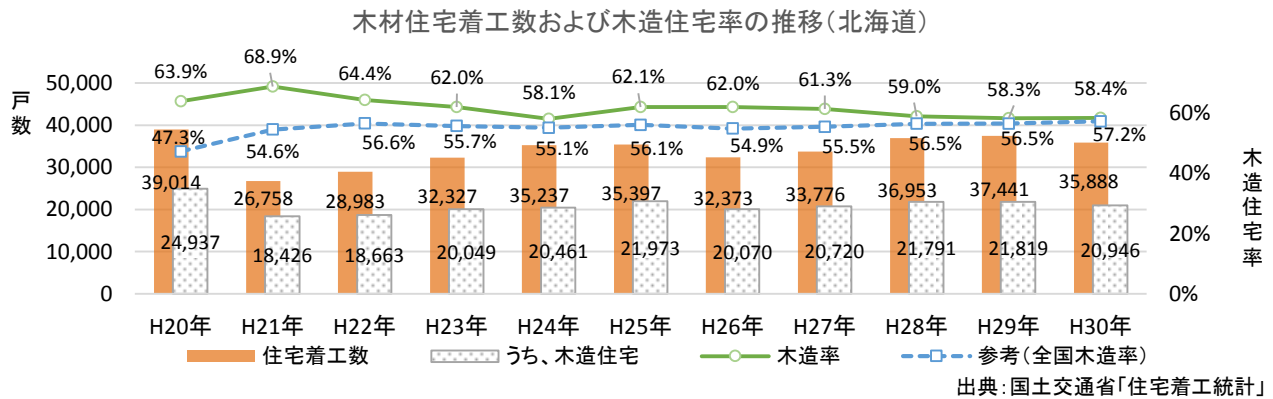
道産カラマツ・スギを使用した住宅建築は道民に浸透したものと考えられ、26年度から調査は実施されていない。



■ 木造住宅着工戸数、木造率

北海道の木造住宅着工戸数は、住宅着工総数と同様、平成21年に急減したのち、22年から徐々に回復してきた。30年は前年より4.0%減の20,946戸であった。

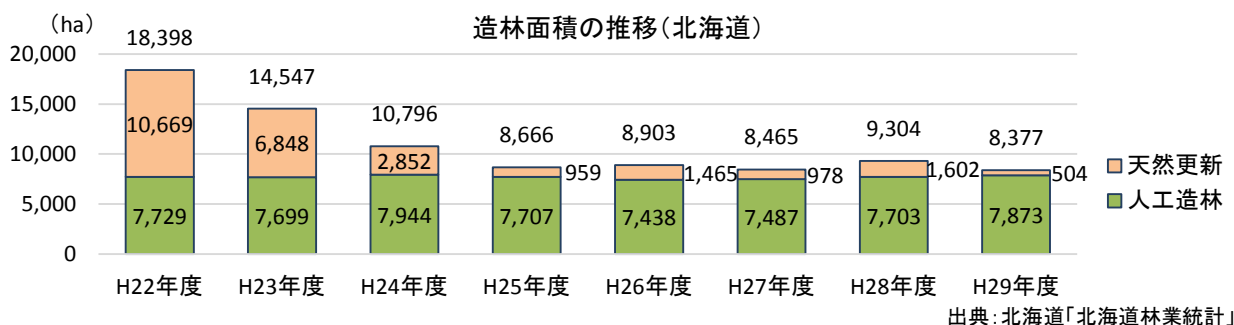
平成30年の着工戸数における木造率は、全国57.2%に対し北海道は58.4%である。



■ 人工造林面積

本道の森林資源は、近年、カラマツに加えトドマツも利用期を迎えており、現在、人工林材は伐採される木材の9割を占めるようになっている。

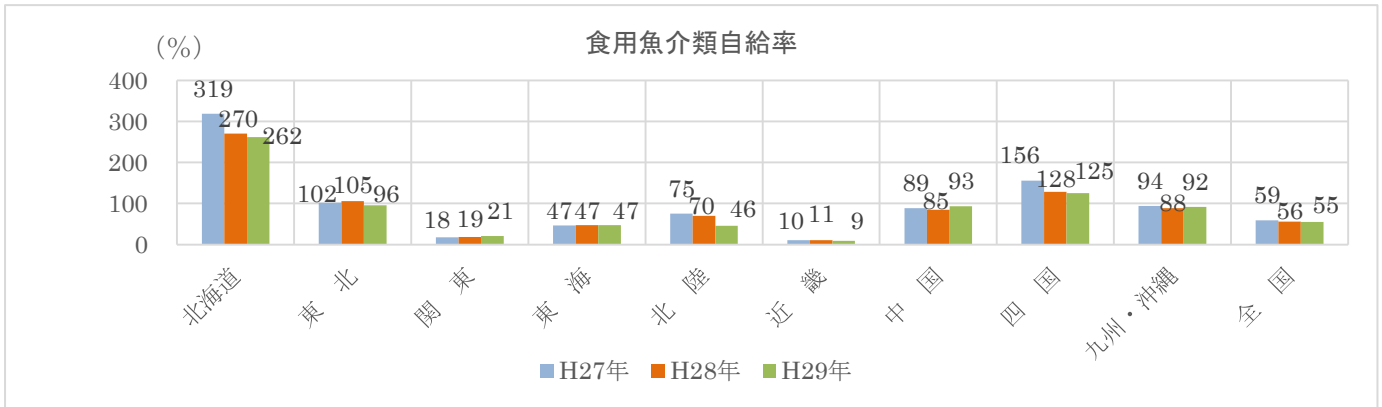
近年の北海道の人工造林面積は概ね7,400～7,900haで推移してきており、平成29年度は7,873haとなっている。



(イノベーションによる水産業の振興)

■ 食用魚介類自給率（北海道、全国、地域別）

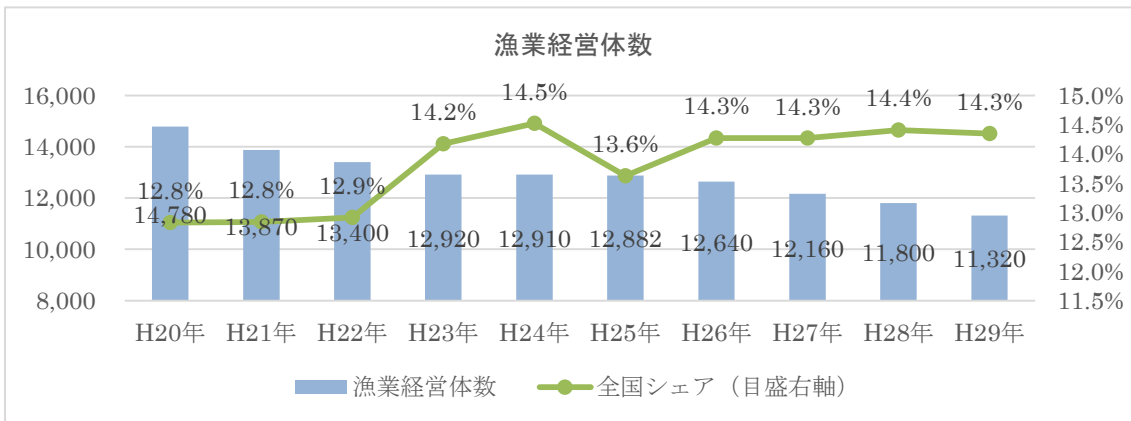
北海道の食用魚介類自給率は、平成29年は262%であり、前年よりも下がったものの域内需要の2.5倍以上の魚介類を生産し、我が国の水産物生産拠点となっている。



各地域の自給率=各地域の生産量/(一人当たり年間需要量×各地域の人口)として、農林水産省「食料需給表」等を基に北海道局が試算。

■ 漁業経営体数

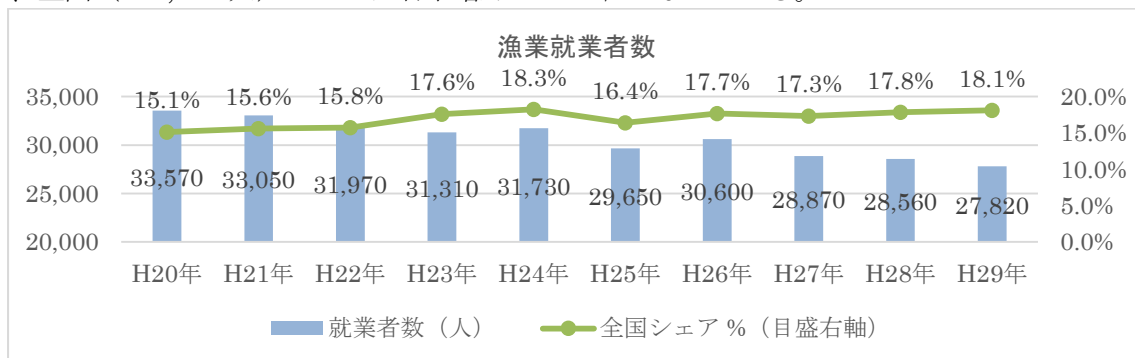
北海道の漁業経営体数は高齢化や後継者不足などから減少が続いており、平成29年の経営体数は11,320経営体で全国(78,890経営体)比率は近年ほとんど変わらずの14.3%となっている。



出典：農林水産省「漁業就業動向調査」、「漁業センサス」

■ 漁業就業者数

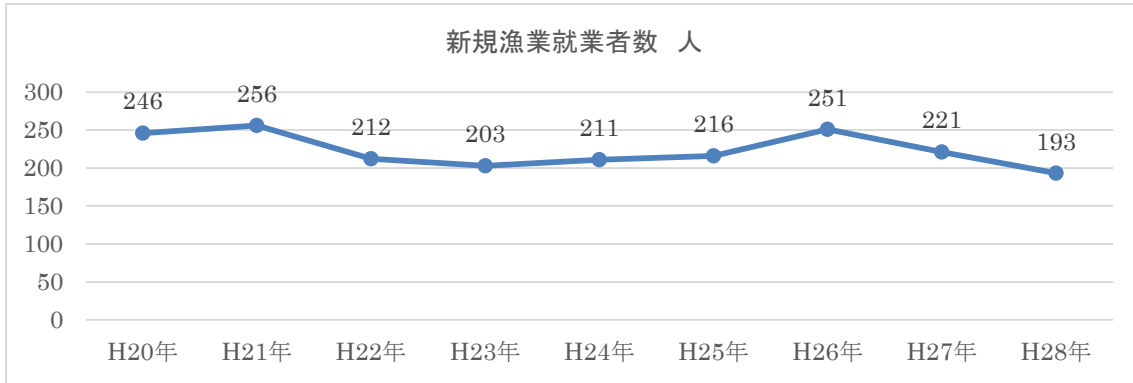
北海道の漁業就業者は後継者不足から減少を続けており、平成29年の就業者数は27,820人となった。一方、全国(153,490人)シェアは若干増加し18.1%となっている。



出典：農林水産省「漁業就業動向調査」

■ 新規漁業就業者数

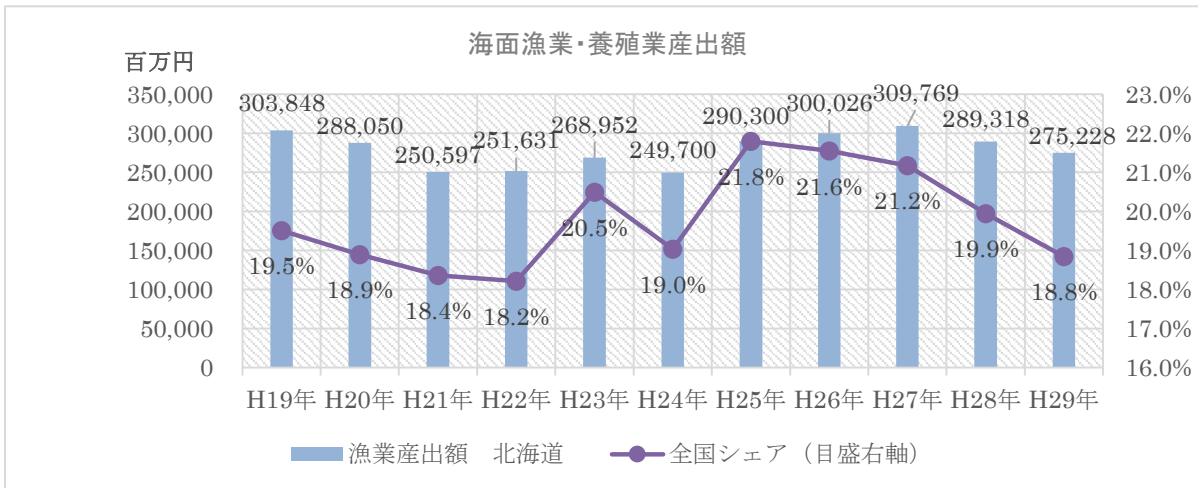
北海道では漁業就業フェアの開催など新規就業者を確保・育成する取組が進められているが、平成27年、28年と減少し、28年は193人と200人を割った。



出典：北海道水産林務部「水産業・漁村の動向等に関する年次報告」「北海道水産業・漁村のすがた 2018」

■ 海面漁業・養殖業産出額、全国シェア

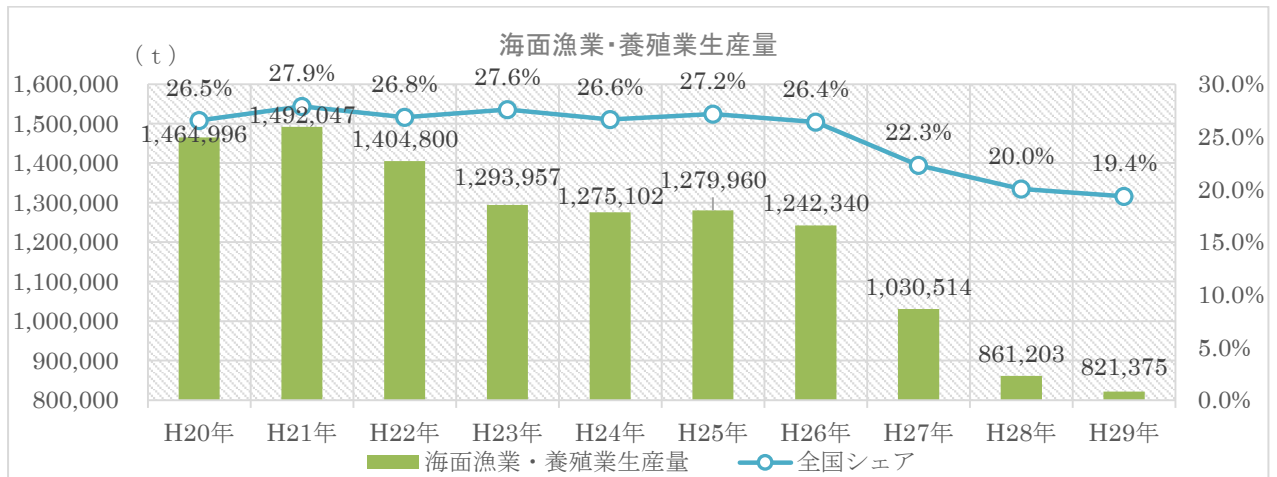
海面漁業・養殖業産出額は近年2,500～3,100億円で推移。平成29年は生産量が低迷し、産出額も2年連続で下がり2,752億円となった。全国シェアはここ数年下がり続け29年は18.8%となった。



出典：農林水産省「漁業産出額」 注：H29年公表値から中間生産物である「種苗」を産出額から除外していることから、過去のモニタリング報告書記載のH28年以前数値についても「種苗」を除いた数値に改訂、再整理した。

■ 海面漁業・養殖業生産量

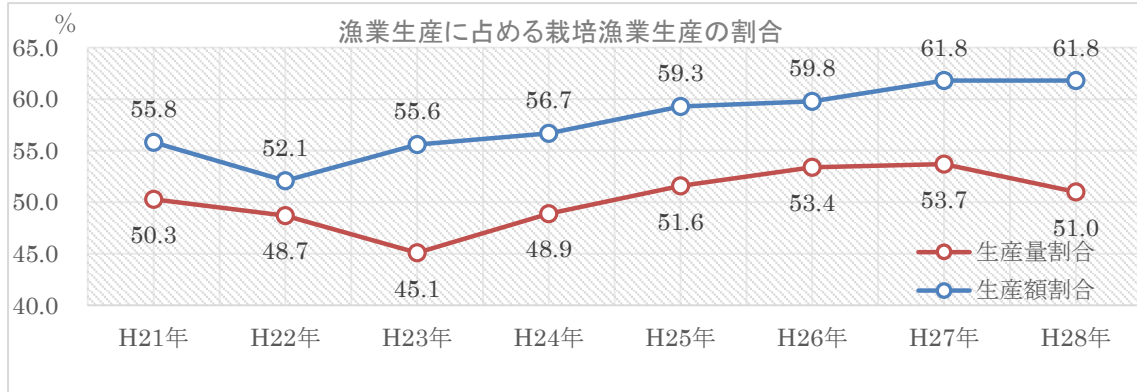
海面漁業・養殖業生産量は減少傾向にあり、平成29年はさけ、ます、さんま、ほたてがい、こんぶなどが減少したため、全生産量は大幅に落ち込んだ前年をさらに下回る82万t、全国シェアも下がり19.4%と20%を割った。



出典：農林水産省統計部「海面漁業生産統計調査」

■ 漁業生産に占める栽培漁業生産の割合（生産量・生産額）

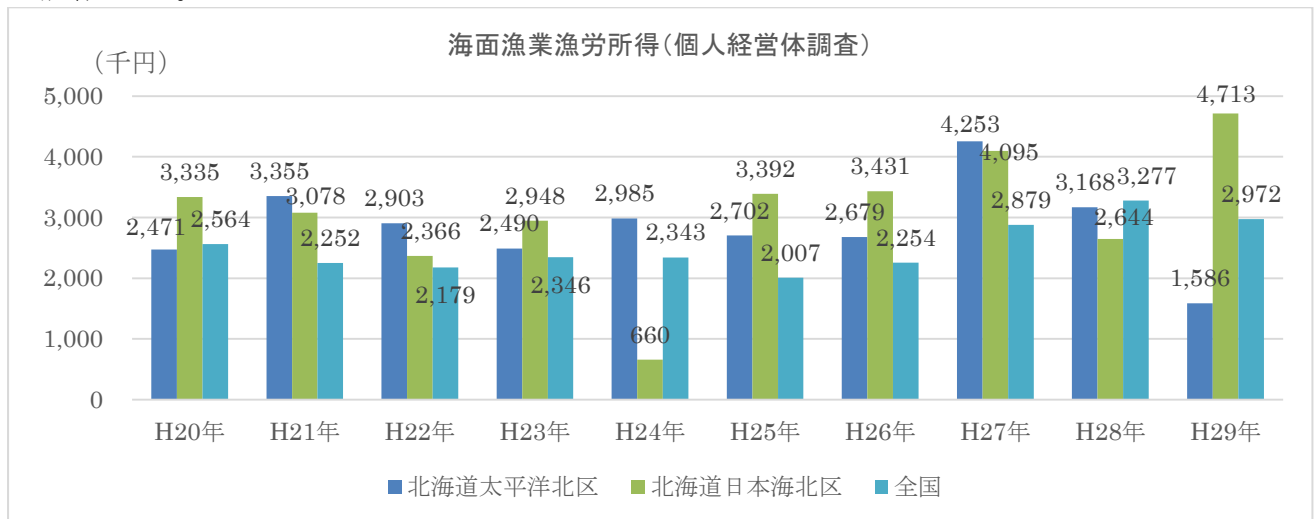
漁業生産に占める栽培漁業の生産量の割合は近年増加傾向にあったが、平成28年は対前年で下落し生産量で51.0%と25年水準も下回った。一方、生産額では前年と同じ61.8%と最高水準を維持した。



出典：北海道水産林務部「水産業・漁村の動向等に関する年次報告」

■ 海面漁業漁労所得（北海道太平洋北区、北海道日本海北区、全国）

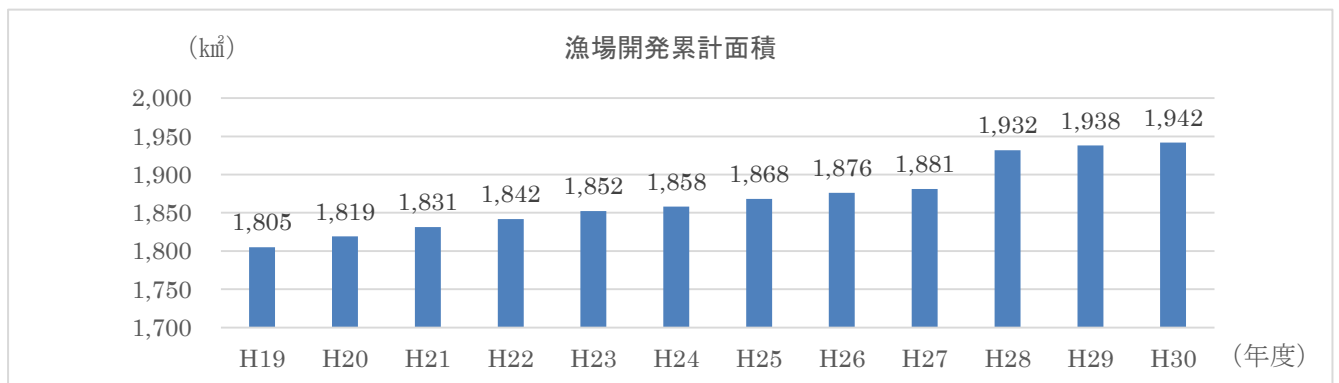
漁船漁家の所得額は漁獲量や魚価等の変動、自然災害に左右されることから不安定となる特徴があるが、平成29年は北海道太平洋北区1,586千円、北海道日本海北区4,713千円と前年より前者は大幅減少、後者は大幅増加した。



出典 農林水産省「漁業経営調査」

■ 漁場開発累計面積

国が定める漁港漁場整備長期計画に沿って北海道が策定した事業計画に基づき事業が実施されて、漁場開発累計面積は着実に増加し、平成30年度には1,942 km²となっている。



出典：北海道調べ

■ 種苗放流数

第7次栽培漁業基本計画に沿って、種苗放流が順調に進められており、平成29年度には約34.59億尾(個)(第7次栽培漁業基本計画の目標値は平成31年度において3,229,250千尾(個))の放流が行われている。

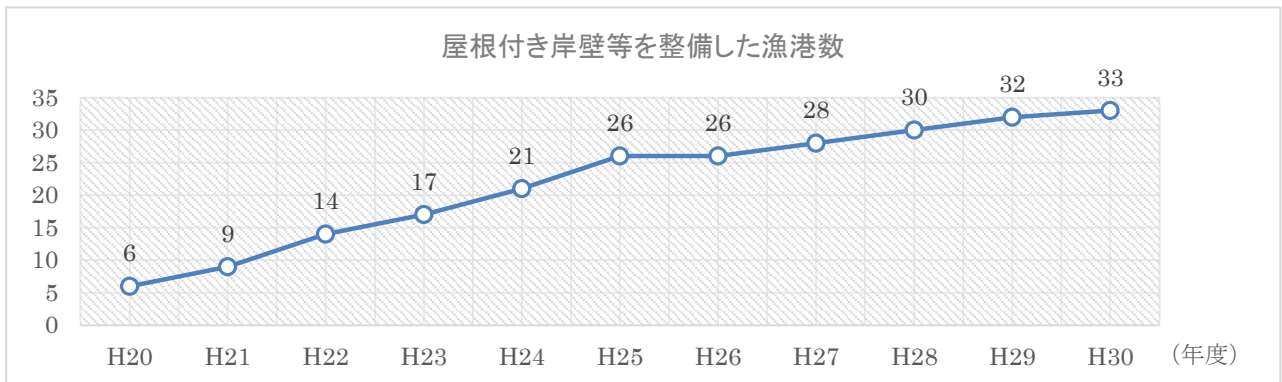


出典：栽培漁業・海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績(全国)～資料編～

北海道第7次栽培漁業基本計画に定められているヒラメ、マツカワ、ニシン、キツネメバル、ホタテガイ、エゾアワビ、エゾバフンウニ、キタムラサキウニ、マナマコの種苗放流数

■ 屋根付き岸壁等を整備した漁港数

衛生管理向上のため屋根付き岸壁等の整備が進められ、平成30年度現在、33漁港において整備されている。



出典：北海道局調べ

② 「食」の高付加価値化と総合拠点づくり

(「食」の高付加価値化・競争力強化)

■ 食料品製造業の付加価値率（従業員4人以上の事業所）

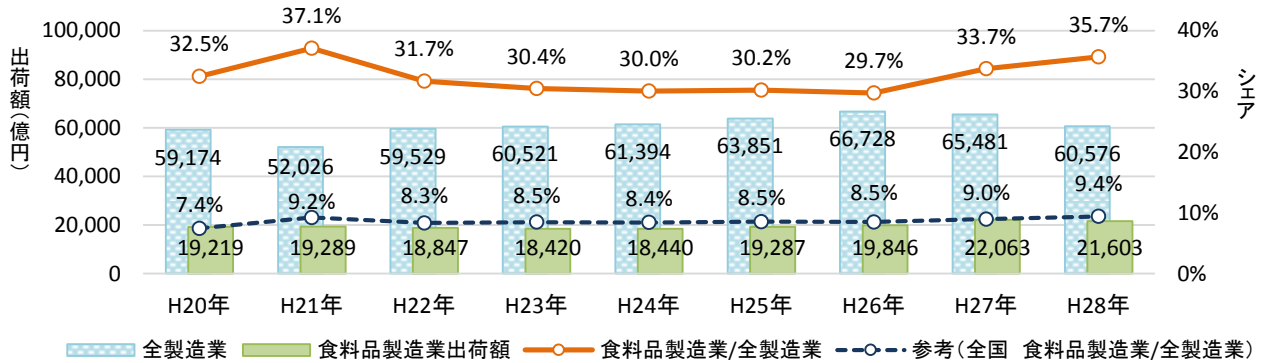
道内食料品製造業の付加価値率（「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定）は平成24年から3年連続で低下した後、27年に前年より1.0ポイント増加し28年は前年と同じ27.3%（全国食品製造業は34.4%）であった。

（出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」）

■ 食料品製造業出荷額及び全製造業に占める割合（従業員4人以上の事業所）

道内食料品製造業の出荷額は、近年、1兆9,000億円程度で推移していたが、平成27年に2兆円を超え、28年は2兆1,603億円（対前年2.1%減）であった。製造業全体に占める割合は35.7%（全国は9.4%）と前年より2.0ポイント増（全国0.4ポイント増）となっている。

食料品製造業の出荷額、全製造業に占める割合の推移（北海道）



出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

■ 食料品製造業従業者数及び全製造業に占める割合（従業員4人以上の事業所）

平成28年の道内食料品製造業の従業者数は76,851人と前年から2.1%、1,612人減少している（道内製造業全体では1.4%、2,366人減）。全製造業に占める割合は45.8%で、前年から0.3ポイント減とほぼ同程度である。

（出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」）

■ 6次産業化・地産地消費に基づく認定件数

平成30年6月29日時点で、6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の道内認定件数は143件で、全国に占める割合は6.1%（都道府県別では首位）である。内訳は、農畜産物が134件を占め、林産物3件、水産物6件となっている。

（出典：農林水産省「認定事業計画の累計概要」）

■ 6次産業化の取組事業体数、年間販売総額

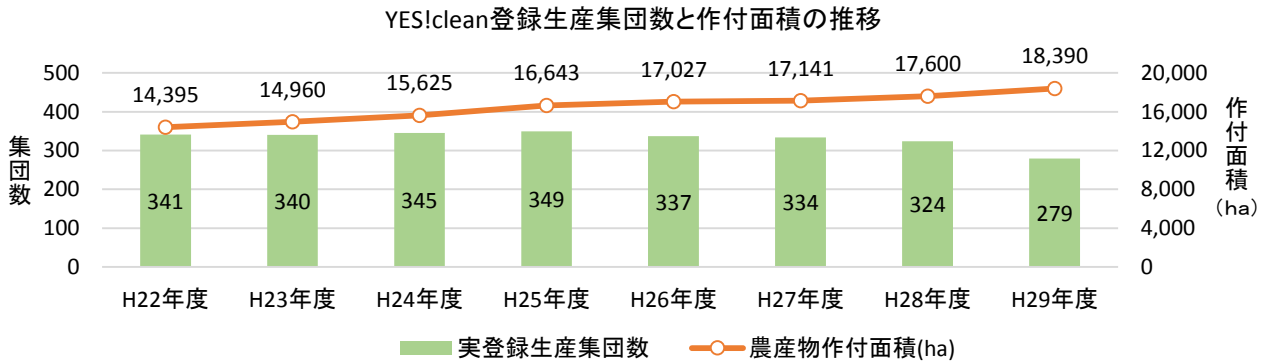
平成28年度の北海道の農業・漁業生産関連事業による取組事業体数は3,770（業態別重複を除外）で、前年度より60減少している。業態別にみると、農産物加工1,300、農産物直売所1,280、観光農園380、農家民宿300、農家レストラン140、水産物加工220、水産物直売所90、漁家民宿60、漁家レストラン20となっている。

年間総販売金額は2,207億円で、前年度に比べ1.2%減少した。内訳は、農業生産関連が1,517億円で前年度に比べて0.7%の増加、漁業生産関連が689億円で5.3%減少した。

（出典：農林水産省「六次産業化総合調査」）

■ YES! clean 農産物表示制度の登録集団数、作付面積

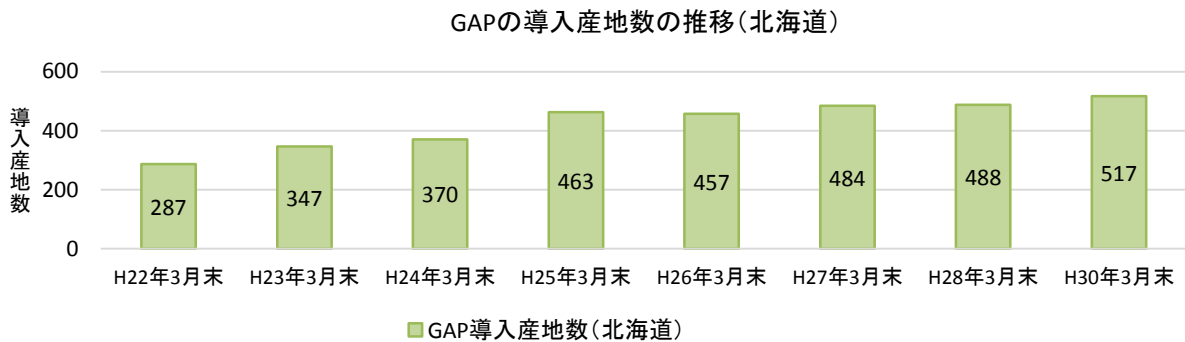
道内におけるクリーン農業の平成 29 年度における登録集団数は 279 集団（前年から 45 集団減）と減少基調であるが、作付面積は 18,390ha（対前年 790ha 増）であり依然として増加している。



出典:北海道「食の安全・安心に関して講じられた施策等に関する報告書」「北海道農業・農村の現状と課題」

■ GAPの導入産地数

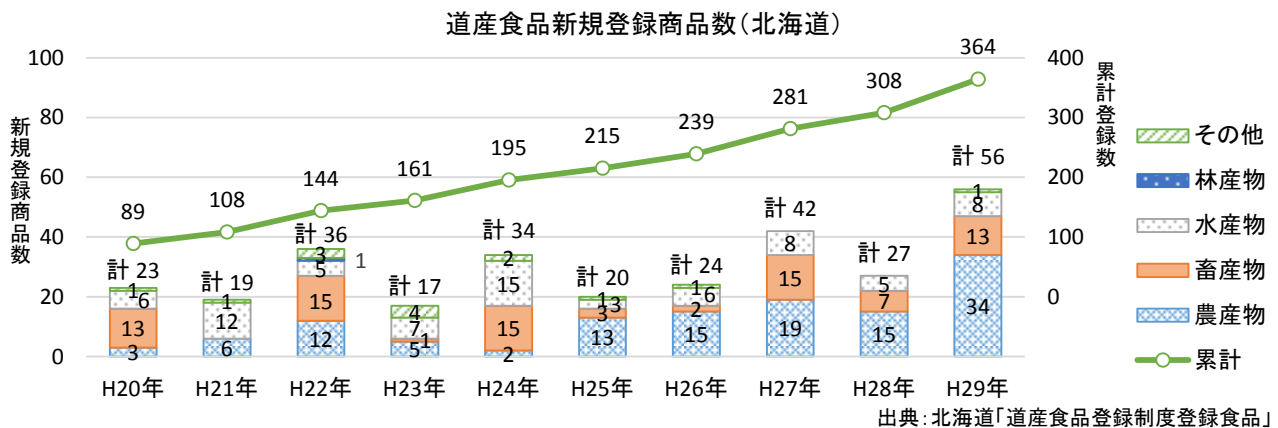
農業生産工程管理（GAP）の導入産地数は増加を続け、平成 30 年 3 月末は 517 産地となり 28 年から 29 産地増加した。



出典:北海道「食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告書」

■ 道産食品登録商品数

「道産食品登録制度」に基づく登録商品は年ごとに登録数の増減はあるが順次増加している。平成 29 年には前年より 56 商品増加し累計で 364 商品となった。登録商品数（累計）の内訳は、農産物 148、畜産物 87、水産物 106、林産物 3、その他 20 となっている。

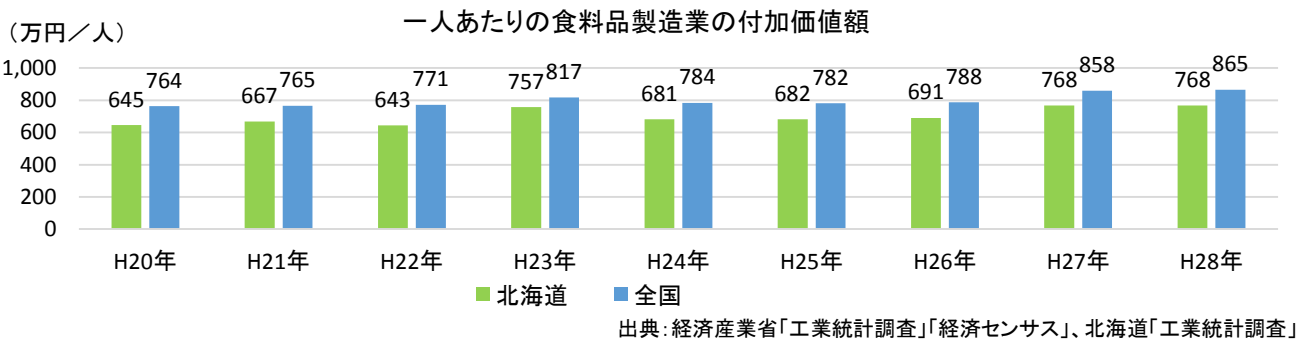
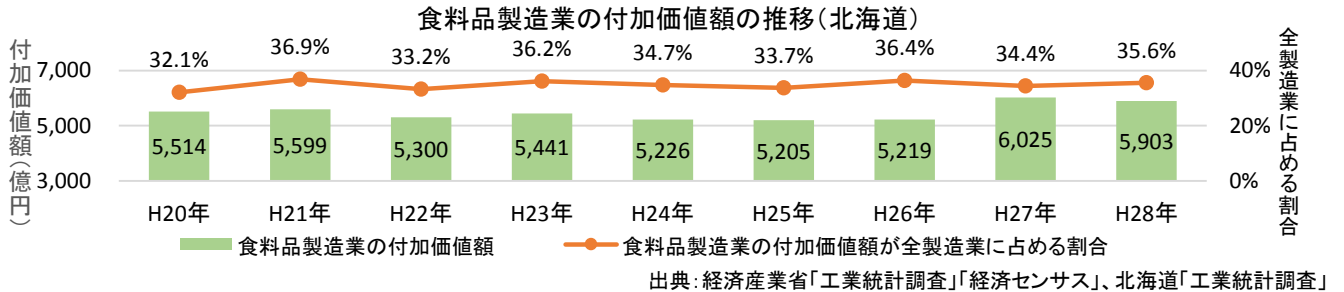


出典:北海道「道産食品登録制度登録食品」

(「食」の総合拠点づくり)

■ 食料品製造業の付加価値額（従業員4人以上の事業所）

道内食料品製造業の付加価値額は平成27年に6,000億円を超えたが、28年は前年より122億円減少して5,903億円となった（全国食料品製造業の付加価値額は9兆7,809億円）。しかし、道内全製造業の付加価値額に占める割合は35.6%と前年より1.2ポイント増加している。従業員一人あたりの食料品製造業付加価値額でみると28年の北海道は768万円/人であり、全国の865万円/人に対して88.8%にとどまっている。



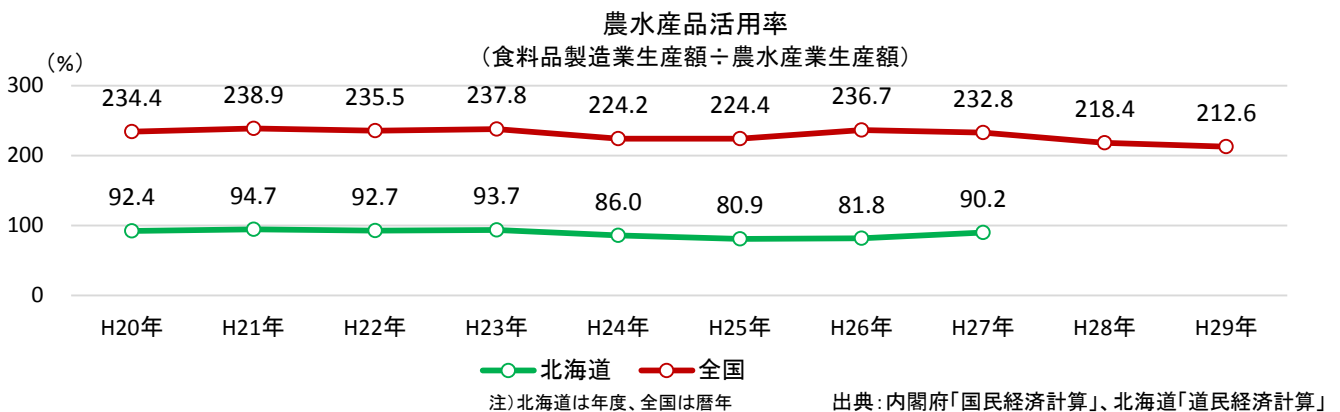
■ 食料品製造業立地件数（新規、増設）

平成29年における北海道の食料品製造業立地件数は、前年より2件減の7件であり、内訳は、新設、増設ともに1件減で、それぞれ4件、3件であった。また、同年の全国の食料品製造業立地件数は181件であり、北海道が占める割合は1.2ポイント減の3.9%であった。

(出典：経済産業省「工場立地動向調査」)

■ 農水産品活用率

北海道の農水産品活用率（食料品製造業生産額／農水産業生産額で算定）は、平成27年で90.2%であり前年より8.4ポイント上昇しているが、食料品製造業生産額が農水産業生産額を下回っている状況である。全国での同年の農水産品活用率は232.8%であり、食料品製造業生産額が農水産業生産額の2倍以上となっている。



③ 「食」の海外展開

■ HACCP 手法による衛生管理導入施設数（累計）

北海道の HACCP 手法による衛生管理導入施設数は、平成 20 年度以降毎年 20 施設程度増加していたが、25 年度からは大きく増え 29 年度には前年度より 499 施設増加して累計で 1,367 施設となっている。

* HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) 食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

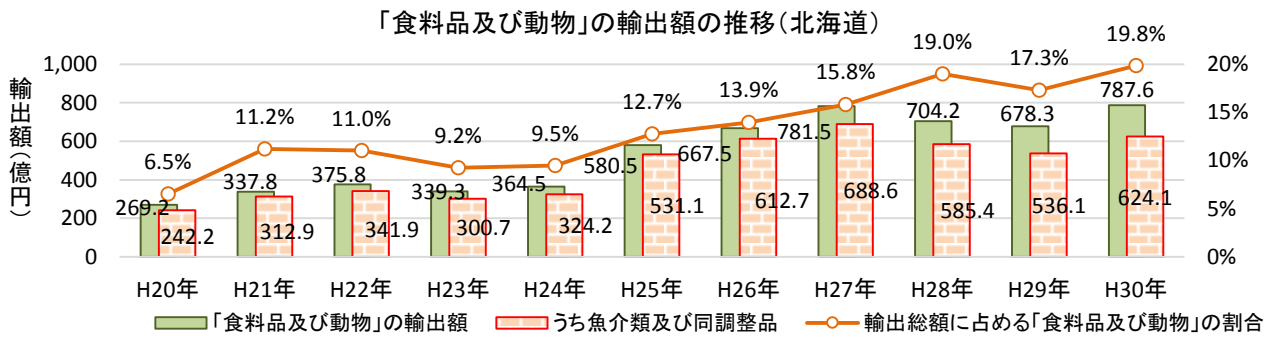
(出典：北海道「基本評価調書」)

■ 「食料品及び動物」輸出額、「魚介類及び調整品」輸出額、輸出総額に占める「食料品及び動物」の割合

北海道の食料品（食料品及び動物）輸出額は、平成 21 年以降 350 億円前後で推移してきたが、25 年から増加に転じており 27 年には 781 億円となった。その後、減少が続いたが、30 年には増加し輸出額 788 億円となっている。

食料品輸出額の内、魚介類（魚介類及び調整品）輸出額は、30 年は 624 億円で前年より 16.4%増加している。

北海道の輸出総額に占める食料品輸出額の割合をみると、30 年は前年より増加しており、19.8%となった。



出典：函館税関「北海道貿易概況」

■ 「食料品及び動物」輸出額に占める「魚介類及び調整品」の割合

食料品（食料品及び動物）輸出額に占める魚介類（魚介類及び調整品）の割合は、平成 30 年は 79.2%で前年より 0.2 ポイント増加している。

(出典：函館税関「北海道貿易概況」)

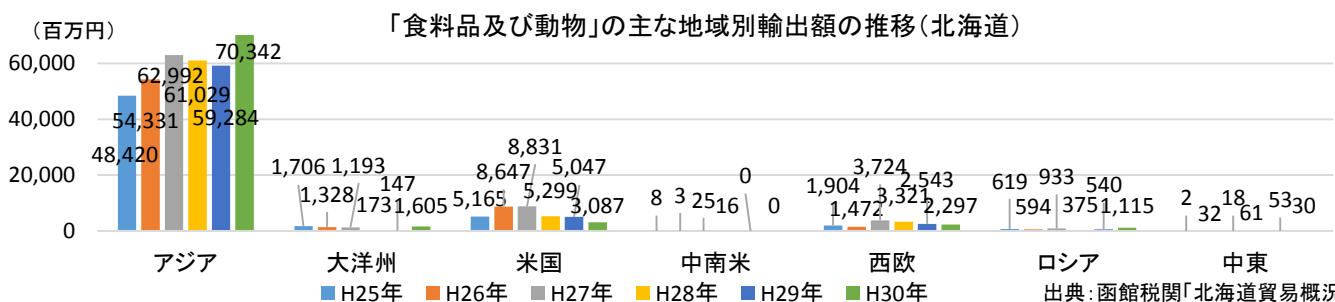
■ 輸出額の全国シェア：「食料品及び動物」、「魚介類及び調整品」

全国の「食料品及び動物」、「魚介類及び調整品」輸出額に対する北海道が占める割合は、平成 30 年ではそれぞれ 12.5%、25.0%であり、前年よりそれぞれ 0.2 ポイント、1.2 ポイント増加している。

(出典：函館税関「北海道貿易概況」、財務省「貿易統計」)

■ 「食料品及び動物」の地域別輸出額

平成 30 年における北海道の食料品輸出先をみると、アジアが最大で前年より 18.7%増の 703 億円であり全輸出額の 89.3%を占めた。次が米国向けで前年より 38.8%減の 31 億円であった。



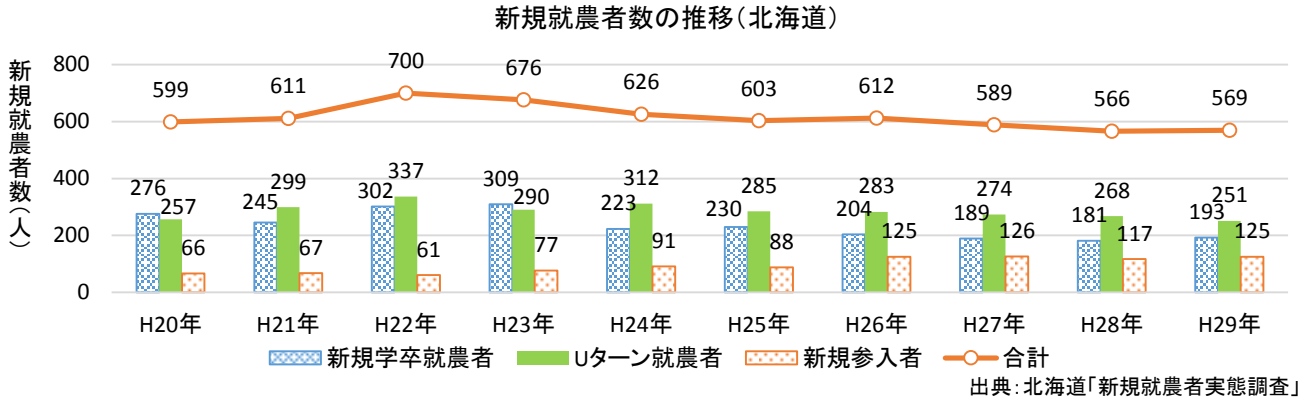
出典：函館税関「北海道貿易概況」

④ 地域資源を活用した農山漁村の活性化

(農山漁村の活性化)

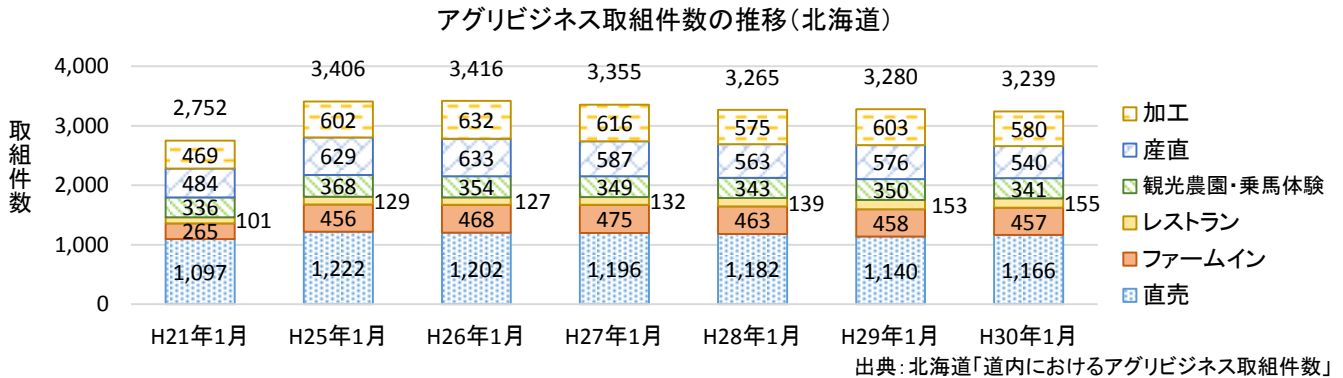
■ 新規就農者数（形態別）

道内の新規就農者数は減少傾向にあり、平成29年は569人で前年と比べて3人の増であった。新規学卒、新規参入者（非農家出身者）が増加しUターン就農者（いずれも農家出身者）が減少している。新規参入者の経営形態は、野菜60人（新規参入者の48.0%）、酪農22人（同17.6%）の順となっている。



■ アグリビジネス取組件数

平成30年1月時点で、道内アグリビジネスに取り組んでいるのは3,239件で、前年から41件減少した。ビジネス件数の内訳は直売1,166件（対前年26件増）、産直540件（同36件減）、ファームイン457件（同1件減）などとなっている。



(豊富な地域資源の活用)

■ 道民との協働による森林づくりの参加者数

山村地域の活性化を図り、森林が持つ多面的機能を持続的に発揮する森林づくりを目的とした植樹祭等、協働による森林づくりの平成25年度参加者数は43万人（対前年度6万人減）であった。

統計調査項目の整理により、26年度から参加者数は集計されていない。

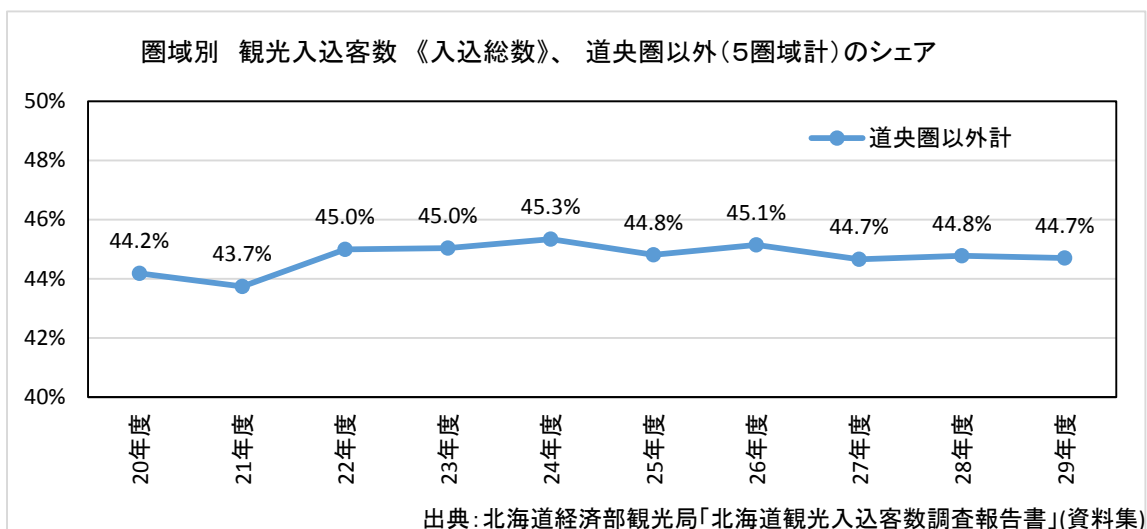
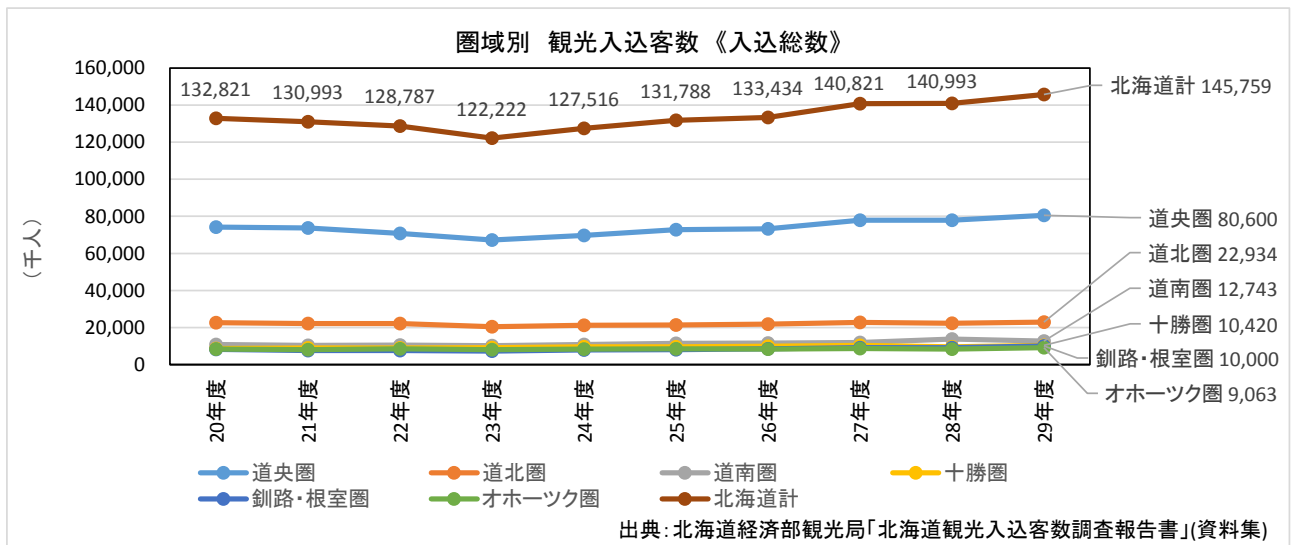
（出典：北海道「施策評価調査」）

(2) 世界水準の観光地の形成

(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)

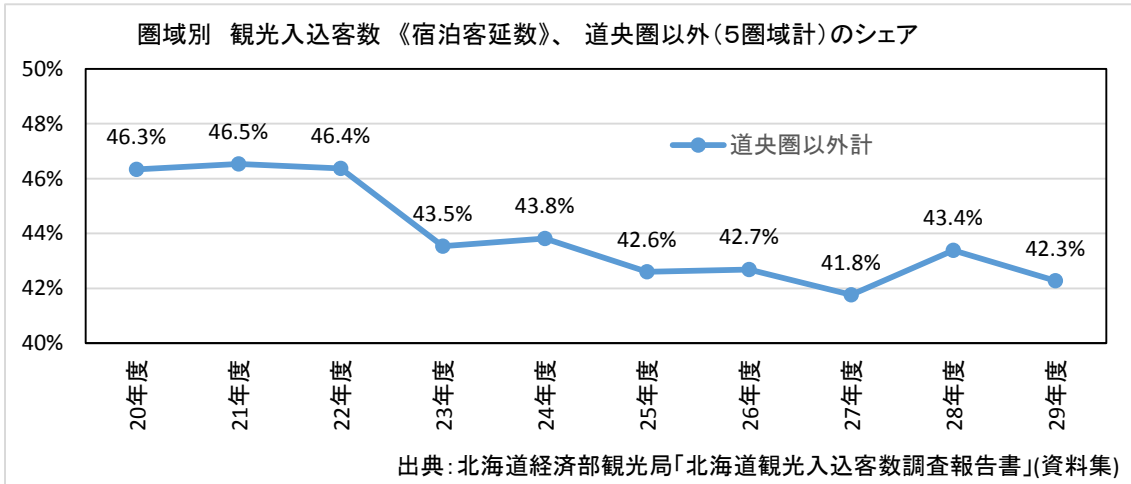
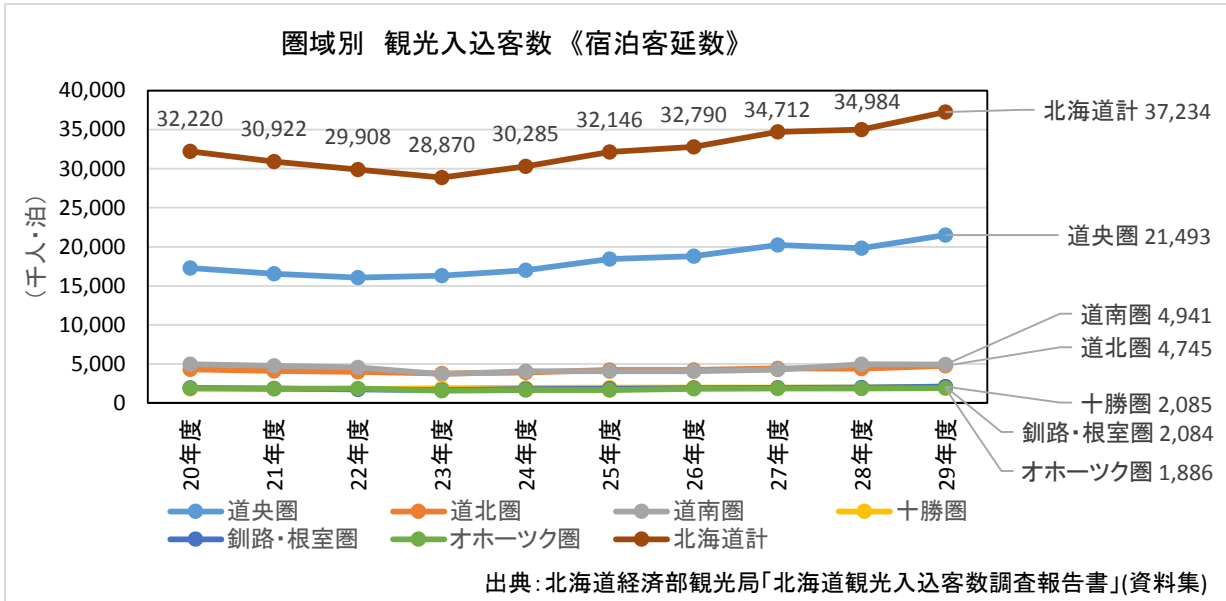
■ 圏域別観光入込客数・宿泊客延数

北海道における観光入込客数（延べ人数）の「入込総数」について、平成23年度は東日本大震災等の影響で落ち込んだものの、24年度以降増加に転じ、29年度は1億4,576万人(対前年度比3.4%増)となった。6つの各圏域別の29年度の入込総数について、前年度に北海道新幹線の開業効果を受けて大きく伸びた道南圏では前年度に比べて減少したが、他の圏域では増加した。全道の入込総数に占める、道央圏以外（5圏域の合計）のシェアは44～45%ほどで推移しており、29年度は44.7%となっている。



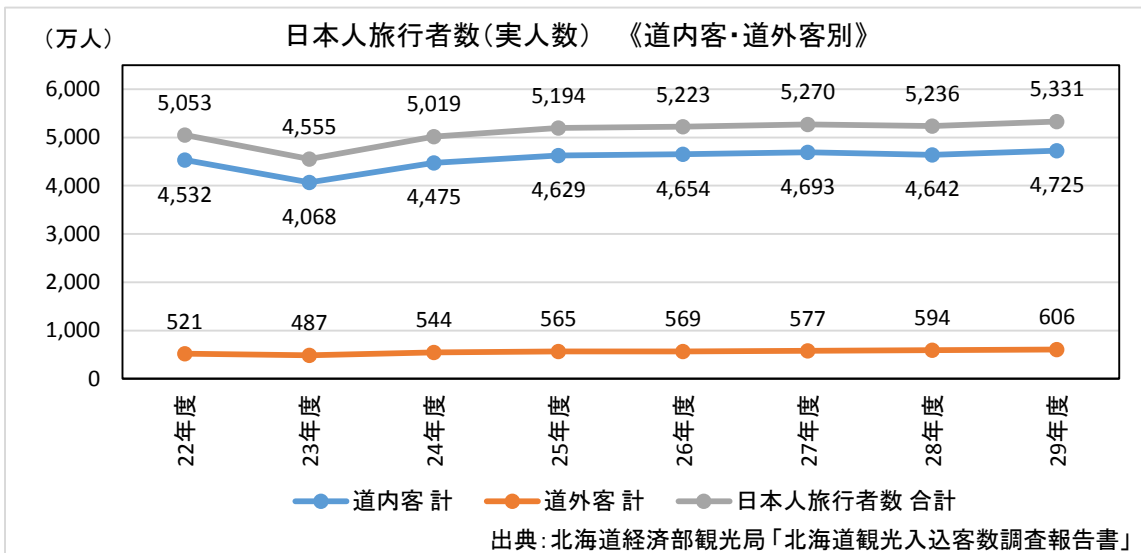
主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (2) 世界水準の観光地の形成

「宿泊客延数」の全道値についても、平成23年度は落ち込んだが、24年度以降増加に転じ、29年度は3,723万人・泊(対前年度比6.4%増)となった。全道の宿泊客延数に占める、道央圏以外(5圏域の合計)のシェアは近年低下傾向にあり、前年度は北海道新幹線の開業効果を受けてシェアが増加したものの、29年度は42.3%と前年度より減少した。



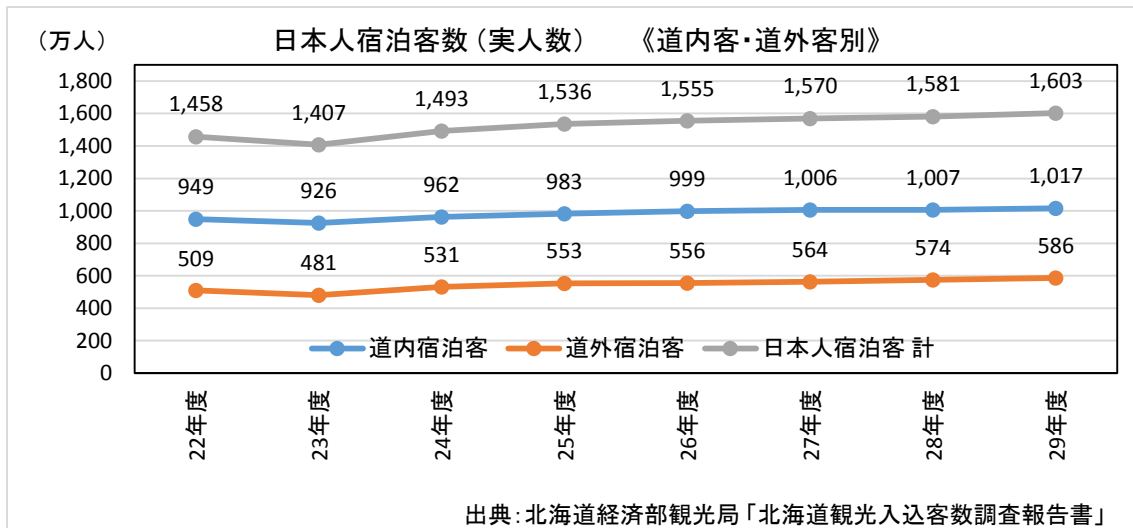
■ 日本人旅行者数(道内容・道外客)

北海道における日本人旅行者数の「実人数」について、平成23年度は東日本大震災等の影響で落ち込んだものの、24年度以降は増加傾向となり、29年度は5,331万人(対前年度比1.8%増)となった。29年度の道内容及び道外客についてはそれぞれ4,725万人、606万人となっている。



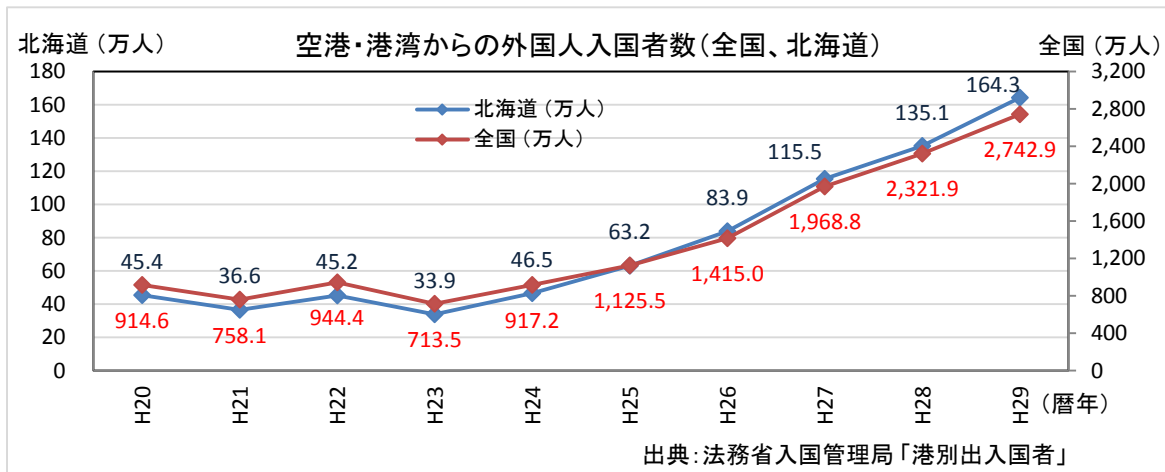
主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (2) 世界水準の観光地の形成

このうち、宿泊客数について、平成29年度は1,603万人(対前年度比1.4%増)となっており、道内客及び道外客についてはそれぞれ1,017万人、586万人となっている(道外客が36.6%を占めている)。



■ 道内空港・港湾からの外国人入国者数

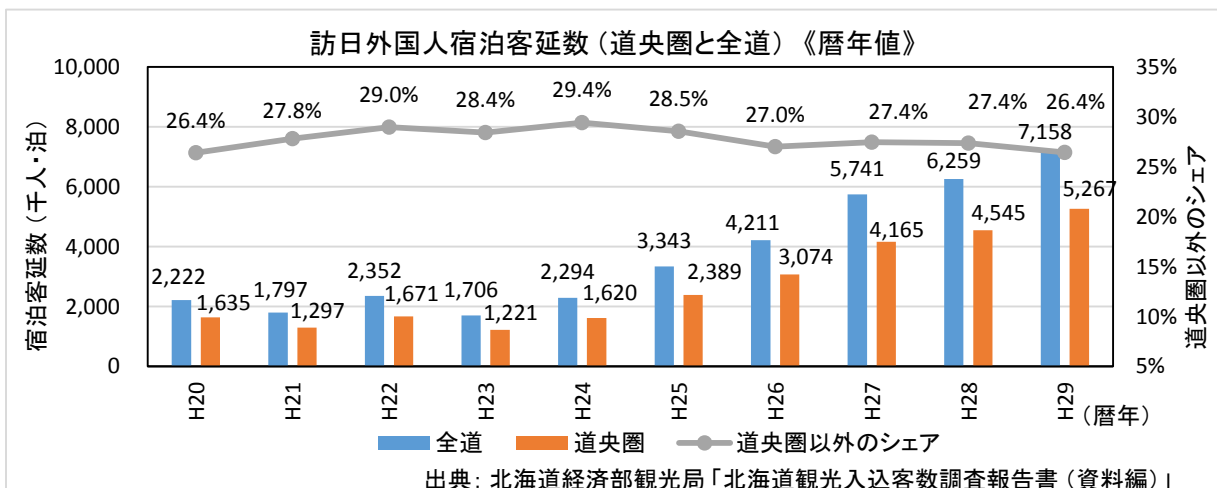
海外と北海道との人の流れに関して、道内空港・港湾からの外国人入国者数の経年推移を見ると、平成29年の入国者数は164万3千人と過去最多で、前年より21.6%増(全国は18.1%増)となった。



■ 圏域別訪日外国人来道宿泊客延数

訪日外国人来道宿泊客延数について、平成23年は東日本大震災等の影響で落ち込んだものの、24年以降増加に転じ、29年は716万人・泊(対前年比14.4%増)となった。

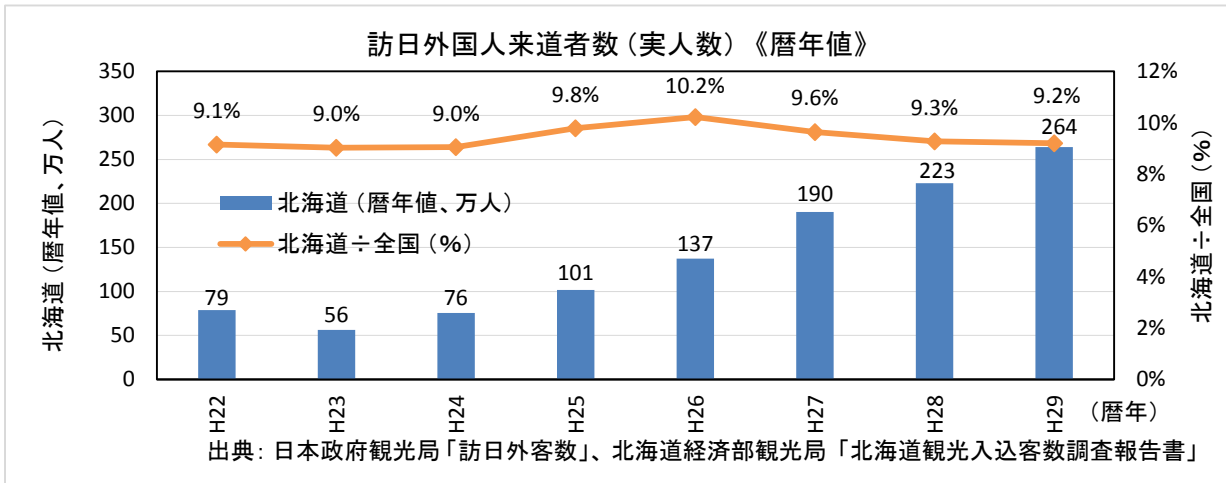
宿泊客延数の道央圏以外のシェアを見ると、29年は26.4%と前年に比べ減少した。



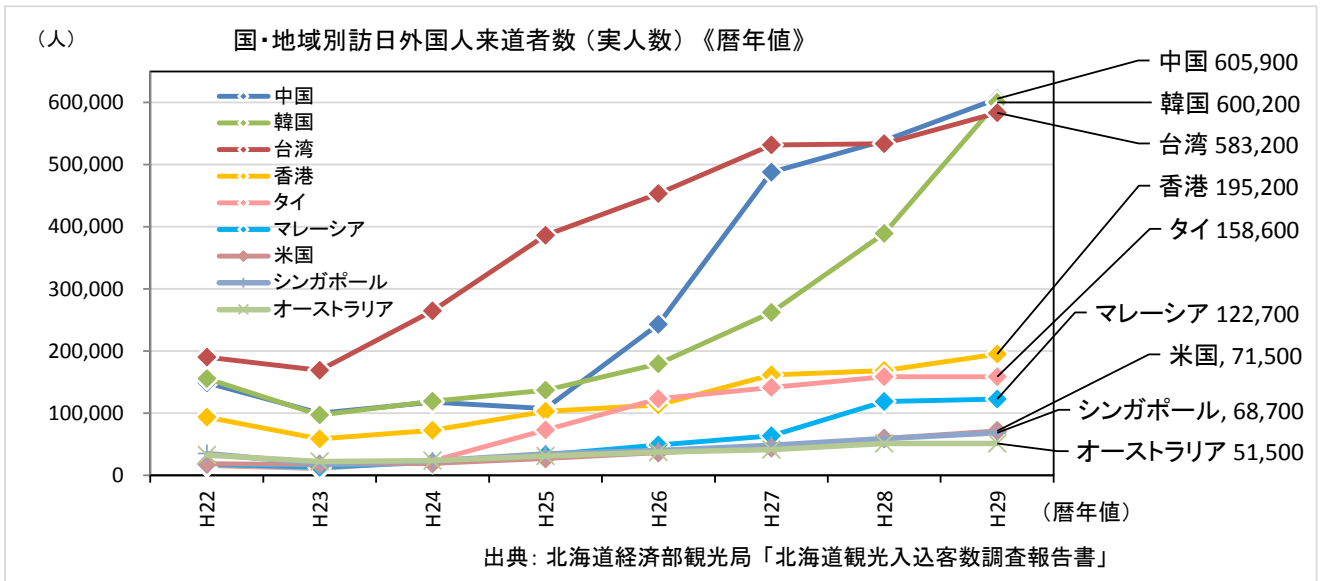
■ 国・地域別訪日外国人来道者数（実人数）

訪日外国人来道者数の「実人数」について、平成23年は東日本大震災等の影響で落ち込んだものの、24年以降増加に転じ、29年は264万人(対前年比18.4%増)と、過去最多を更新した。

訪日外国人来道者数（実人数）の、全国に占めるシェアについて、29年は9.2%と、前年よりも若干低下した。

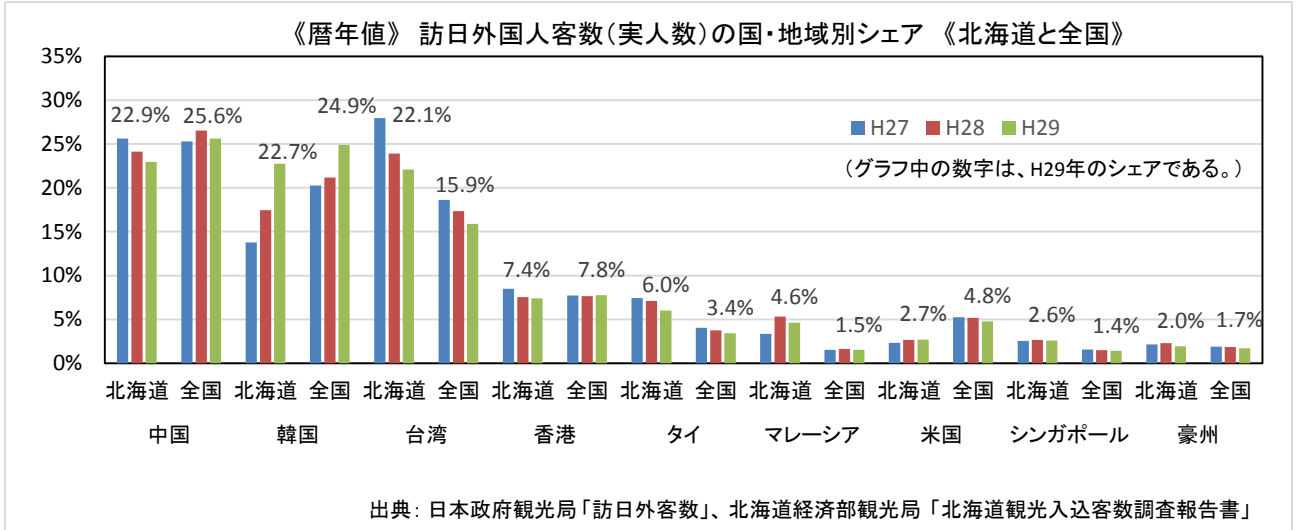


訪日外国人来道者数（実人数）を主な国・地域別に見ると、各国・地域とも増加傾向にあり、平成29年は、中国(605,900人)、韓国(600,200人)、台湾(583,200人)の順で、以下、香港(195,200人)、タイ(158,600人)、マレーシア(122,700人)、米国(71,500人)、シンガポール(68,700人)、オーストラリア(51,500人)と続いている。



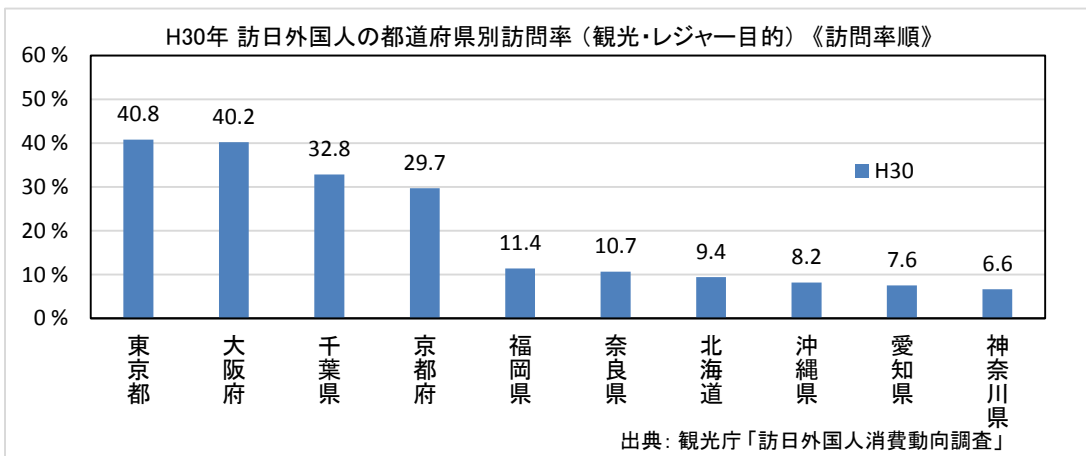
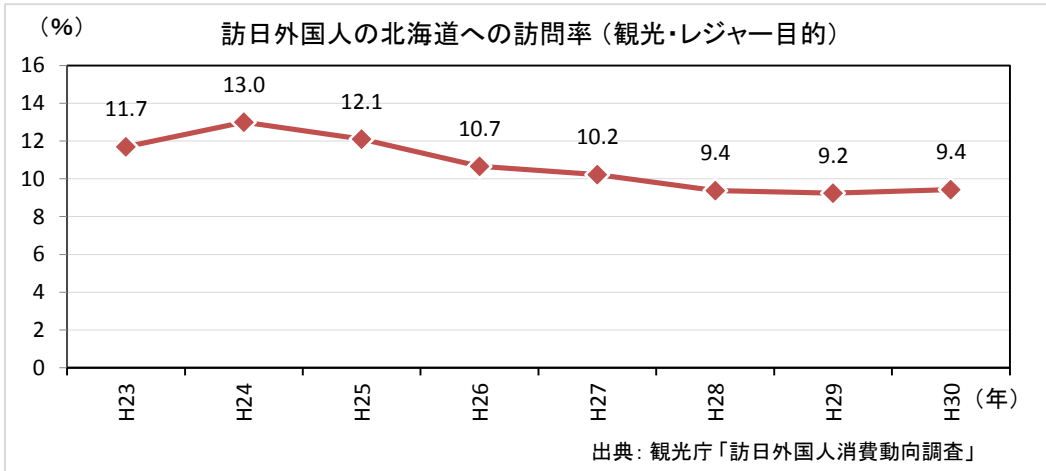
主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (2) 世界水準の観光地の形成

訪日外国人来道者数(実人数)の、国・地域別シェアについて、平成29年では高い順に、中国(22.9%)、韓国(22.7%)、台湾(22.1%)、などとなっている。また、全国の訪日外国人客数(実人数)についても同様に、これらの国・地域別が高いシェアを示した。北海道と全国の比較では、北海道は台湾、タイ、マレーシアなどのシェアが高くなっており、中国、韓国、米国などのシェアが低くなっていた。



■ 訪日外国人の都道府県別訪問率

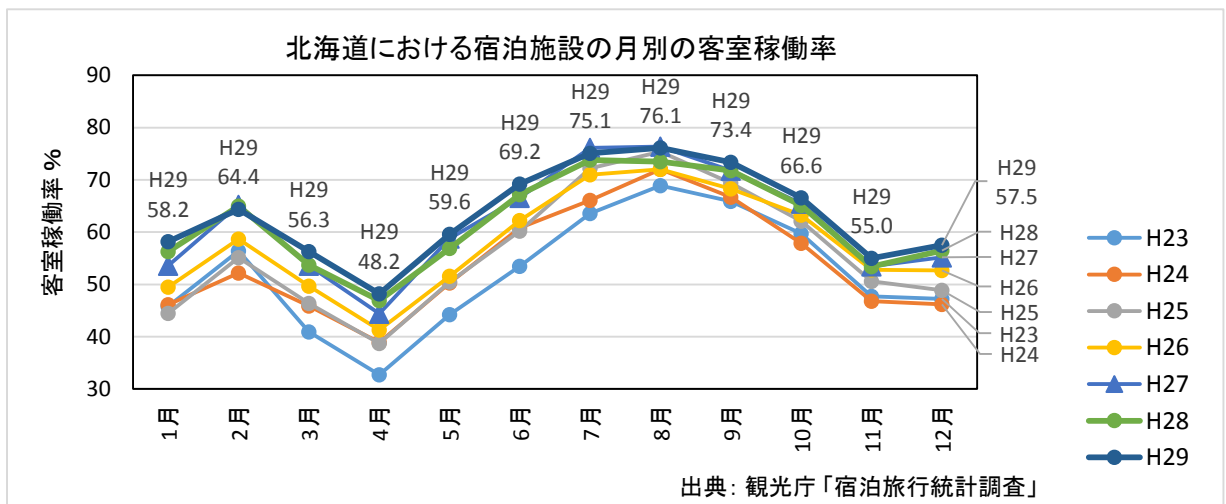
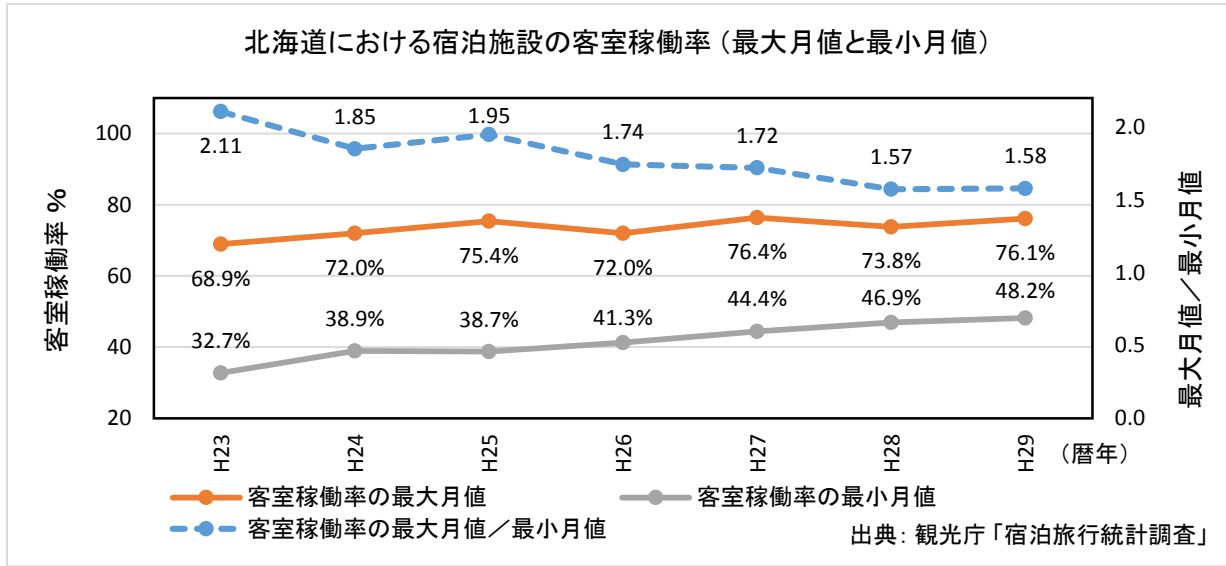
観光・レジャー目的の訪日外国人の北海道への訪問率について、平成30年は9.4%と前年より増加している。都道府県別に見ると、北海道は東京都(40.8%)、大阪府(40.2%)、千葉県(32.8%)、京都府(29.7%)、福岡県(11.4%)、奈良県(10.7%)に次ぐ全国7位(前年は6位)の訪問率となっている。



■ 月別客室稼働率

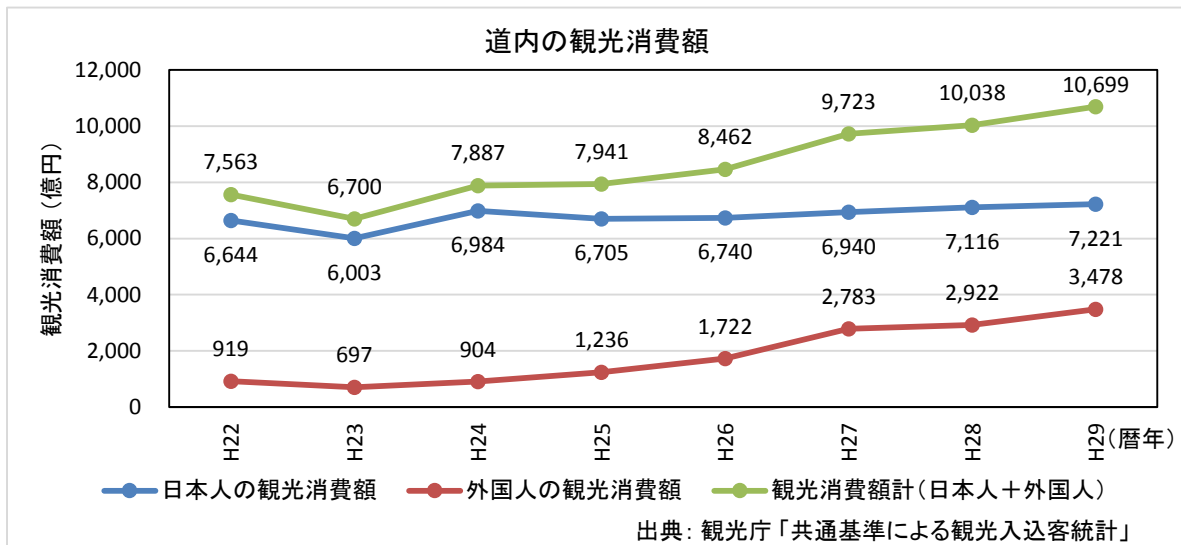
北海道における宿泊施設の月別客室稼働率について、平成29年の最大月と最小月の値に着目すると、最大月では76.1%（前年は73.8%）、最小月では48.2%（前年は46.9%）となっている。前者を後者で除した割合は1.58（前年は1.57）となっており、ほぼ横ばいとなっている。

平成29年の客室稼働率を月別に示すと、最大月が8月、最小月が4月となっている。



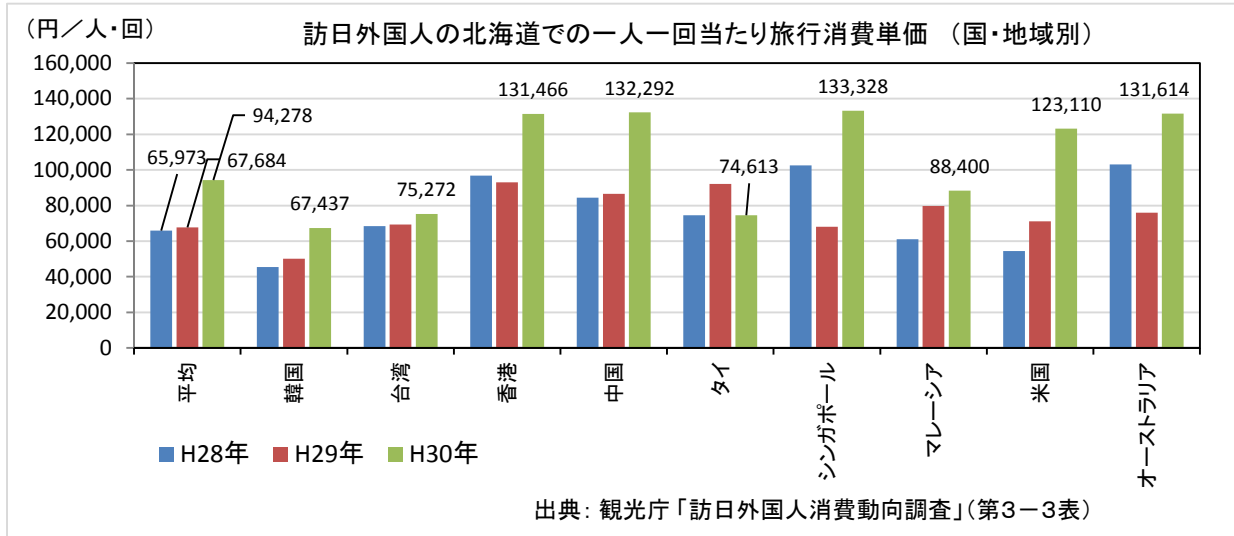
■ 観光消費額

北海道における観光消費額について、平成29年は日本人観光客が7,221億円（対前年比1.5%増）、外国人観光客が3,478億円（対前年比19.0%増）、合計で10,699億円（対前年比6.6%増）となっている。



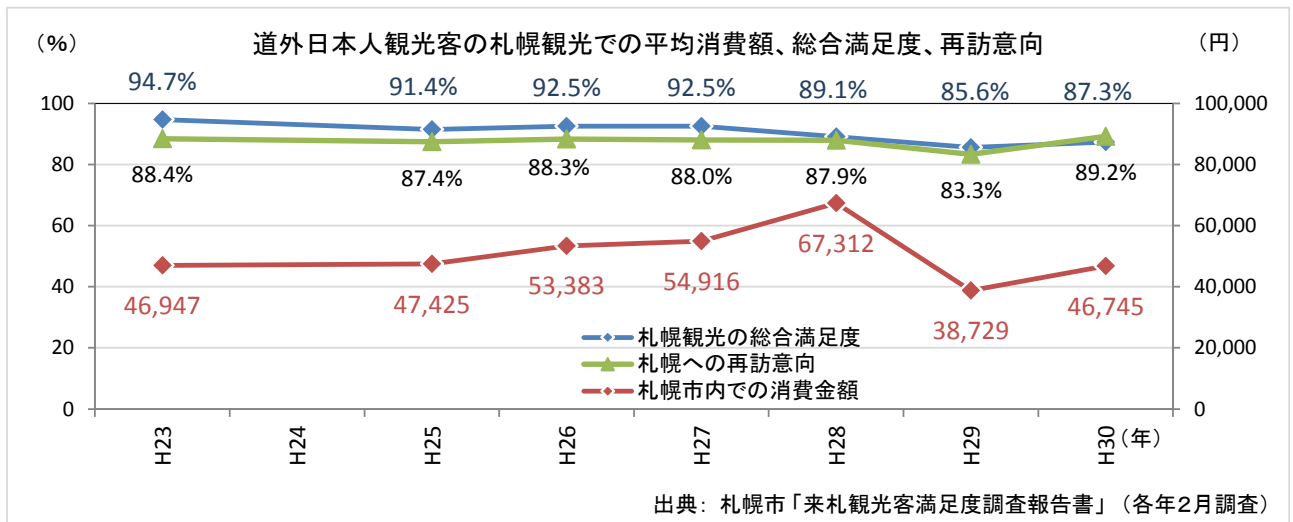
■ 訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価

訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価について、平成30年は94,278円で、前年よりも増加している。主な国・地域別に見ると、香港、中国、シンガポール、米国、オーストラリアなどからの来道者の旅行消費単価が高い傾向にある。



■ 観光客の平均消費額 (札幌市)

札幌市が行っている「来札観光客満足度調査報告書」によると、道外から札幌を訪れた日本人観光客の、札幌市内での消費金額について、平成30年2月調査の結果では46,745円(対前年比20.7%増)となっている。



■ 観光客の再訪意向 (札幌市)

道外から札幌を訪れた日本人観光客の、札幌への再訪意向について、平成30年2月調査の結果では、「ぜひ来たい」と「来たい」を合わせると89.2%となっており、高い値を示している。

(出典：札幌市「来札観光客満足度調査報告書」(各年2月調査))

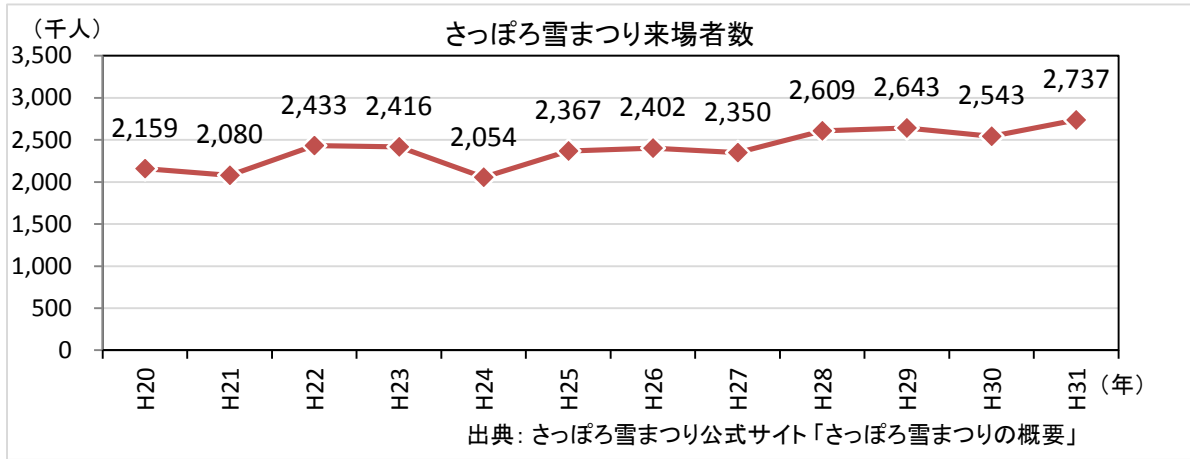
■ 観光地としての総合満足度 (札幌市)

道外から札幌を訪れた日本人観光客の、観光地としての札幌の総合満足度について、平成30年2月調査の結果では、「満足」又は「まあ満足」を合わせると87.3%となっており、高い値を示している。

(出典：札幌市「来札観光客満足度調査報告書」(各年2月調査))

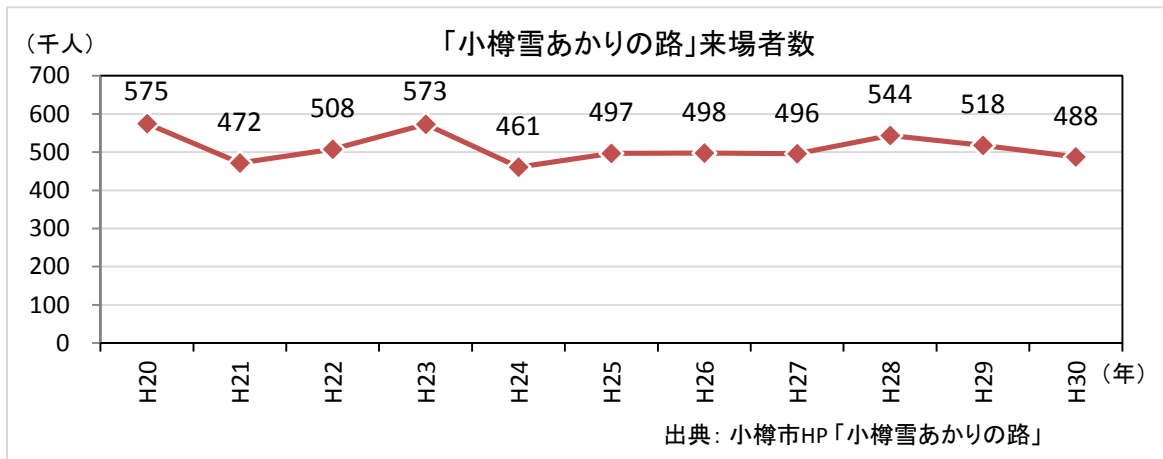
■ さっぽろ雪まつり来場者数

「さっぽろ雪まつり」の来場者数について、平成31年は2,737千人と前年より194千人増加し過去最多となった。



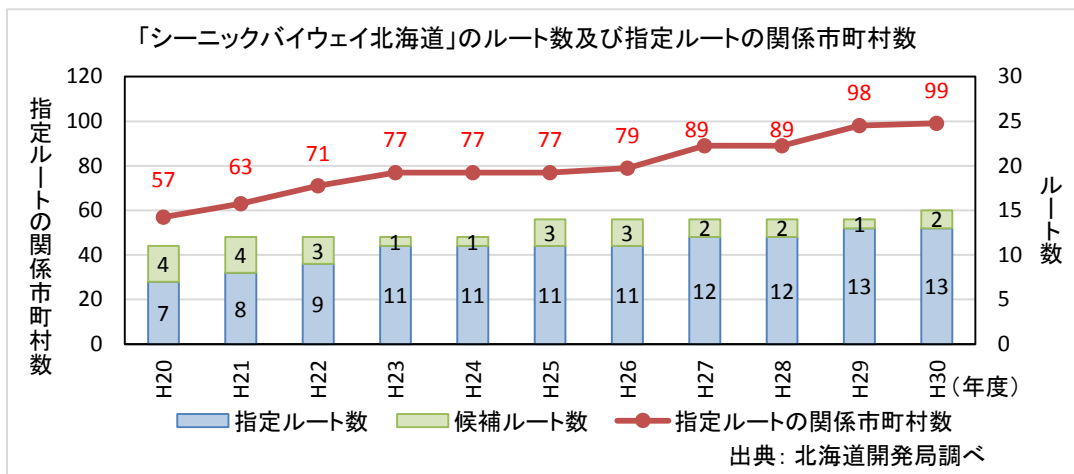
■ 小樽雪あかりの路来場者数

「小樽雪あかりの路」の来場者数について、平成30年は488千人と前年より30千人減少した。



■ 「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数、関係市町村数

「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数について、平成30年度は13ルートと前年度より増減はなかった。指定ルートの関係市町村数について、30年度は99市町村と前年度より1町増加した。



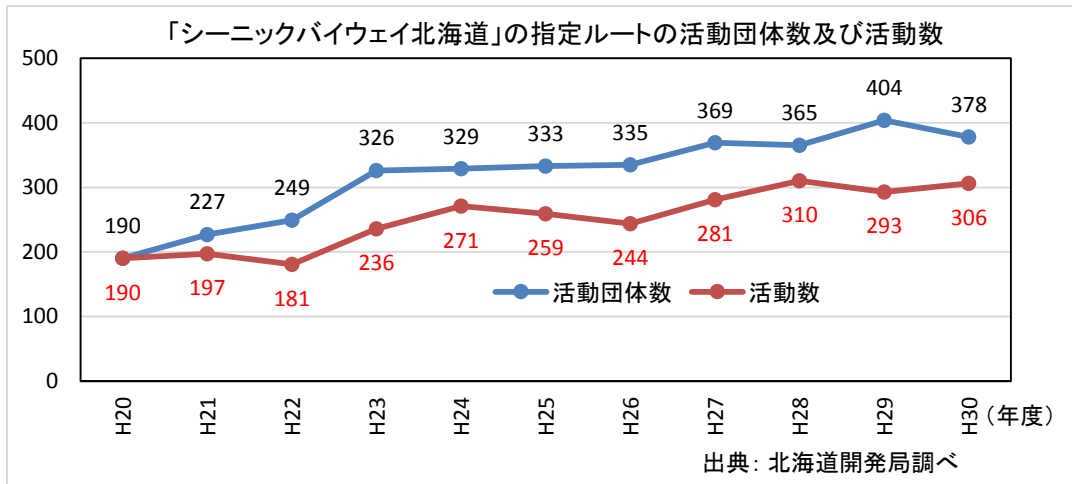
■ 「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数

「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数について、平成30年度は2ルートと前年度より1ルート増加した。

(出典: 北海道開発局調べ)

■ 「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数

「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数について、平成30年度は378団体と前年度より26団体減少した。



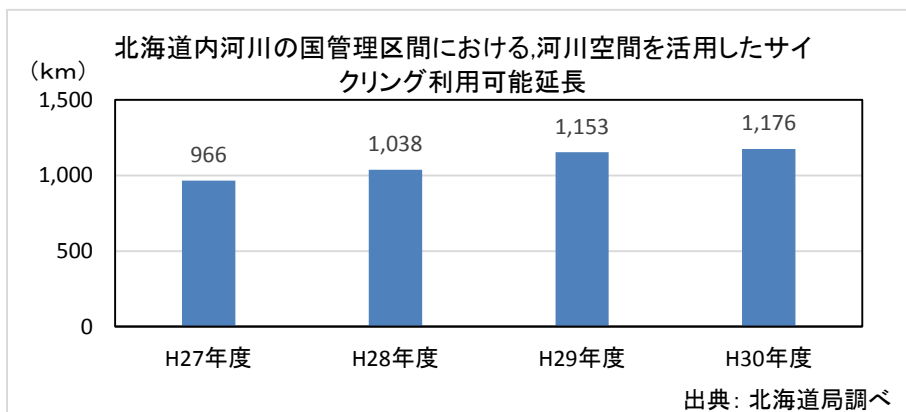
■ 「シーニックバイウェイ北海道」の活動数

「シーニックバイウェイ北海道」の活動数について、平成30年度は306件と前年度より13件増加した。

(出典：北海道開発局調べ)

■ 河川空間を活用したサイクリング利用可能延長

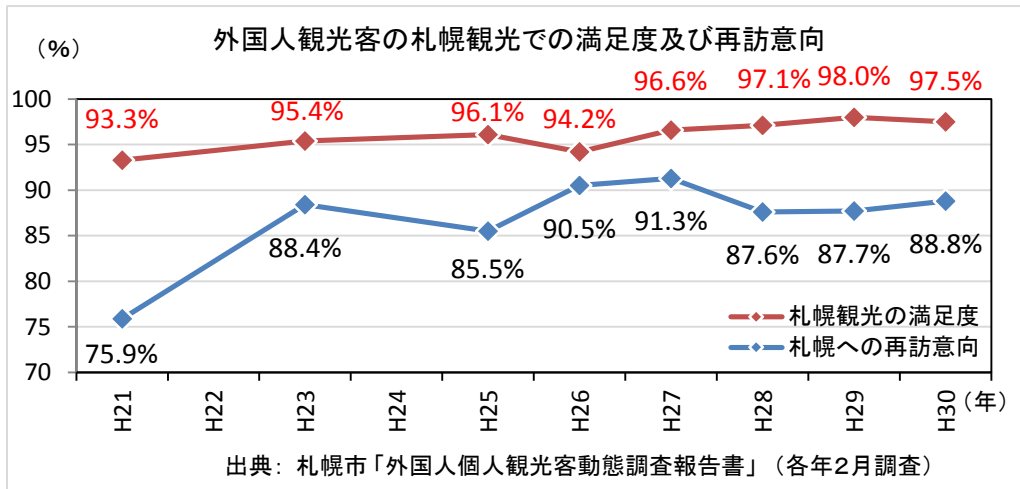
道内河川の国管理区間において、管理用道路や堤防天端等を活用したサイクリング利用可能延長は、平成29年度末より23km延び、30年度末で1,176kmとなっている。



(外国人旅行者の受入環境整備)

■ 外国人観光客の満足度（札幌市）

札幌市が行っている「外国人個人観光客動態調査報告書」によると、札幌を訪れた外国人観光客の、札幌の観光地としての総合満足度について、平成30年2月調査の結果では、「満足」と「まあ満足」を合わせると97.5%となっており、高い値を示している。



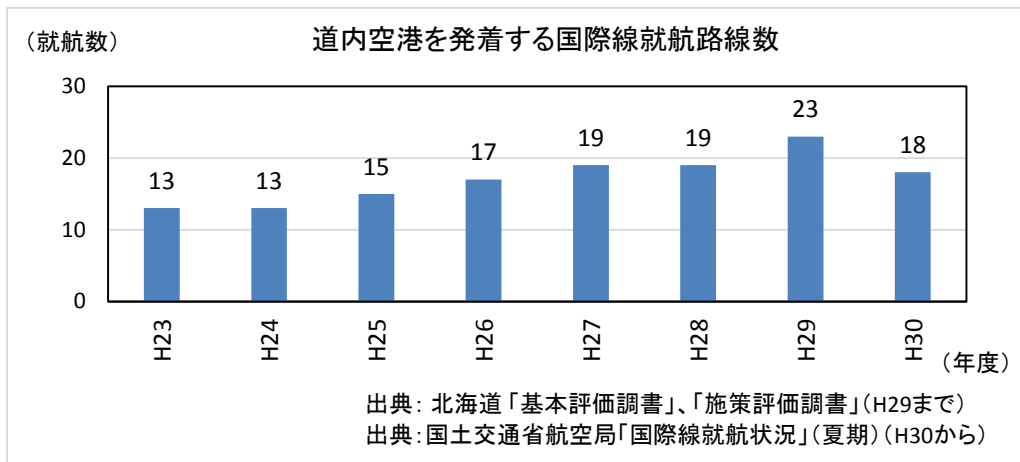
■ 外国人観光客の再訪意向（札幌市）

札幌を訪れた外国人観光客の、札幌への再訪意向について、平成30年2月調査の結果では、「ぜひ来たい」と「来たい」を合わせると88.8%となっており、高い値を示している。

(出典：札幌市「外国人個人観光客動態調査報告書」)

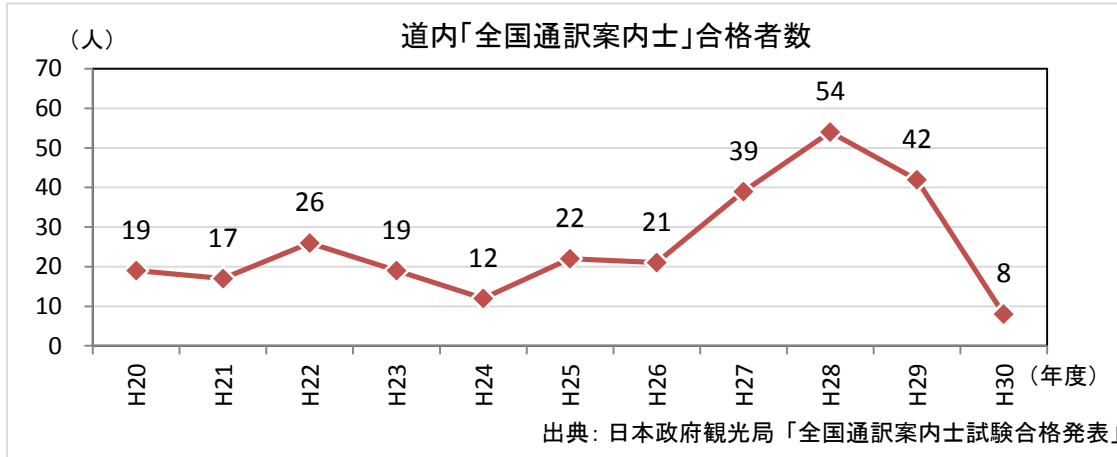
■ 道内空港を発着する国際線就航路線数

道内空港を発着する国際線就航路線数は平成30年度で18路線となっている。なお、北海道「基本評価調書」における本指標の最終年が29年度であったため、30年度から出典を変更した。



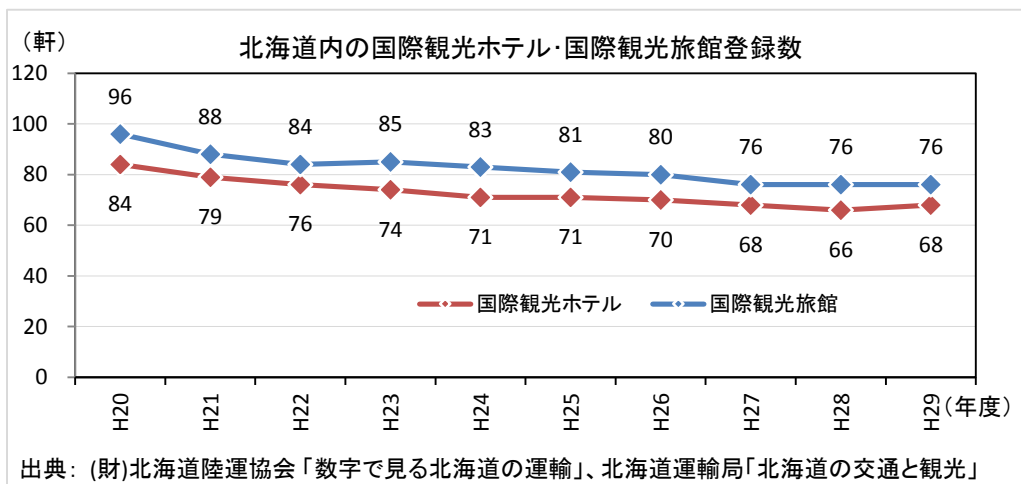
■ 道内「全国通訳案内士」合格者数

外国語を用いて外国人の旅行案内に従事できる全国通訳案内士の認定に関して、平成 30 年度の道内の合格者数は 8 人で前年度より大幅に減少した。なお、30 年 1 月に通訳案内士法が改正され、業務独占規制の廃止、地域ガイド制度の創設等が行われた。



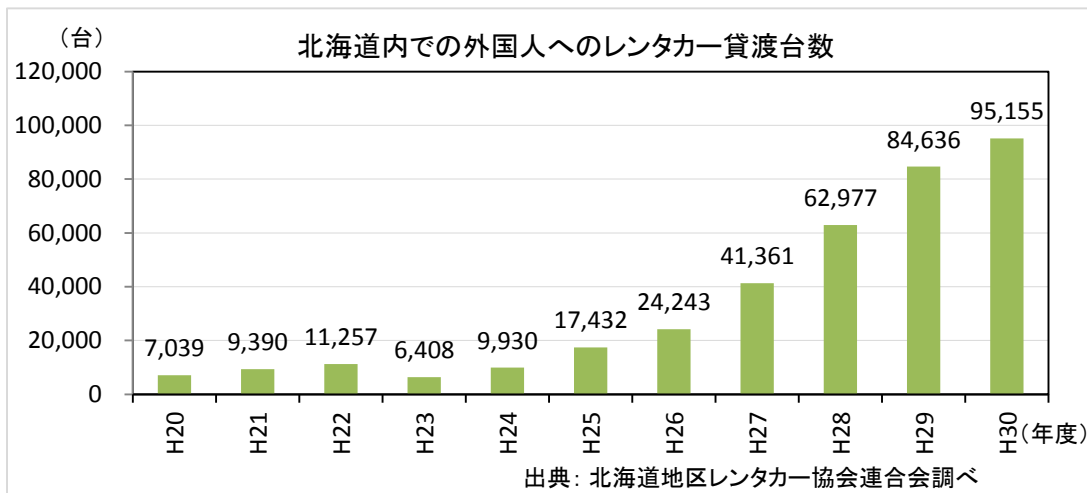
■ 国際観光ホテル・国際観光旅館登録数

国際的観光の受け皿となる道内の国際観光ホテル・国際観光旅館の登録数について、平成 29 年度は国際観光ホテルが 68 軒、国際観光旅館が 76 軒となっている。



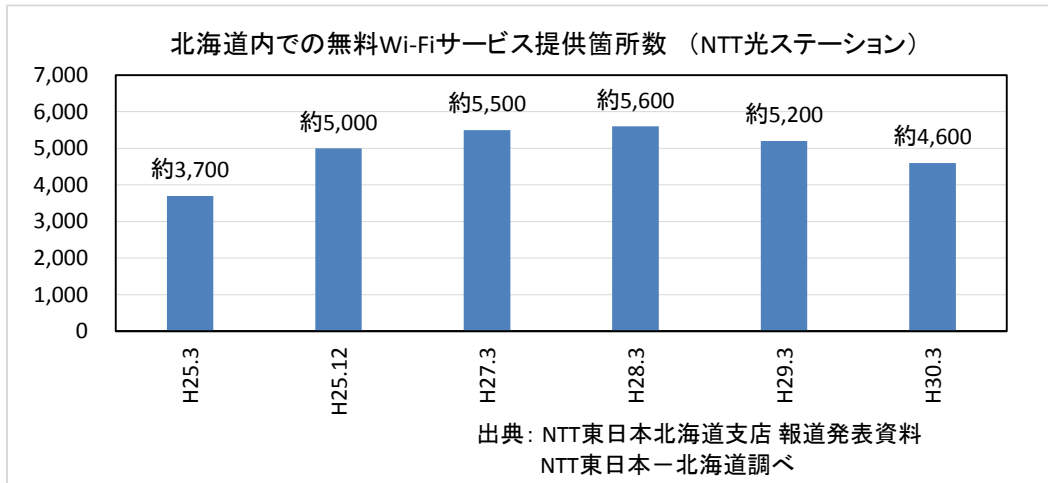
■ 外国人へのレンタカー貸渡台数

道内での外国人へのレンタカー貸渡台数について、平成 23 年度は東日本大震災の影響等で大幅に減少したものの、24 年度以降、再び増加に転じ、30 年度は 95,155 台で前年度より 12%増加した。



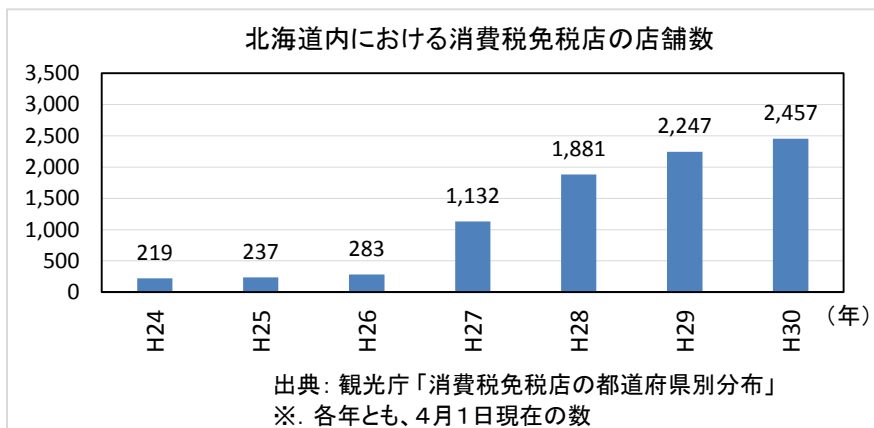
■ 無料Wi-Fi サービス提供箇所数

急増する外国人旅行者への無料Wi-Fi利用促進等のため、NTT東日本が進めてきた高速Wi-Fiサービス「光ステーション」について、平成30年3月末時点では約4,600箇所となっている。なお、「光ステーション」利用者の減少に伴い、30年3月末をもって新規の申込受付が終了した。



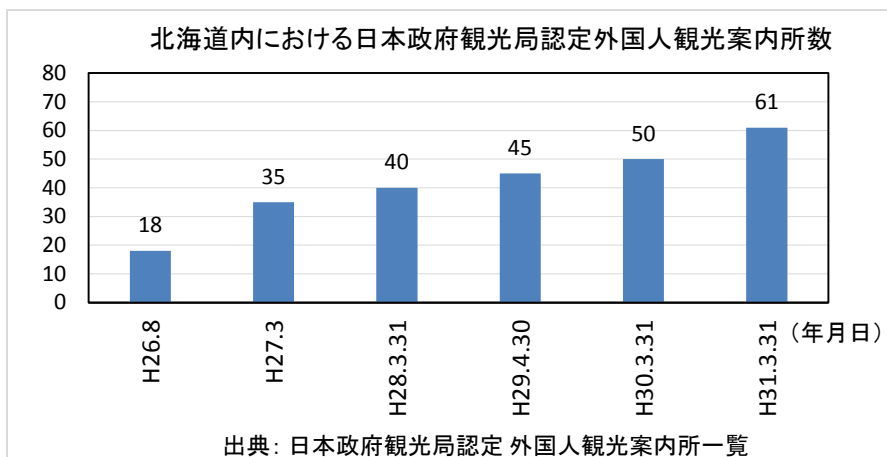
■ 消費税免税店の店舗数

道内における消費税免税店の店舗数について、平成30年4月1日現在で2,457店となっており、前年より210店増加した。



■ 日本政府観光局認定外国人観光案内所数

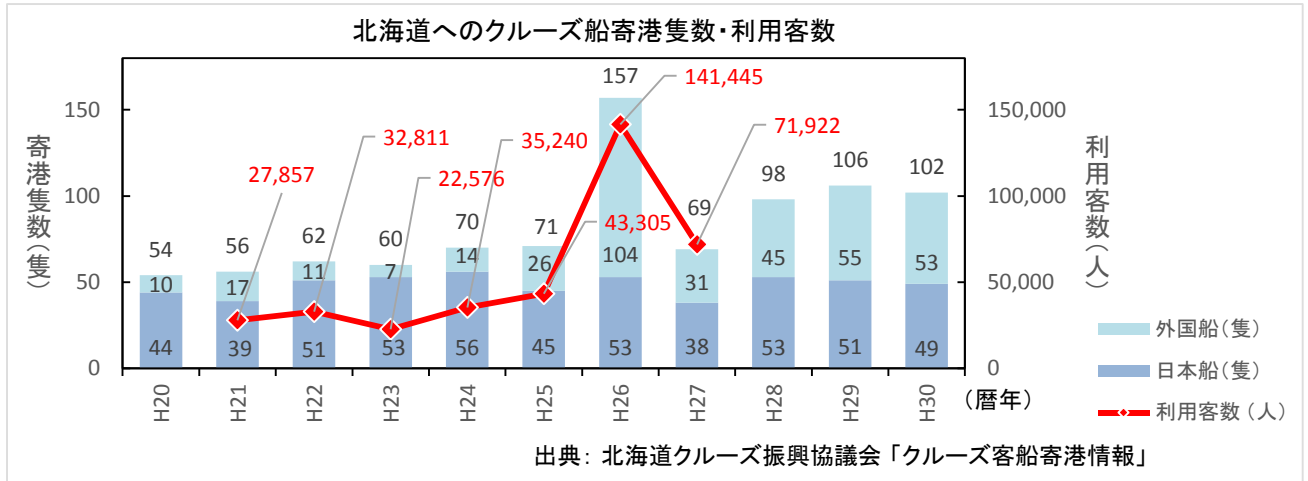
道内における日本政府観光局認定外国人観光案内所数は、平成31年3月末現在で61箇所となっている。



(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)

■ クルーズ船寄港隻数

北海道へのクルーズ船の寄港隻数について、平成30年は102隻（日本船49隻、外国船53隻）で、前年よりも減少した。



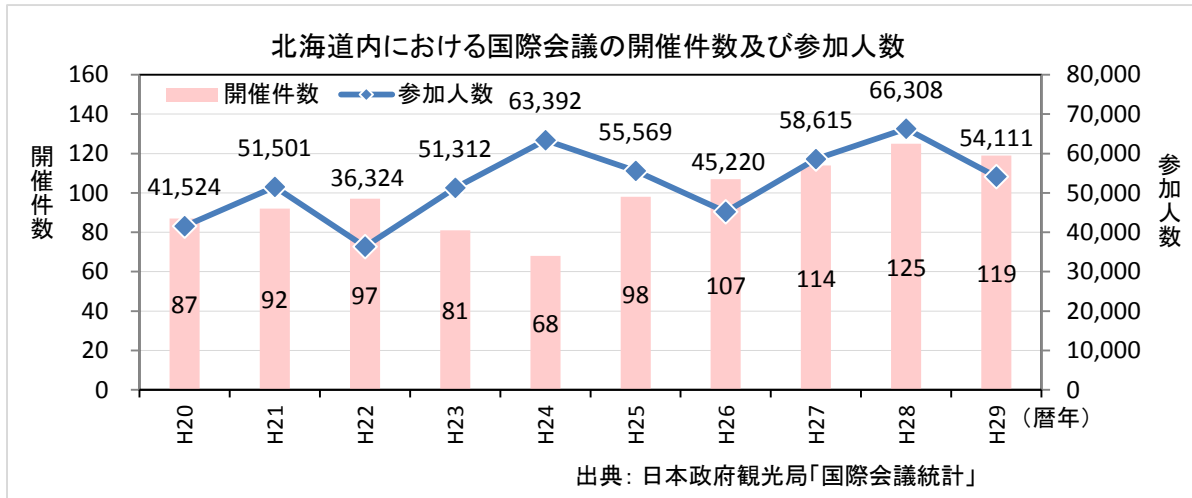
■ クルーズ船利用者数

北海道へのクルーズ船の利用者数について堅調な伸びを示しており、平成26年には小樽港発着の定点クルーズが実施されたため急増した。なお、28年以降は利用者数が発表されていない。

(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)

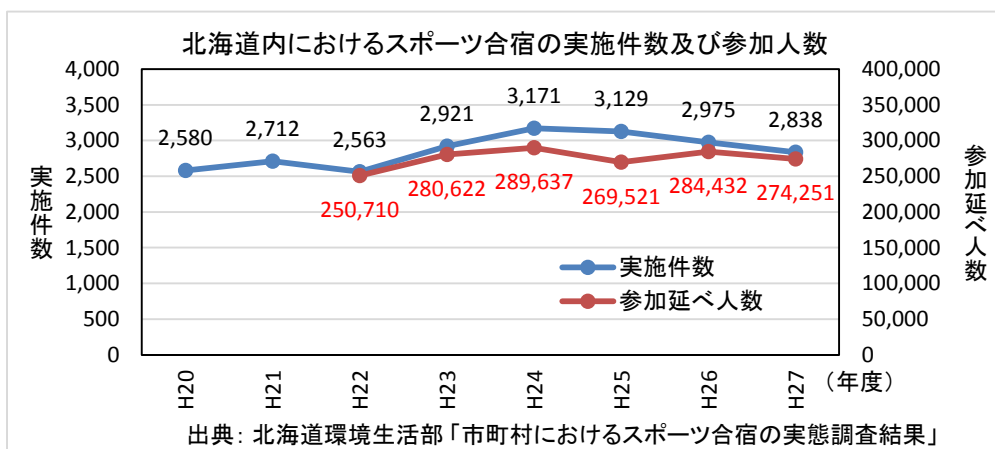
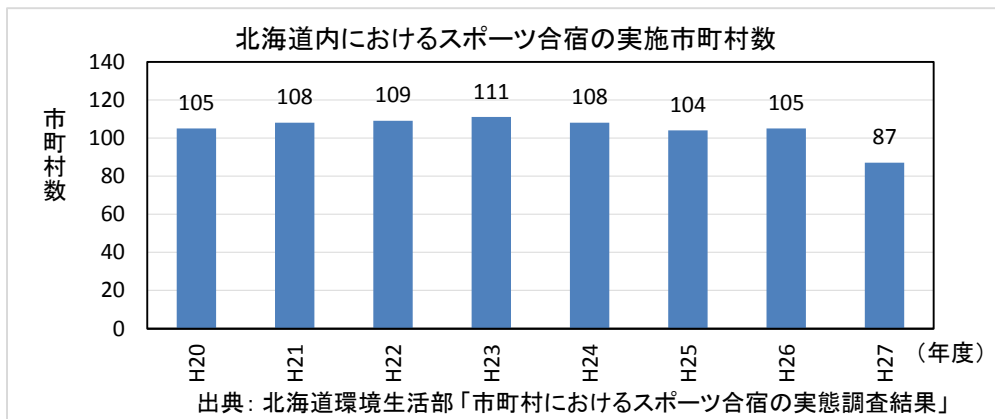
■ 国際会議の開催件数、国際会議の参加人数

道内における平成29年の国際会議の開催数は119件であり、前年に比べ減少した。また、国際会議の参加人数は54,111人であり、こちらも前年に比べて減少した。



■ スポーツ合宿の実施市町村数

道内でスポーツ合宿を実施している市町村数について、近年は100～110程度で推移していたが、平成27年度は87市町村と、前年度に比べ減少している。また、実施件数、参加延べ人数とも、27年度は前年度に比べ減少している。



(3) 地域の強みを活かした産業の育成

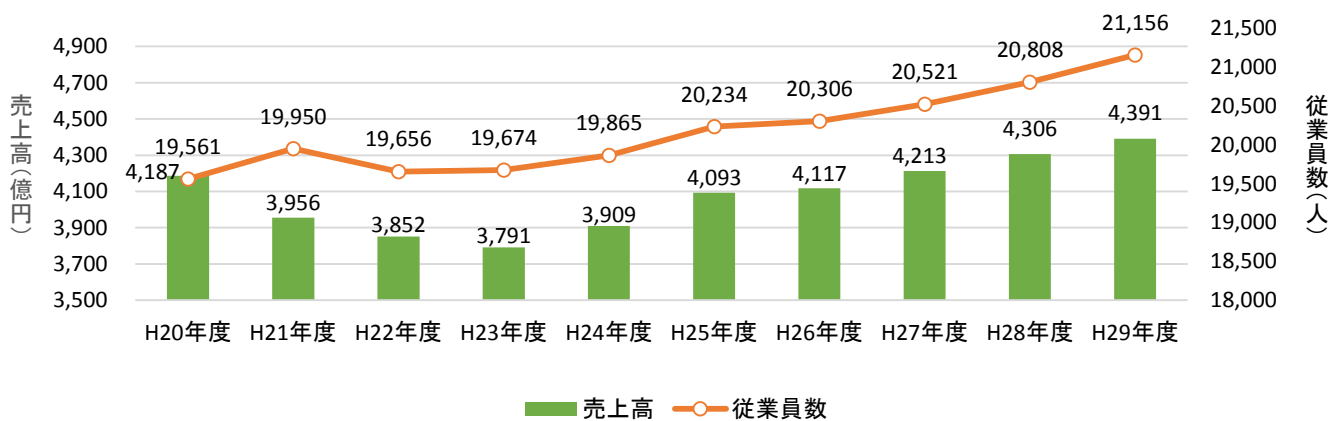
(北の優位性の活用)

■ 情報産業：売上高、従業員数

道内情報産業の売上高は、平成 21 年度から減少していたが 24 年度に増加に転じた。29 年度は対前年 2.0%増の 4,391 億円となり 5 年連続で 4,000 億円台を維持しており、28 年の主要製造業出荷額（「工業統計調査」）でみると第 3 位の鉄鋼業（4,513 億円）に次ぐ位置となっている。

29 年度の道内従業員数は 21,156 人で、前年度（20,808 人）から 1.7%増となっている。また、道内の主要製造業の従業員数（平成 28 年確報値）と比較すると、道内製造業第 1 位の食料品製造業に次ぐ位置にあり、製造業合計の 12.6%を占める雇用吸収力を有している（参考：北海道 IT 推進協会「北海道 IT レポート」）。

情報産業(IT産業)の売上高、従業員数の推移(北海道)



出典：一般社団法人北海道IT推進協会「北海道ITレポート」

(産業集積の更なる発展)

■ 「苫小牧東部地域」における企業立地件数

苫小牧東部地域の平成 31 年 2 月時点での企業立地件数は 106 社である。内訳は、エネルギー関連 20 社、自動車関連 14 社、物流関連 15 社、食関連 5 社等となっている。

(出典：(株) 苫東ホームページ)

■ 工業所有権の登録件数

平成 29 年における北海道での工業所有権（特許、実用新案、意匠、商標）登録件数は 1,862 件（対前年 0.9%増）、出願件数は 2,805 件（対前年 5.0%増）となり、全国に占める割合はそれぞれ 0.70%、0.63%である。

(出典：特許庁「特許行政年次報告書」)

■ 産学官の共同研究の件数

北海道における産学官共同研究の件数は、平成 29 年度は 1,251 件（前年より 104 件増）となっている。全国に占める割合は、4%前後で推移しており、29 年度は 3.8%であった。

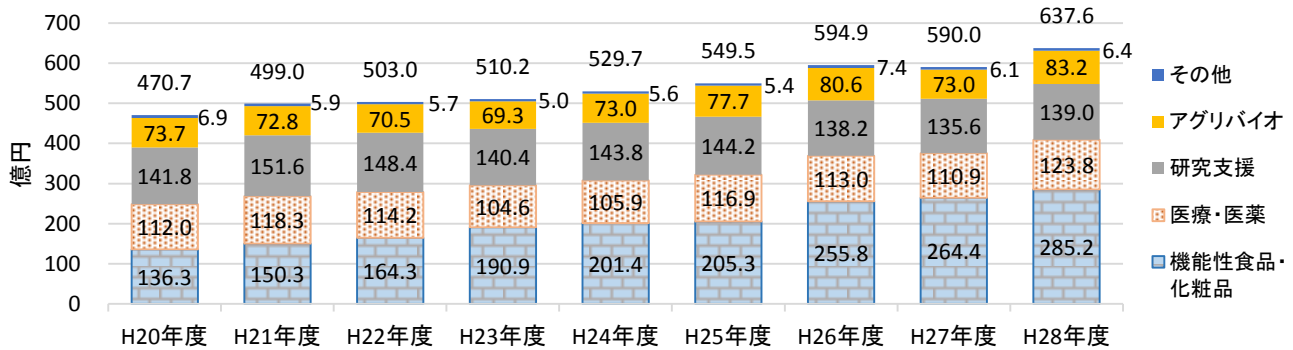
(出典：北海道「基本評価調査」、文部科学省「大学における産学連携等実施状況について」)

■ バイオ企業：売上額、従業員数、研究開発従業員数

平成28年度において、道内に本社・事業所があるバイオ企業115社（北海道経済産業局調査、対象145社のうち、有効回答数115社）のバイオ企業の売上高は637.6億円（見込み）で、前年度より8.1%増となった。内訳は、機能性食品・化粧品分野が285億円、前年度より7.9%増となっており、以下、研究支援分野が139億円、医療・医薬124億円、アグリバイオ83億円と続く。

28年度のバイオ企業の従業員数は2,276人で、前年度2,199人より3.5%増であった。このうち、研究開発に従事する従業員数は、前年度より4.7%（28人）増の623人であった。

バイオ企業売上高の推移(北海道)



出典：北海道経済産業局「北海道バイオレポート」

■ 製造業：事業所数、従業員数（従業員4人以上の事業所）

道内の製造業事業所数は長期的に減少しており、平成28年は前年より612減の5,189事業所となっている。また、従業者数も28年は前年より1.4%減の167,770人であった。

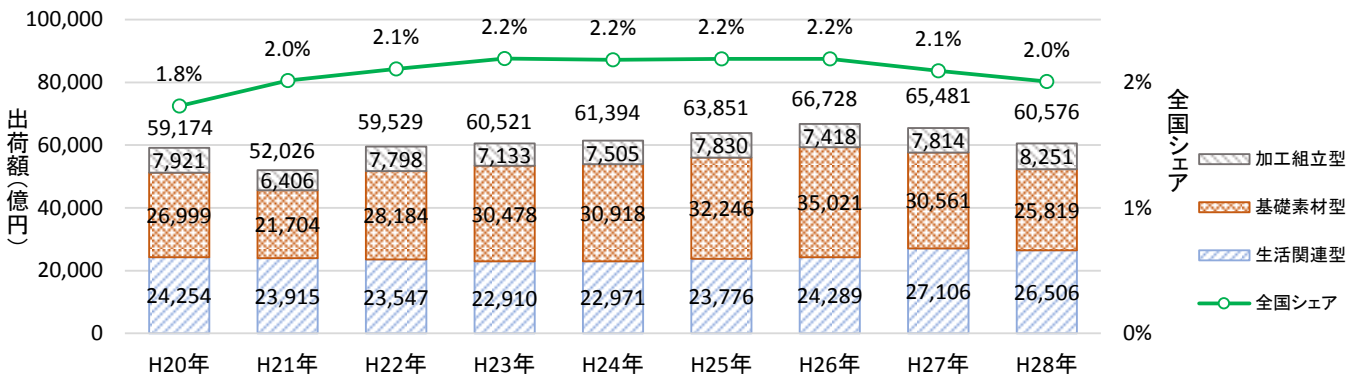
（出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」）

■ 製造品出荷額（従業員4人以上の事業所）

北海道の製造品出荷額は平成21年に大きく落ち込み、その後は増加傾向にあったが近年再び減少している。28年は60,576億円と対前年7.5%の減となった。製造品出荷額の全国に占める割合は、28年は2.0%とわずかに減少している。

出荷額を基礎素材型（紙・パルプ、石油製品、金属製品、鉄鋼など）、生活関連型（食料品、飼料、家具、印刷など）、加工組立型（生産用機械、電機、電子部品、輸送用機械器具など）の3分類に分けてみると、生活関連型と加工組立型が20年当時よりそれぞれ9.3%、4.2%増加しているのに対し、基礎素材型は4.4%減少している。

製造品出荷額(類型別)の推移(北海道)
 (従業員4人以上の事業所)

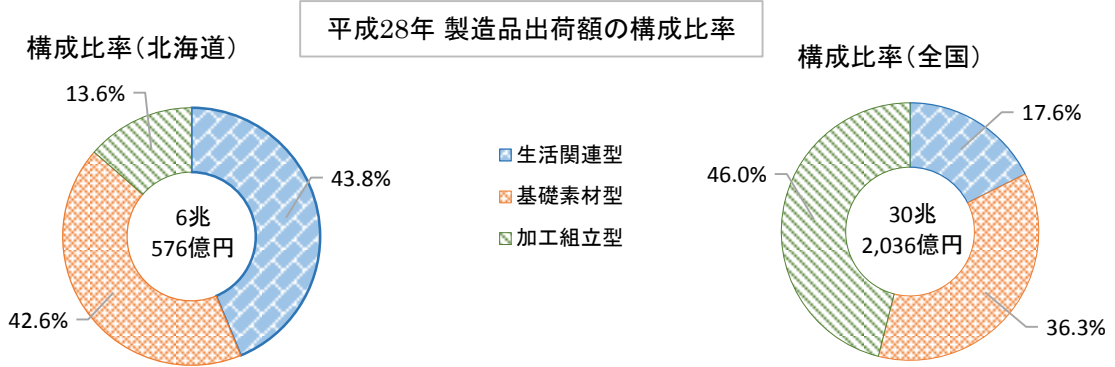


出典：、経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

■ 製造品出荷額の分野別構成比、製造業の付加価値率

平成28年における北海道の製造品出荷額の構成比率は、生活関連型 43.8% (全国 17.6%)、基礎素材型 42.6% (同 36.3%)、加工組立型 13.6% (同 46.0%) となっており、全国と比較すると、生活関連型及び基礎素材型のウェイトが高く、加工組立型の割合が小さい。

道内製造業の付加価値率 (「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定) は20年の29.0%から28年には27.4%へと低下している (全国の28年は32.2%で20年の31.4%より0.8ポイント増加している)。



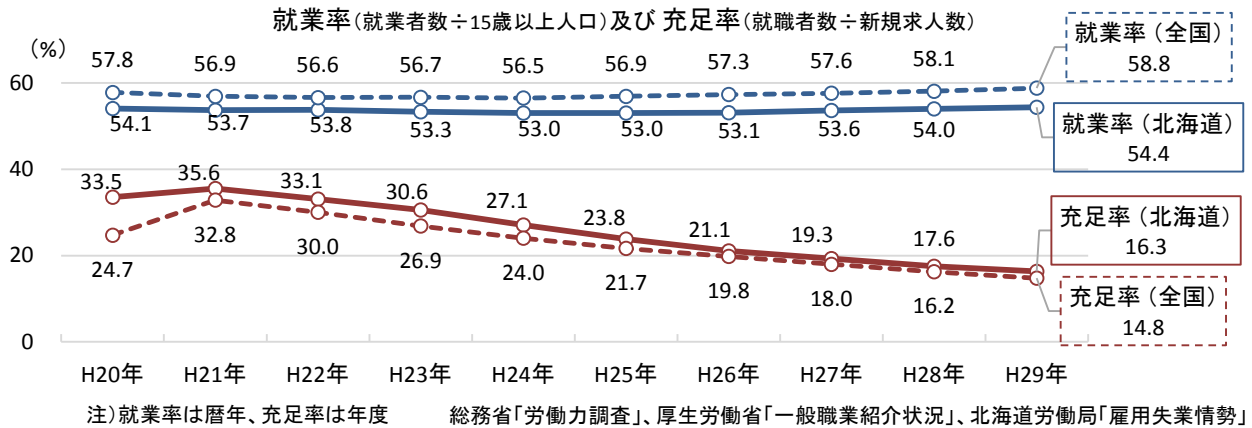
出典: 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

(地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化)

■ 就業率及び充足率

北海道の就業率 (就業者数÷15歳以上人口) は平成20年以降53~54%台で推移しており、29年は前年より0.4ポイント増の54.4%であった (全国0.7ポイント増58.8%)。

また、充足率 (就職者数÷新規求人数) では、29年度は前年度より1.3ポイント減の16.3% (全国1.4ポイント減14.8%) となっており、8年連続で減少している。



■ 開業率

平成29年度の道内における新規雇用保険適用事業所数は4,285か所で、前年度の新規事業所数より0.6% 25か所増加している (全国1.3% 1,583か所増)。

開業率 (当該年度新規事業所数÷前年度総事業所数) では、29年度は前年度と同じ4.4% (全国増減0の5.6%) となっている。

(出典: 厚生労働省「雇用保険事業年報」)

■ 医療業従業者数

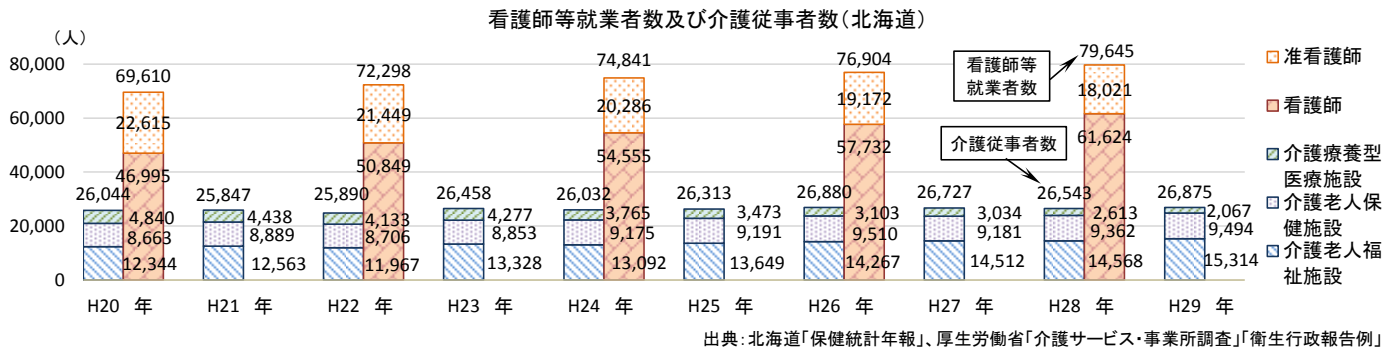
道内の医療業従業者数は長期にわたって増加しており、平成28年は26年に比べて797人増の29,070人となっている。専門別にみると、医師が322人増の13,309人、歯科医師が43人減の4,440人、薬剤師が518人増の11,321人となっている。

(出典: 北海道「北海道保健統計年報」)

■ 看護師等就業者数、介護従事者数

道内の看護師等就業者数（隔年調査）は、近年、増加傾向にあり、平成28年は26年に比べて3.6%増の79,645人となっている。内訳では、看護師が26年比で6.7%増加、准看護師は6.0%の減であった。

介護保険施設の常勤換算従事者数は、23年以降2万6千人台で推移しており、29年は26,875人で対前年1.3%の増となっている。



■ 保育所等従事者数

北海道における保育所等における従事者は、平成24年まで8千人弱で推移していたが、25年に8千5百人を超え29年は10,229人（対前年1,061人増）となっている。

公営、私営別でみると、公営は20年の4,400人から若干上下しながらも減少を続け29年には3,935人となった。一方、私営では20年の3,328人から29年の6,294人へと増加した。

（出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」）

■ 医薬品・医療機器生産金額

医薬品・医療機器における北海道の生産金額は、平成28年で635億円であり、前年より13億円（2.1%）増加しており、20年の545億円に対して長期的には増加傾向にある。

北海道の医薬品・医療機器生産金額が全国に占める割合は0.9%あり、北海道製造品出荷額の全国出荷額に占める割合が2.0%（28年値）であるのに比べると低い値となっている。

（出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」）

■ 建設業就業者のうち29歳以下の就業割合

北海道で建設業に就業する者の内、29歳以下の者の割合は平成23年以降9%前後で推移し29年は9.1%となっている。全国では概ね10~12%で推移しており、29年は11.0%であった。

（出典：総務省「労働力調査」）

(域内投資等の促進)

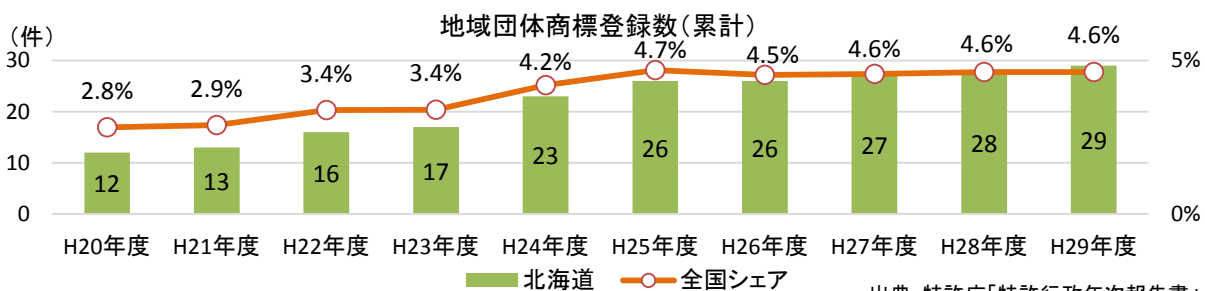
■ PFI事業数（累計）

北海道のPFI事業の実施件数は、平成29年度までの累計で24件である。全国の累計は666件となっており、北海道が占める割合は3.6%と前年度より0.2ポイント増加している。

（出典：内閣府「PFIの現状について」）

■ 地域団体商標登録数（累計）

平成18年に開始された地域団体商標制度により、北海道の29年度末までの登録数は累計で29件となっている。全国では626件であり、都道府県別では京都が最大で63件、北海道は第5位（全国に占める割合4.6%）となっている。



■ 中小企業支援事業の認定状況（累計）

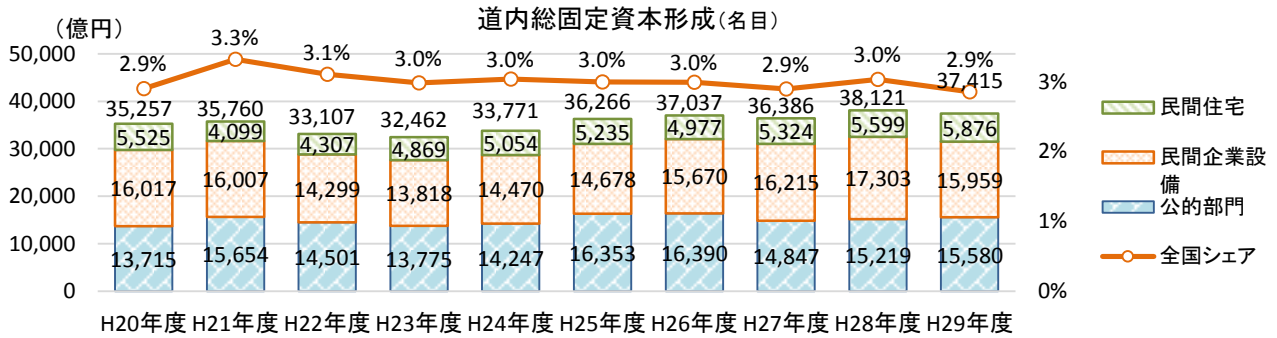
異分野の中小企業が連携し、新たな事業分野の開拓によって地域経済の活性化を図る三事業（新連携事業、地域資源活用事業、農商工等連携事業）の北海道での認定累計件数は、平成29年度で253件となっており、全国の認定累計件数3,677件に対する割合は6.9%となっている。

（出典：中小企業基盤整備機構中小企業ビジネス支援サイト）

■ 道内総固定資本形成

道内の総固定資本の形成は平成25年度以降3兆5,000億円を上まわっているが、29年度は対前年度1.9%減の3兆7,415億円であった。全国の29年度は対前年4.1%増の130兆9,566億円であり、北海道が占める割合は2.9%である。

道内総固定資本形成の29年度内訳は、民間住宅が5,876億円（対前年4.9%増）、民間企業設備が1兆5,959億円（同7.8%減）、公的部門が1兆5,580億円（同2.4%増）となっている。



出典：北海道開発局「資本形成調査」

■ 工場立地件数

道内における工場立地件数は、電気・ガス・熱供給部門（以下「電気」）が48件に急増した平成24年に総件数が75件（対前年50件増）へと伸びた。25年、26年も109件、87件（うち「電気」81件、62件）と件数が多かった。29年は「電気」が7件であり、総件数は26件（対前年7件増）となっている。また、全国シェアも前年の1.9%から2.5%に増加した。

（出典：経済産業省「工場立地動向調査」）

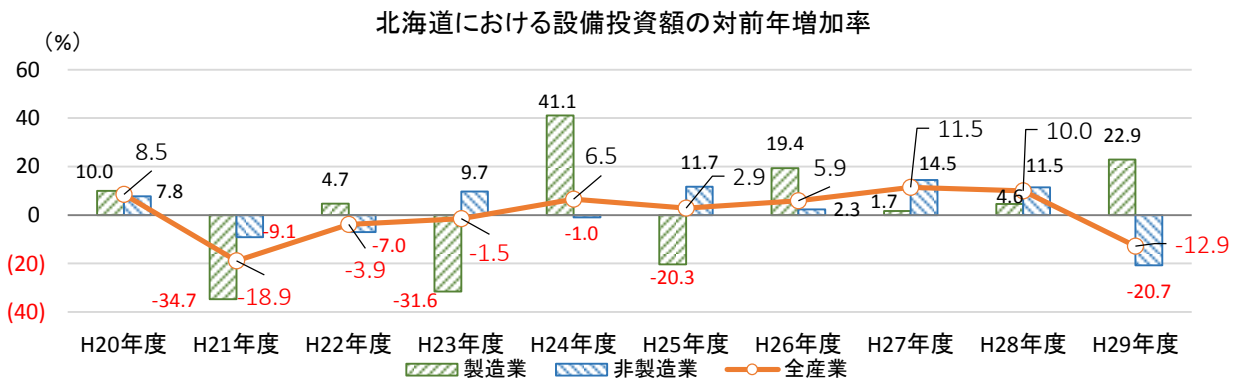
■ 圏域別工場立地件数

圏域別に工場立地件数をみると、平成29年は道央圏が13件（前年12件）、道東圏8件（同3件）、道北圏1件（同1件）、道南圏2件（同3件）である。道東圏と道央圏で全道の88%を占めている。

（出典：北海道経済産業局「工場立地動向調査」）

■ 設備投資額の対前年増加率

平成29年度、道内全産業の設備投資額（資本金1億円以上の民間企業対象）の増加率は、6年ぶりのマイナスで対前年度12.9%の減少となった（全国は2.4%増）。内訳では、製造業で22.9%増、非製造業で20.7%の減となっている。



出典：日本政策投資銀行「北海道地域設備投資計画調査」

■ 設備投資額の業種別構成割合

平成29年度の設備投資額の構成比は、全国が製造業33.4%、非製造業66.6%であるのに対し、北海道ではそれぞれ25.1%、74.9%で非製造業の割合が高い。

業種別に構成比をみると、全国は運輸15.8%、電力14.1%、通信・情報11.5%、輸送用機械7.7%の順であるのに対し、北海道は電力34.2%、運輸13.6%、輸送用機械7.9%、卸売・小売7.3%の順となっている。北海道では電力のウェイトが飛びぬけて高く、全国で3位の通信・情報は2.3%と低い値となっている。また、製造業では、食品が高い(北海道5.9%、全国2.6%)のに対して、化学は低い(同0.6%、4.5%)値となっている。

(出典：日本政策投資銀行「北海道地域設備投資計画調査」)

(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)

■ 輸送機関別輸送量(貨物)

北海道の平成29年度貨物輸送の総量は3億4,500万トンであり、84.3%がトラック輸送となっている。以下、内航海運14.7%、JR貨物0.7%とつづき、航空貨物と民鉄はともに0.1%である。

(出典：北海道運輸局「北海道の運輸の動き」)

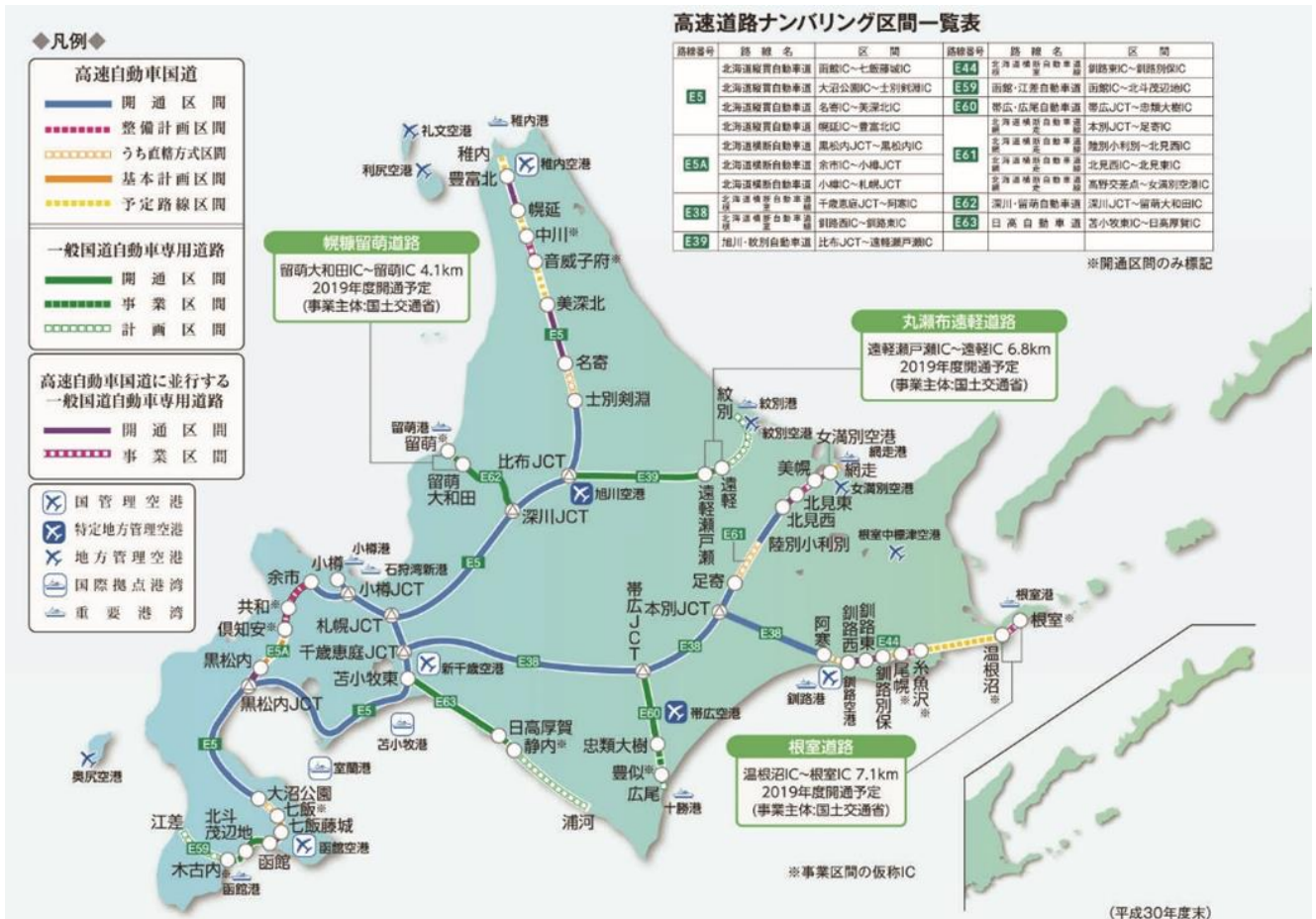
■ 主要品目別輸送量(貨物)(農水産品、鉱産品、化学工業品、金属機械工業品、特種品、その他)

平成29年度の輸送量割合を主要品目別にみると、特種品23.5%、金属機械工業品19.6%、鉱産品13.9%の順であり、農水産品の輸送割合は10.6%であった。

(出典：北海道運輸局「北海道の運輸の動き」)

■ 高規格幹線道路整備率および開通延長

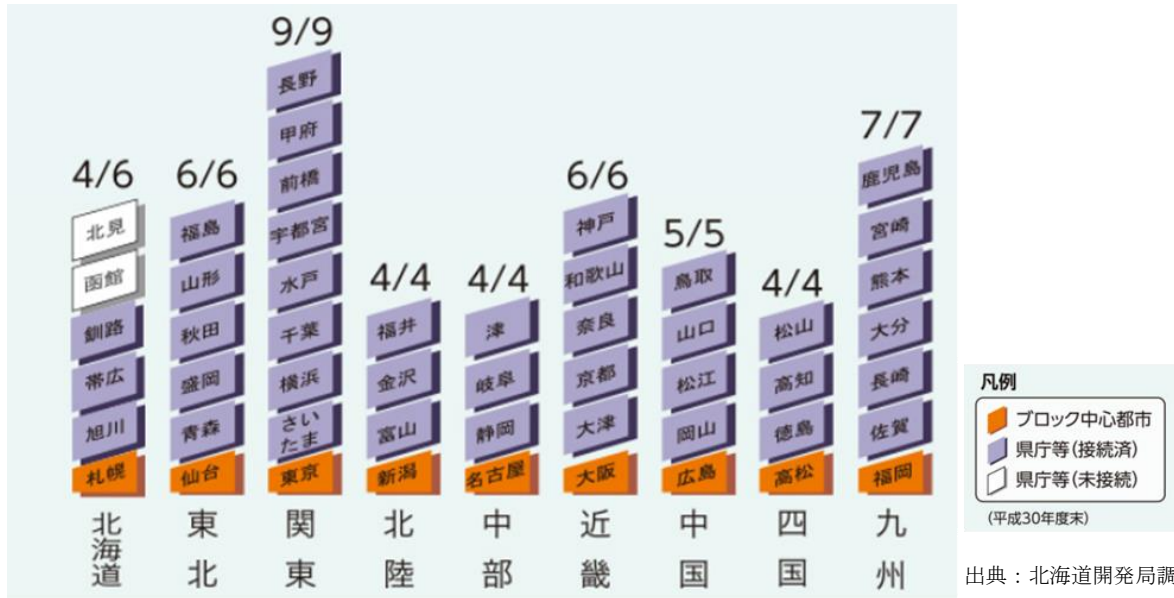
高規格幹線道路は、整備が進捗しており、供用延長が平成30年度末に1,165km、整備率で64%であるが、全国の整備率が30年度末で85%に達していることから、道外に比べると大きく立ち遅れている。



■ 高規格幹線道路によるネットワーク状況

平成30年度末現在において全国的にブロック中心都市と県庁所在地等とは、北海道以外はすべての地方では高規格幹線道路で繋がり、広域交通ネットワークが形成されているが、北海道においては、他の地方の都府県に該当する6圏域の中心都市と札幌とを結ぶ高規格幹線道路は、札幌～函館、帯広～北見が繋がっておらず全道的な広域交通ネットワークが形成されていない。

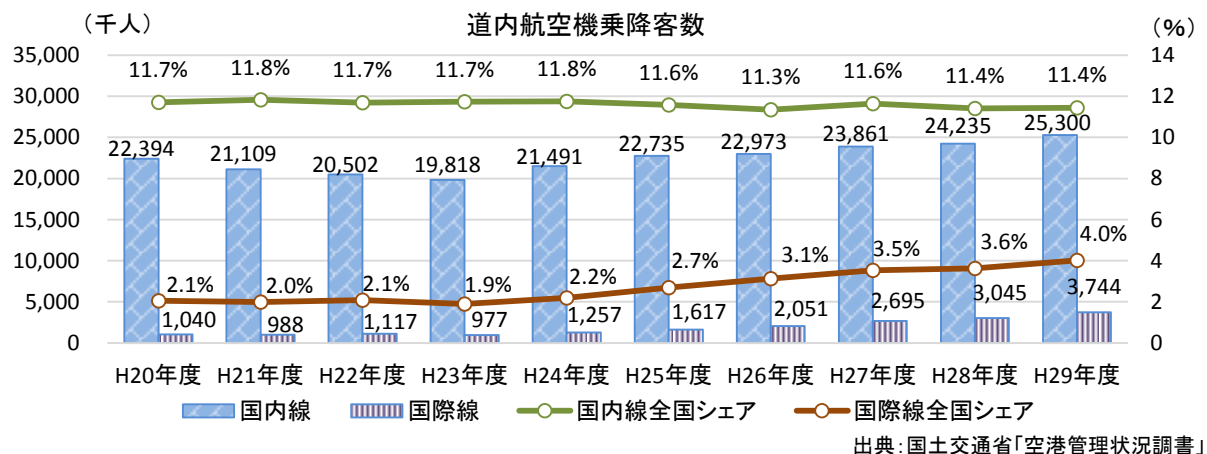
ブロック中心都市と県庁所在地等との高規格幹線道路によるネットワーク化の状況



■ 道内空港の国際線・国内線乗降客数

道内空港の乗降客数は、国際線では平成24年度から増加しており、29年度は対前年度23.0%増の374.4万人となっている。全国の国際線乗降客数に占める割合も過去2%前後で推移してきたが、29年度は4.0%まで増加している。

国内線では23年度まで減少傾向であったが、24年度からは増加に転じ29年度は対前年度4.4%増の2,530.0万人となっている。全国に占める割合は11%台で推移しており29年度は11.4%であった。



■ 船舶乗降人員数

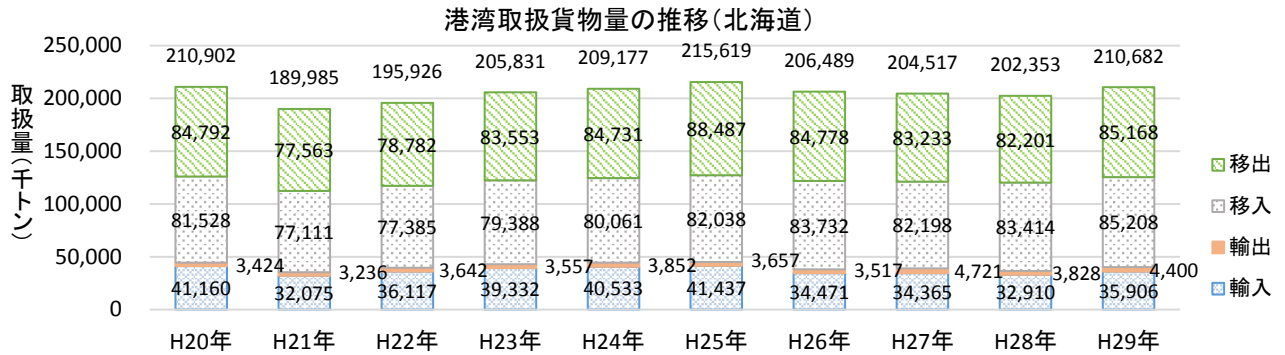
北海道の船舶乗降人員数は、平成23年まで減少していたが、その後は290万人台で推移し、29年は前年より14.5万人増加の312.8万人となり、7年ぶりに300万人を超えた。

(出典：国土交通省「港湾統計」)

■ 港湾取扱貨物量

道内の港湾取扱貨物量は、平成26年から3年続けて減少していたが、29年は対前年4.1%増の21,068万トンとなった。

港湾別には、苫小牧港が対前年3.6%増の10,937万トンで全道の51.9%を占めている。



出典:国土交通省「港湾統計」、北海道「北海道港湾統計」

■ 入港船舶総トン数

道内港湾への船舶入港状況を入港船舶総トン数で見ると、平成16年以降減少傾向であった。22年から増加に転じ26年まで5年連続で増加した。27年は一旦減少したが、28年から再び増加に転じ、29年は前年より4.1%増の22,006万トンとなった。

(出典:国土交通省「港湾統計」、北海道「北海道港湾統計」)

■ 外貨コンテナ取扱個数

道内港湾の外貨コンテナ取扱個数は、平成22年以降上下しながらも増加傾向にあり、29年は対前年5.6%増の31.5万TEUとなった。

港湾別には、苫小牧港が21.9万TEUで全道の70%を占めている。

(出典:国土交通省「港湾統計」、北海道「北海道港湾統計」)

■ パナマックス船の入港隻数

釧路港におけるパナマックスサイズ(パナマ運河通行可能な最大の大きさ。最大全長294.1m、最大幅32.3m、載荷重量6~8万t級)の穀物バルク船の平成29年入港隻数は14隻であり、前年と同隻数となっている。

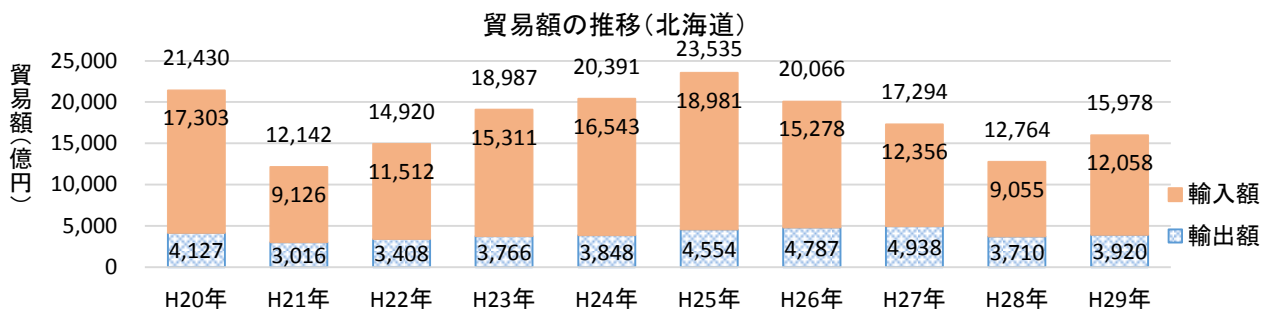
(出典:北海道局調べ)

■ 貿易額(輸出、輸入)

北海道の貿易額(輸出額+輸入額)は平成25年がピークとなっており、29年の貿易額は対前年25.2%増の15,978億円であった。

内訳をみると、輸出額は対前年5.7%増の3,920億円(全国に占める割合0.5%)、輸入額が対前年33.2%増の12,058億円(全国に占める割合1.6%)であった。

道内15の通関署別では、苫小牧と室蘭の2港で、29年輸出額の73.8%、輸入額の74.9%を占める。また、前年より貿易額が減ったのは、網走、十勝の2通関署であった。

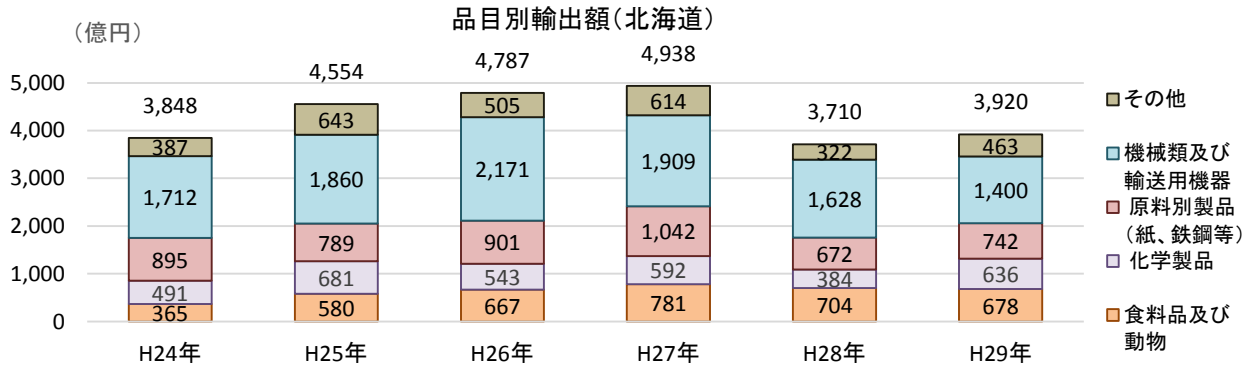


出典:函館税関「北海道貿易概況」

■ 品目別輸出額（食料品及び動物、機械類及び輸送用機器、原料別製品、他）

平成29年の品目別輸出額の内訳は、「食料品及び動物」が対前年3.7%減の678億円（構成比17.3%）、化学製品が65.8%増の636億円（同16.2%）、紙や鉄鋼などの「原料別製品」が10.4%増の742億円（同18.9%）、「機械類及び輸送用機器」が14.0%減の1,400億円（同35.7%）となっている。

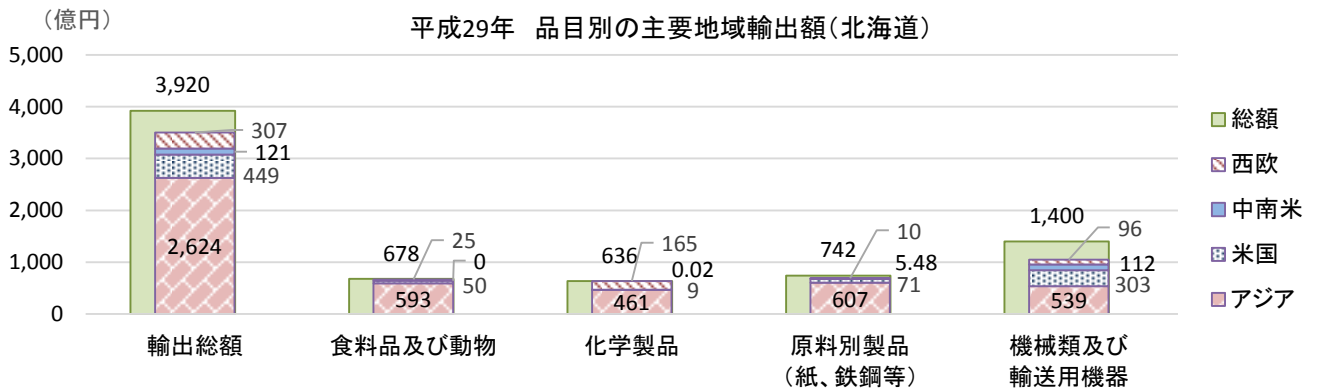
「食料品及び動物」の内訳をみると魚介類及び同調整品が79%を占めており、同様に「原料別製品」では鉄鋼が63%、「機械類及び輸送用機器」では輸送用機器が58%を占めている。



出典：函館税関「北海道貿易概況」

■ 地域別輸出先（アジア、米国、西欧、他）

平成29年の道内輸出品の主な輸出先をみると、「食料品及び動物」では678億円のうち593億円がアジア、「化学製品」では636億円のうちアジア461億円、西欧165億円、紙や鉄鋼などの「原料別製品」では742億円のうちアジア607億円、米国71億円であった。さらに、「機械類及び輸送用機器」では1,400億円のうち、アジア539億円、米国303億円となっている。また、輸出全体をみても、アジア向けが2,624億円で66.9%を占めている（以下、米国11.4%、西欧7.8%）。



出典：函館税関「北海道貿易概況」

主要施策3

強靱で持続可能な国土の形成

(1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

① 環境と経済・社会の持続可能性の確保

(自然共生社会の形成)

■ 森林面積

平成30年4月1日時点の北海道の森林面積は553.8万haであり全国の約2割を占めている。

(出典：北海道「北海道林業統計」)

■ 保安林面積

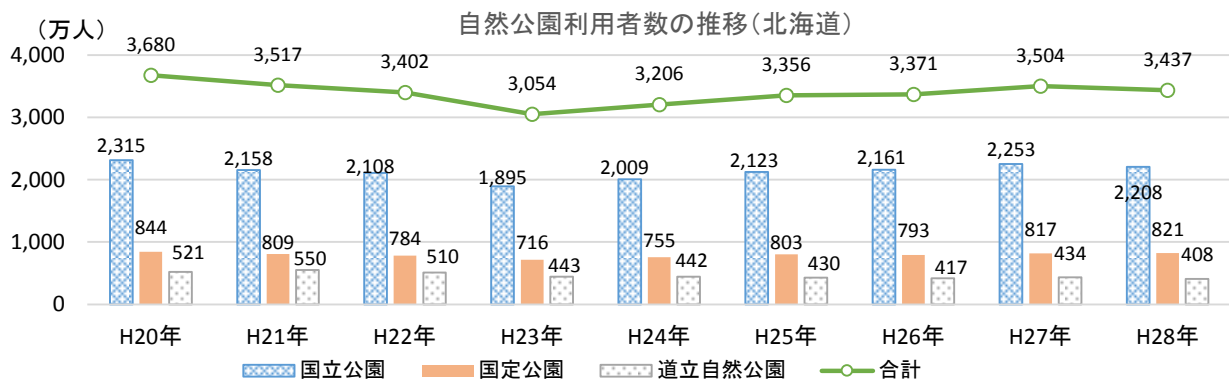
公益目的のため伐採や開発に制限を加える「保安林」の道内面積は平成30年3月末時点で377.4万ha(前年377.3万ha)であり、30年4月1日時点の道内森林面積553.8万haの68.1%を占める。なお、全国では森林面積の48.6%にあたる1,218.4万ha(29年3月31日時点)の森林が保安林に指定されている。

道内の保安林は、種類別には、水源かん養保安林面積(277.3万ha)と土砂流出防備保安林(80.1万ha)の割合が大きく、それぞれ保安林の73.5%、21.2%を占める。また、所有形態別は、国有林75.8%、道有林15.4%、市町村有林が3.6%、私有林5.2%となっている。

(出典：北海道「北海道林業統計」)

■ 自然公園利用者数

道内の自然公園利用者数は減少傾向にあったが、平成24年以降は増加傾向にある。28年は対前年1.9%減の3,437万人であり、利用者数の構成比率は、国立公園64.2%、国定公園23.9%、道立自然公園11.9%である。



出典：環境省自然保護各種データ

■ ラムサール条約登録湿地：箇所数、面積

平成27年6月にウルグアイで開催された第12回締約国会議と合わせて4か所登録したことにより、日本のラムサール条約登録湿地は、全国50か所、総面積は148,002haとなっている。うち、北海道は13か所で、面積36,632haは全国の24.8%を占めている。

(出典：環境省「ラムサール条約と条約湿地」)

■ 育成複層林の面積

多様な樹種・林齢で構成された育成複層林の面積は徐々に増加しており、平成29年度の面積は72.4万ha(対前年度0.5万ha増)となっている。

(出典：北海道局調べ)

■ 青少年向け木育教室等の実施校

青少年のための森林環境教育への取組として教育機関等との連携を図り、子供に対する木育教室等が実施されている。平成28年度は15%の学校での実施となっている。

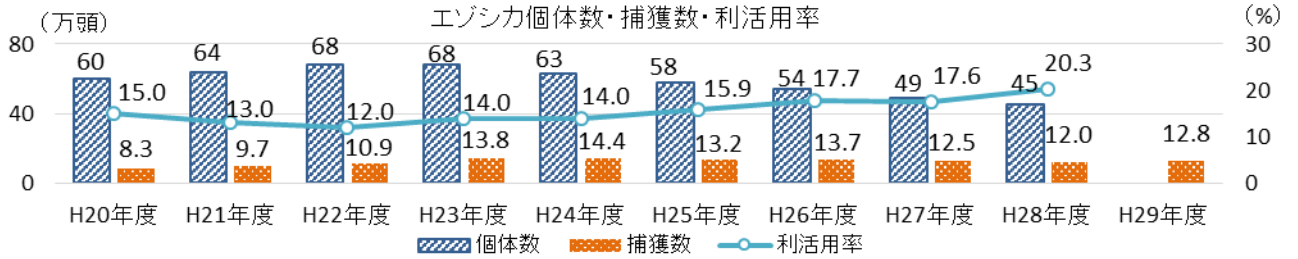
(出典：北海道「北海道森林づくり白書」)

■ エゾシカ個体数、捕獲数、捕獲頭数に占める利活用率

エゾシカの生息数は、平成22年度をピークに23年度以降減少しており、28年度はピーク時から23万頭少ない45万頭と推定される。

29年度の捕獲数は12.8万頭であるが、生息数が減少している23年度以降でみると毎年度12~14万頭で推移している。そのうち、オスは5万頭前後でありメスが7~9万頭となっている。

捕獲頭数に占める利活用率は28年度で20.3%となっており、利活用率の低かった22年度の12.0%より8.3ポイント増加している。これは、近年、大手スーパーにおいてエゾシカ肉の販売が開始されるなど需要が増したことによると推定されている。



出典：北海道「エゾシカの推定生息数等について」

■ 景観行政団体数、計画策定団体数

平成30年3月末時点で、景観法に基づく景観行政団体数は、全国が対前年度15団体増の713団体（全国行政団体数1,765の40.4%）であるのに対し、北海道は1増の18団体（北海道行政団体数180の10.0%）にとどまっている。景観計画策定団体も、全国は対前年度20団体増の558団体（同31.6%）に対し、北海道は1増の18団体（同10.0%）となっている。

(出典：国土交通省「景観法の施行状況」)

■ タンチョウ生息数

特別天然記念物タンチョウの道内生息数（毎年1月に一斉調査）は1,200羽前後で安定しており、平成27~29年度（3年間平均値）は1,135羽であった（27~29年度は1,231羽、近年最小値の20~22年度は862羽）。

(出典：北海道「タンチョウ越冬分布調査」)

■ 地域と一体となって水辺の魅力の向上を図り地域振興や観光での利用の取組を実施した市町村数

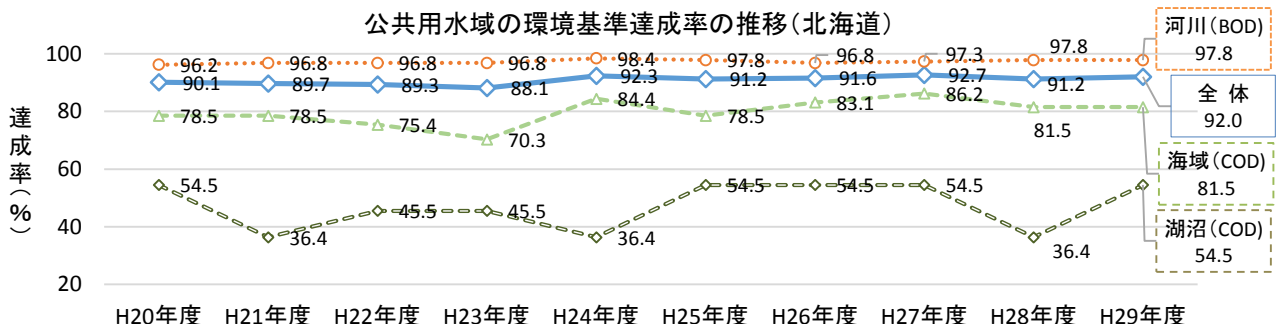
北海道において「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成を目指し、地域振興等での利用の取組を実施した市町村数は、平成30年度は21市町村（対前年度増減0）であった。

(出典：北海道局調べ)

■ 公共用水域における環境基準（BOD又はCOD）の達成率

公共用水域全体の環境基準（BOD又はCOD）に対する北海道の達成率は、90%前後の横ばいで推移している。平成29年度の達成率は92.0%（対前年度0.8ポイント増）となっている。

水域別には、河川と海域の達成率が前年度と同じであり、他水域に比べ達成率が低く推移している湖沼では54.5%と前年度より18.1ポイント増加している。



出典：北海道「公共用水域の水質測定結果」

■ 汚水処理人口普及率

平成29年度末の汚水処理人口普及率は、北海道が95.4%と全国(90.9%)を上回っている。一方、北海道では町村部の普及率は84.0%であり、市部(97.9%)に比べ普及が遅れている。

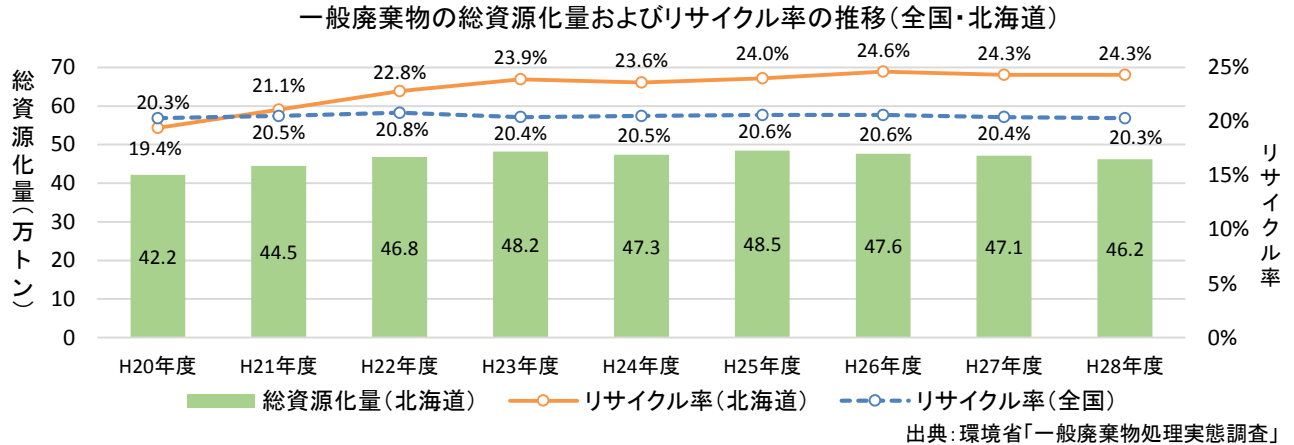
(出典：北海道「汚水処理人口普及率」、国土交通省「汚水処理人口普及状況について」)

(循環型社会の形成)

■ 一般廃棄物：総資源化量、リサイクル率

道内における一般廃棄物の総資源化量は増加傾向にあったが、平成26年度から減少し、28年度は前年度より0.9万t減少(1.9%減)の46.2万tであった。

リサイクル率も上昇傾向にあったが、28年度は前年度と同じ24.3%であった。全国と比較すると、北海道のリサイクル率は21年度に全国を逆転しており、28年度は全国平均(20.3%)を4.0ポイント上回っている。



■ 産業廃棄物：排出量、再生利用率、最終処分量

平成28年度の産業廃棄物排出量は、全国が38,703万tで対前年度1.1%減少しており、北海道も3,730万tと0.8%減少している。

再生利用率は、全国52.7%に対して北海道56.5%であり、最終処分量は全国で989万tと前年度より19万t減少し、北海道では71万tで同3千t増となっている。

(出典：北海道「産業廃棄物処理状況調査」、環境省「産業廃棄物の排出および処理状況等」)

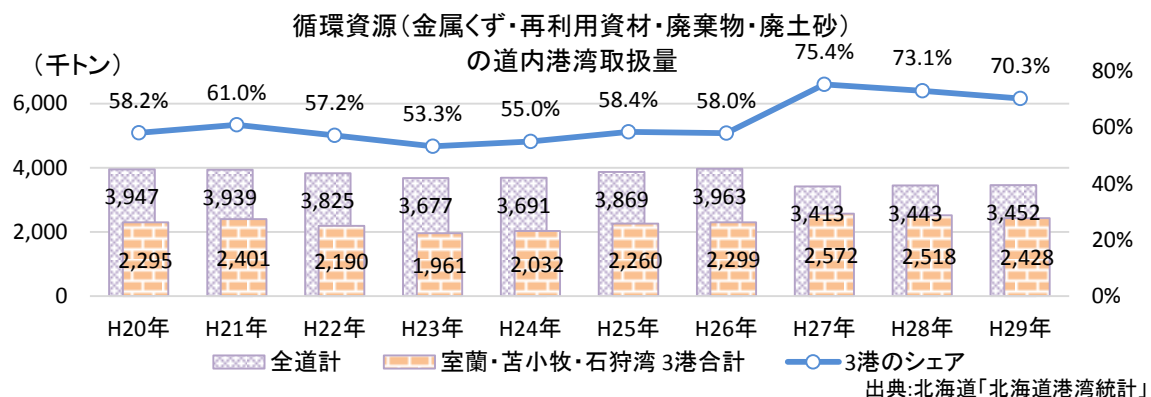
■ 産業廃棄物種類別排出量

産業廃棄物の種類別排出量は、全国では汚泥が16,732万t(排出量の43.2%)、動物のふん尿が8,047万t(同20.8%)、がれき類6,359万t(同16.4%)であるのに対し、北海道では動物のふん尿が1,931万t(道内排出量の51.8%)、汚泥が1,163万t(同31.2%)、がれき類349万t(同9.4%)となっており、動物ふん尿の割合が高い。畜産が盛んな北海道の産業構造を反映している。

(出典：北海道「産業廃棄物処理状況調査」、環境省「産業廃棄物の排出および処理状況等」)

■ リサイクルポート立地企業における取扱資源循環量(苫小牧 石狩湾 室蘭各港)

リサイクルポートの指定を受けている苫小牧港、石狩湾新港、室蘭港の3港が取り扱う資源循環量(金属くず、再利用資材、廃棄物、廃土砂)は平成29年では243万t(対前年3.6%減)であり、全道の取扱量の70.3%(同2.8ポイント減)になる。



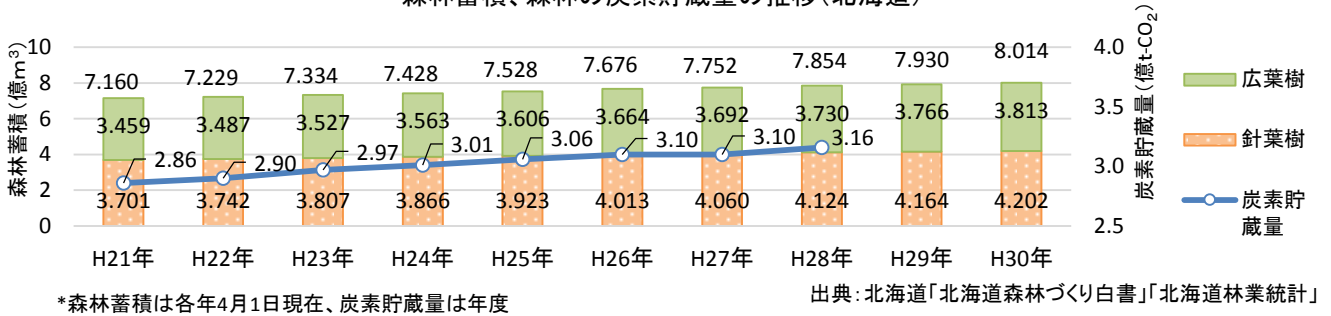
(低炭素社会の形成)

■ 森林蓄積、森林の炭素貯蔵量

北海道の森林蓄積（森林を構成する樹木の体積）は、広葉樹、針葉樹ともに年々増加しており、平成30年4月1日時点では8.0億m³（広葉樹3.8億m³、針葉樹4.2億m³）となり、対前年1.1%の増加となっている。

28年度における北海道の森林炭素貯蔵量は前年度と同じ3.16億t-CO₂となっている。

森林蓄積、森林の炭素貯蔵量の推移(北海道)

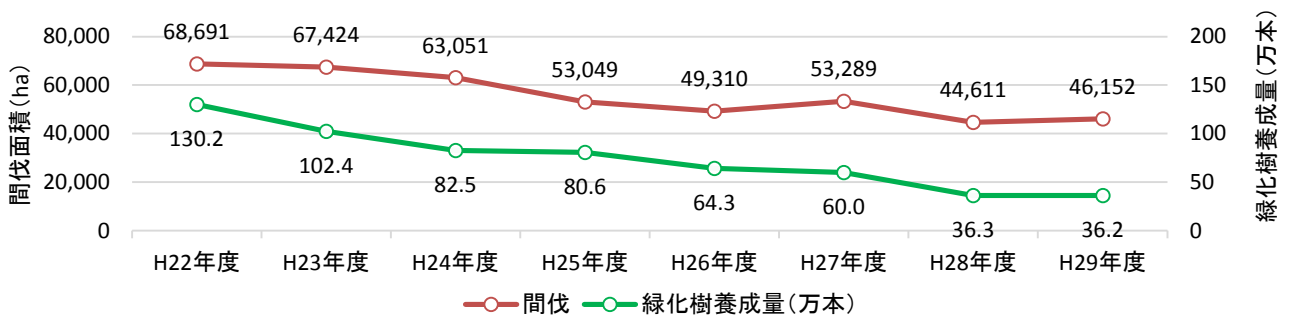


■ 間伐面積、緑化樹養成量

平成23年度以降、道内における間伐面積は長期的には減少傾向にはあるが、29年度は対前年度3.5%増の46,152haであった。

また、道内における緑化樹養成量は継続的に減少傾向にあり、29年度は36.2万本で対前年度0.3%の減となっている。

間伐面積及び緑化樹養成量(北海道)

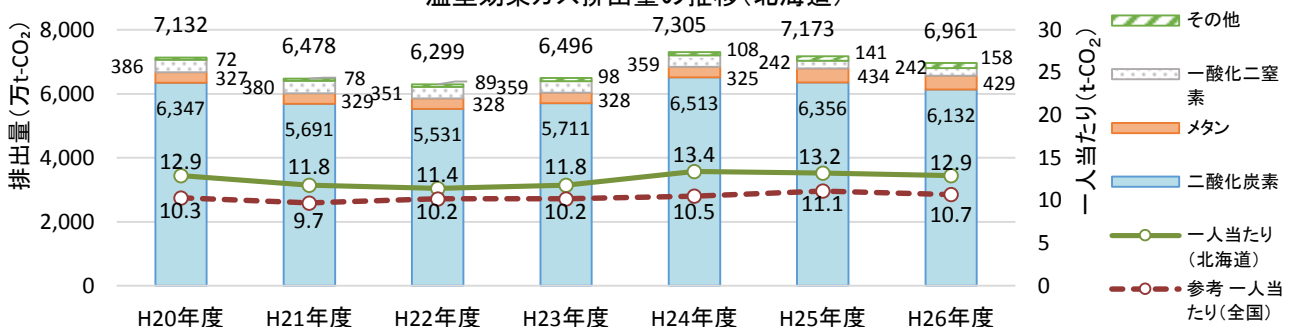


■ 温室効果ガス排出量、一人当たり温室効果ガス排出量

道内の温室効果ガス排出量は平成20年度以降減少を続けていたが、平成23年度は電源構成に占める火力発電の割合が増大したことから22年度より3.1%増の6,496万t-CO₂となった。24年度も引き続き増加したが、26度は2年連続で減少となり対前年度3.0%減の6,961万t-CO₂となった。これを東日本大震災前の22年度を100とすると110.5となっている。

26年度の一人当たり温室効果ガス排出量は、北海道は対前年度2.3%減の12.9t-CO₂/人、全国は3.6%減の10.7t-CO₂/人であり、北海道排出量は全国の1.21倍となっている（前年度は1.19倍）。

温室効果ガス排出量の推移(北海道)



■ エネルギー需給状況

北海道の最終エネルギー消費量は、平成26年度に775Pジュールと800Pジュールを下回った。27年度は少し増加したものの28年度は対前年度0.9%減の771Pジュールと最低を更新した。内訳は、産業部門が34.3%、運輸部門25.3%、家庭部門20.1%、業務部門14.1%、その他6.2%となっている。

また、北海道での28年度一次エネルギー供給量は955Pジュールで、その構成割合は石炭系23.2%（全国は25.4%）、石油系59.6%（同39.7%）、天然ガス・都市ガス5.0%（同23.9%）、水力5.0%（同3.3%）、新エネルギー7.0%（同7.0%）であり、全国に比べて石油系の割合が多く、天然ガス・都市ガスが少ない。

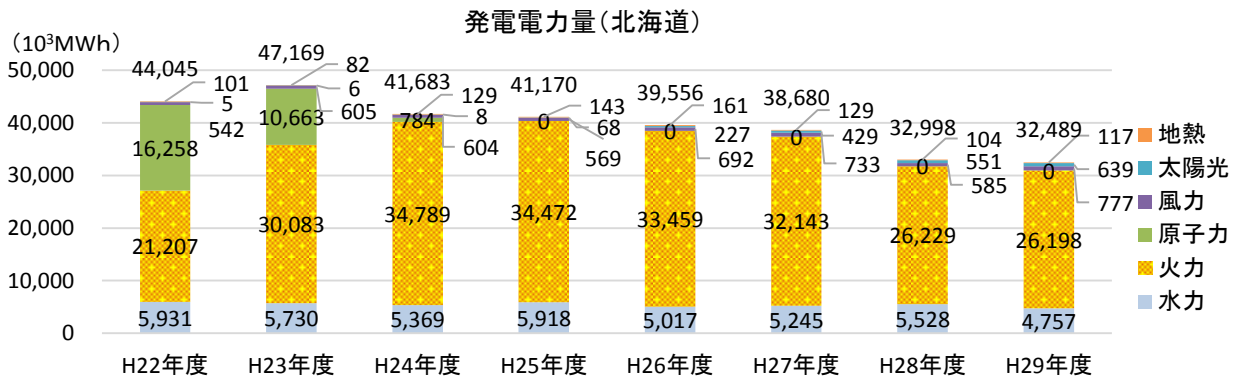
北海道におけるエネルギー利用効率（最終エネルギー消費量÷一次エネルギー供給量）は、28年度で0.81（全国は0.67）であった。

（出典：北海道「北海道エネルギー関連データ集」）

■ 発電電力量

北海道の総発電量は、平成29年度に32,489×10³MWhとなり対前年度1.5%減少した。全国は913,372×10³MWhで対前年度比0.6%増であった。

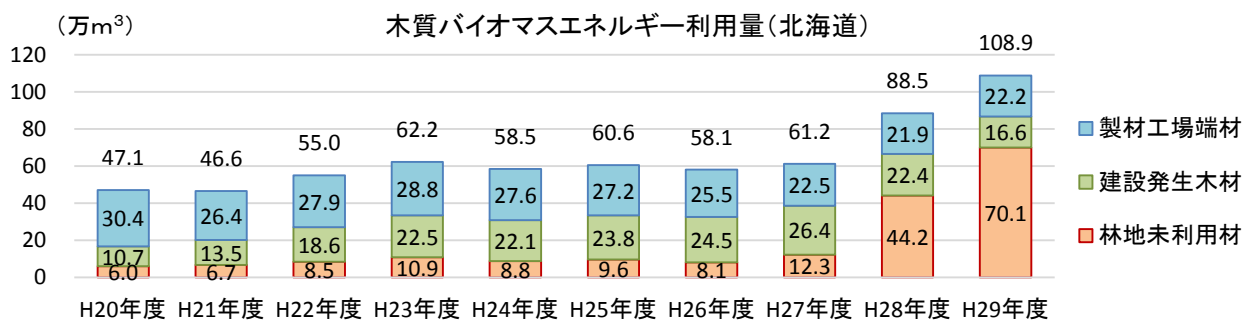
29年度の発電量を原動力別でみると、火力が圧倒的に多く80.6%（対前年度1.1ポイント増）を占めており、水力が14.6%（同2.2ポイント減）、風力2.4%（同0.6ポイント増）、太陽光2.0%（同0.3ポイント増）、原子力0%（前年度と同じ）となっている。全国における29年度の火力、水力、風力、太陽光、原子力の構成割合は、それぞれ85.1%、9.6%、0.6%、1.0%、3.4%であり、水力、風力、太陽光等、北海道の地域特性として再生可能エネルギーの比率が多くなっている。



出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」

■ 木質バイオマスエネルギー利用量

木質バイオマスエネルギー利用量は、近年60万m³前後で推移していたが、平成28、29年度と大きく伸びて、29年度は対前年度23.1%増の108.9万m³となった。利用量内訳は、林地未利用材70.1万m³（利用材の64.4%）、建設発生木材16.6万m³（同15.2%）、製材工場端材22.2万m³（同20.4%）となっている。



出典：北海道「木質バイオマスエネルギーの利用状況」

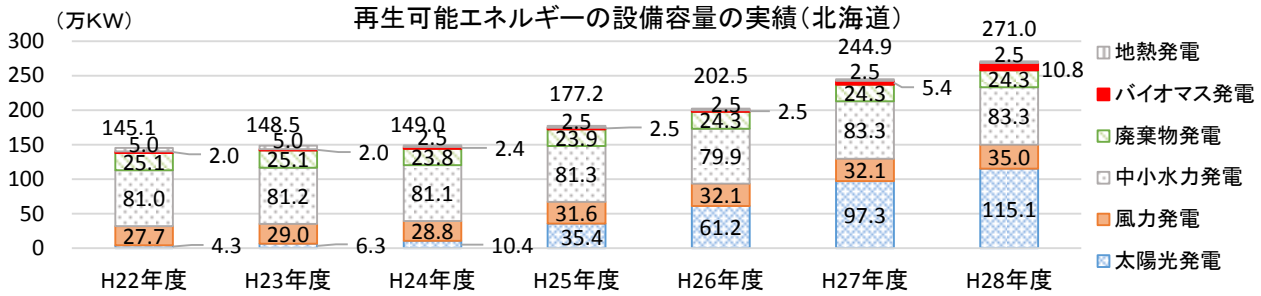
② 環境負荷の少ないエネルギー需給構造の実現

(再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)

■ 新エネルギー実績

平成 22 年度～24 年度の間 145～149 万 kW で緩やかに増加してきた道内の再生可能エネルギーの発電設備容量は、25 年度から急激に増大し 28 年度は 271.0 万 kW となった。

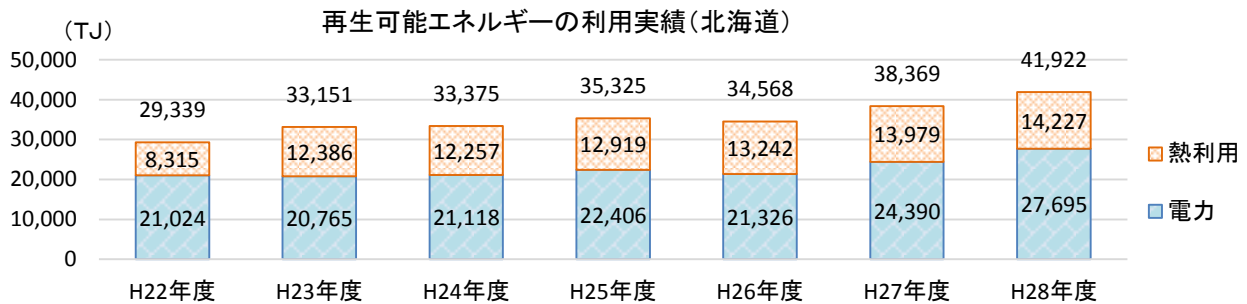
28 年度の対前年度増加容量 26.1 万 kW (10.7%増) のうち、太陽光発電の増加は 17.8 万 kW (18.3%増) であった。



出典:北海道「省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針」

再生可能エネルギーの利用実績では、平成 28 年度は発電電力、熱利用を合わせて 41,922T ジュール（電力は熱量に換算）であり、27 年度の 38,369T ジュールに対して 9.3%増加している。

発電電力、熱利用別では、発電電力が 27,695T ジュールで対前年度 13.5%の増、熱利用は 14,227T ジュールで 1.8%の増と発電電力が大きく伸びている。



出典:北海道「省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針」

■ 北海道水素地域づくりプラットフォーム会合延べ参加者数

水素を活用した地域づくりを検討するため、平成 27 年 5 月に「北海道水素地域づくりプラットフォーム」が設立された。30 年度は会合を 2 回開催し計 183 名の参加が得られ、27 年度からの参加者累計は 879 名となった。

(出典:北海道開発局調べ)

(暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)

■ 北方型住宅の登録・保管戸数(累積)

積雪寒冷な気候に対応した北方型住宅の整備は年々進み、累積登録・保管戸数は、平成 26 年度末では 2,865 戸で前年度末より 391 戸、16%増加した。

27 年度からは良質な住宅建設を担保するための施工業者登録へ移行しており、住宅戸数については公表されていない。

(出典:北海道「施策評価調査」)

■ 低公害車¹⁾普及率

北海道における平成 29 年度の低公害車普及台数は 23.9 万台であった。普及率は 6.4%と、全国の 9.4%を下回る。普及台数の内訳では、ガソリン車(ハイブリッド及び PHV)が 99%を占める。

1) 低公害車:ハイブリッド、PHV、電気、FCV(燃料電池車)、CNG、メタノールの 6 種を対象

(出典:(一財)自動車検査登録情報協会「低公害燃料車の車種別保有台数」、「都道府県別の自家用乗用車の普及状況」)

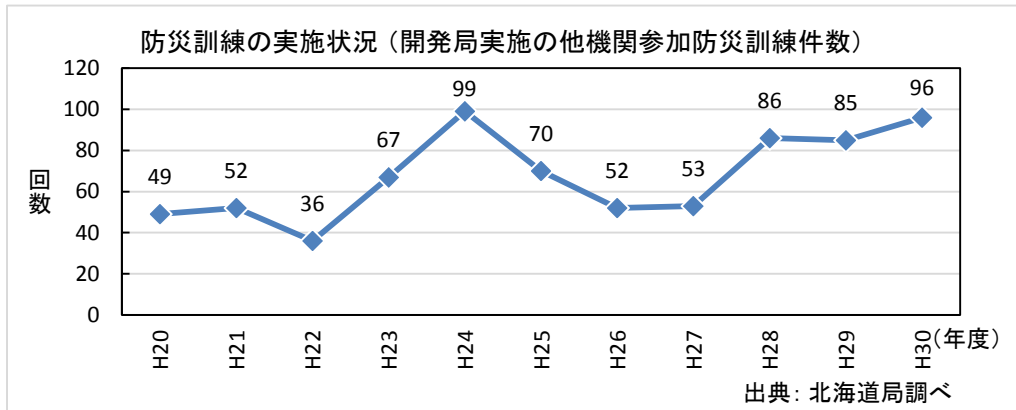
(2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成

① 激甚化・多様化する災害への対応

(「人命を守る」ための体制づくり)

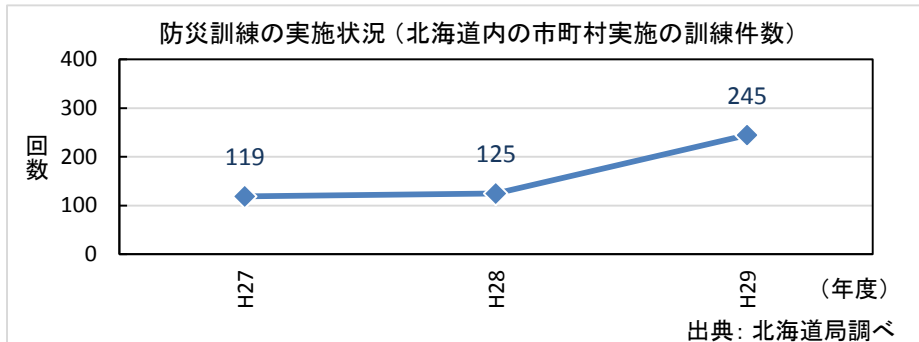
■ 防災訓練の実施状況（開発局実施の他機関参加防災訓練件数）

北海道開発局が自治体・他機関の参加により実施する防災訓練について、平成30年度は96件となっている。



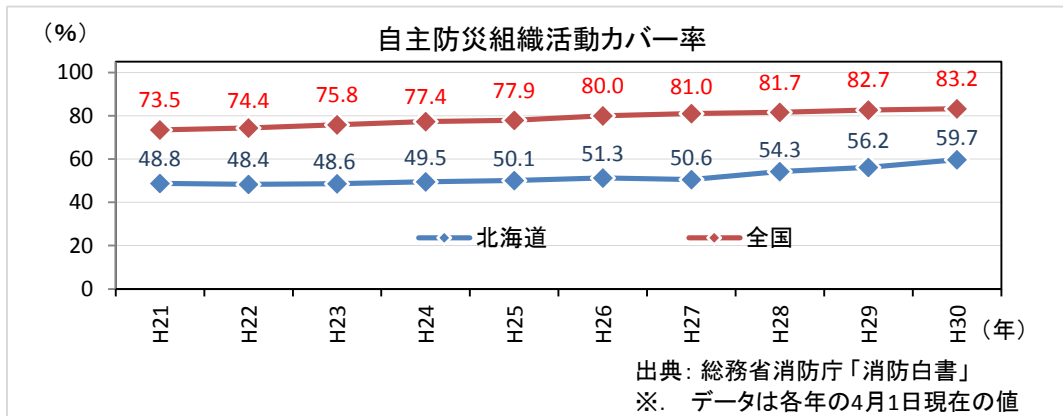
■ 防災訓練の実施状況（市町村実施の訓練件数）

道内の市町村が主催し実施した、自然災害を対象とする防災訓練の実施件数について、平成29年度では245件となっており、前年度より120件増加した。



■ 自主防災組織活動カバー率

地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う自主防災組織について、北海道における活動カバー率は平成30年4月1日現在で59.7%となっており、全国平均の83.2%より低いものの、前年同期よりも上昇している。



■ 国管理河川におけるタイムラインの策定数

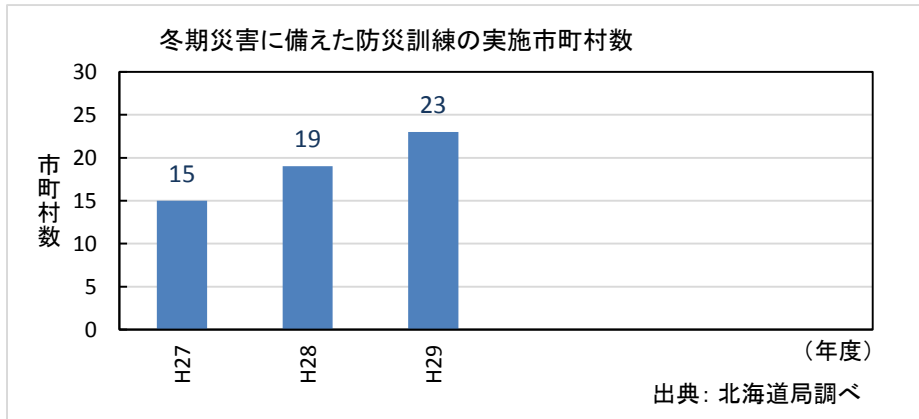
道内の国管理河川におけるタイムラインの策定について、平成26年度は24市町村となっている。

(出典：北海道局調べ)

(冬期災害への対応)

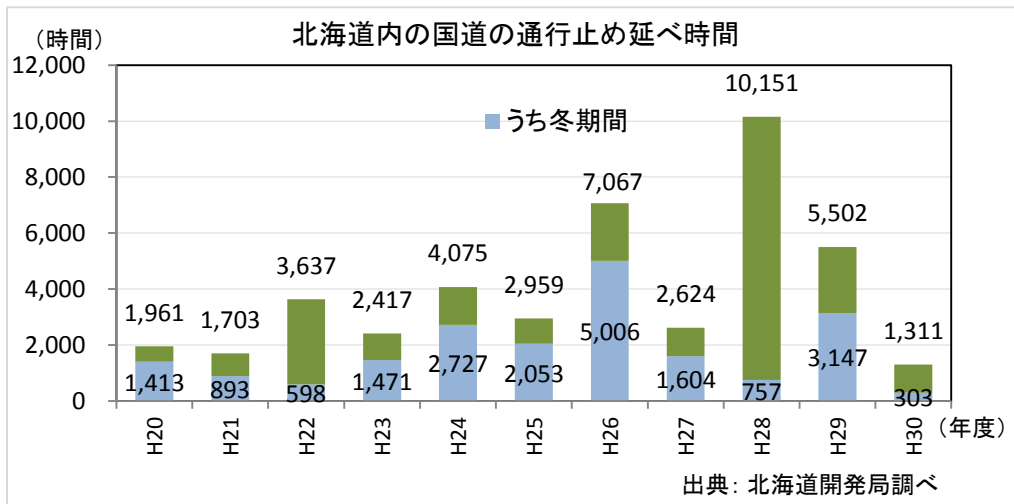
■ 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数

北海道における冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数について、平成 29 年度は 23 市町村となっている。



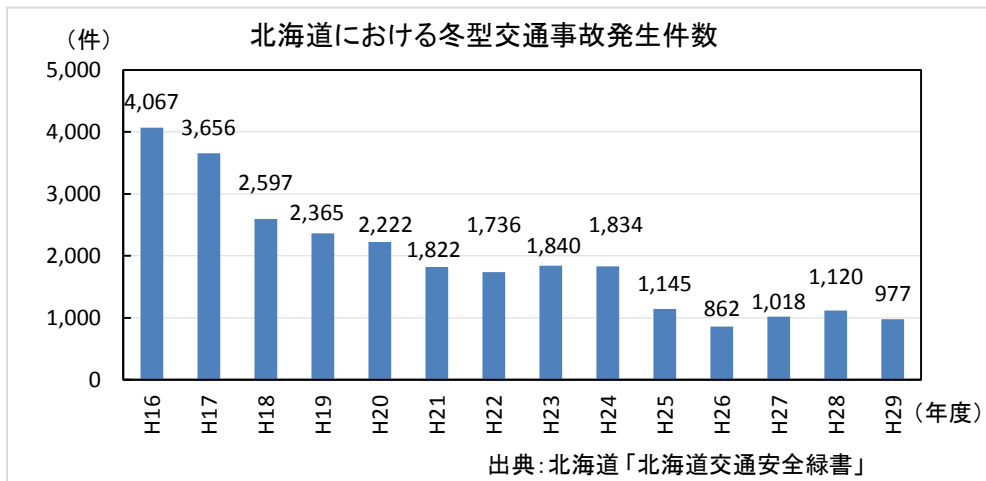
■ 国道の通行止め延べ時間（年度、うち冬期間）

道内の国道の通行止め延べ時間について、平成 30 年度は 1,311 時間、うち冬期間は 303 時間となっており、20 年度以降では、通行止め延べ時間、冬期間通行止め時間、いずれも最少となった。



■ 北海道における冬型交通事故発生件数

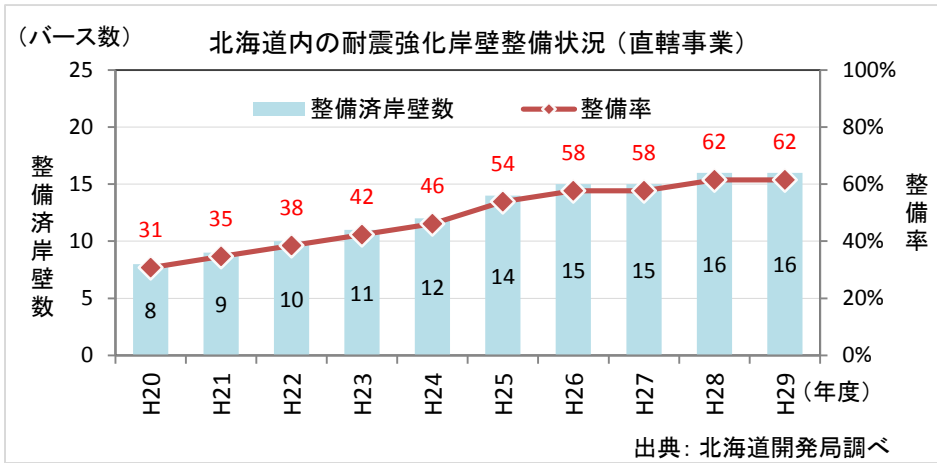
北海道における冬型交通事故（スリップ、視界不良、わだち等）の発生件数について、平成 29 年度は 977 件となっている。



(地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)

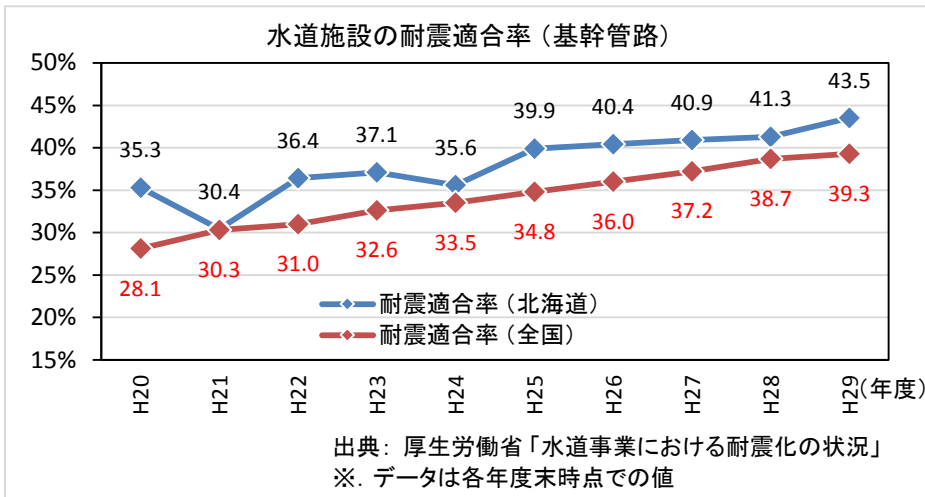
■ 耐震強化岸壁整備状況

港湾の地震対策として実施している耐震強化岸壁（直轄事業）について、道内では平成 29 年度までに 16 バースの整備が完了し、整備率は 62%となっている。



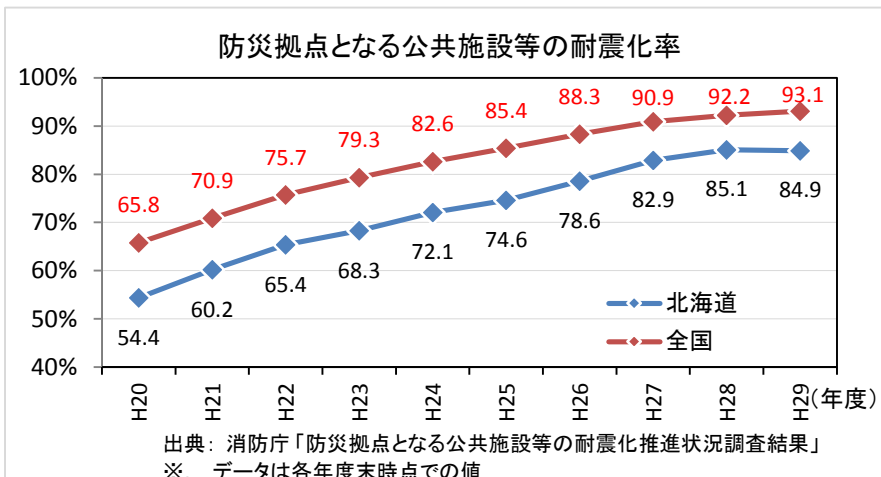
■ 水道施設の耐震適合率（基幹管路）

道内の水道施設の耐震化について、基幹管路の耐震適合率が、平成 29 年度末で 43.5%（全国 39.3%）となっている。



■ 防災拠点となる公共施設等の耐震化率

防災拠点となる公共施設等の耐震化率について、道内では平成 29 年度末で 84.9%（全国 93.1%）と、ほぼ前年度並みとなっている。



■ 活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率

「活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率」について、北海道では平成26年度において33%となっている。

(出典：北海道局調べ)

(気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)

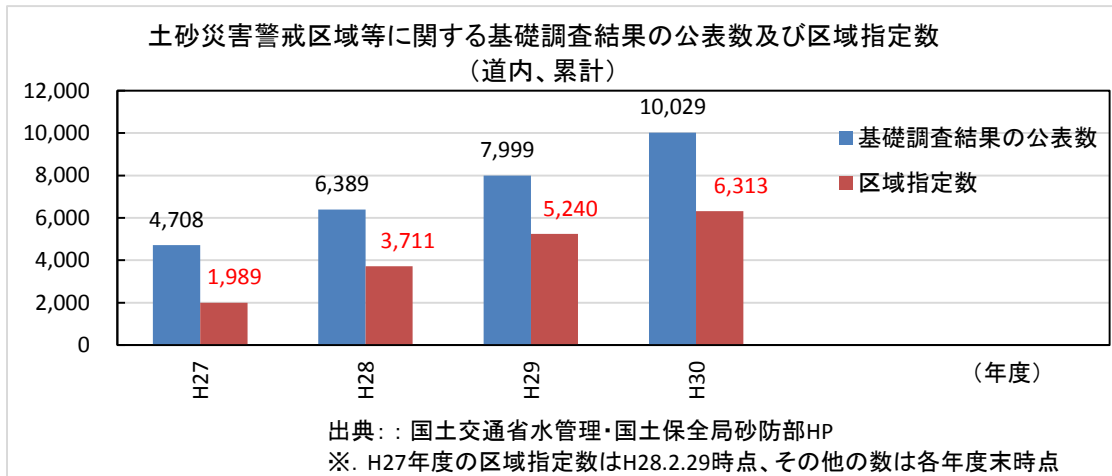
■ 戦後最大規模の洪水などに対し、河川整備により解消される浸水面積（国管理河川）

戦後最大規模の洪水などに対し、河川整備により解消される浸水面積（道内の国管理河川）は、平成30年度末で約11万haとなっている。

(出典：北海道局調べ)

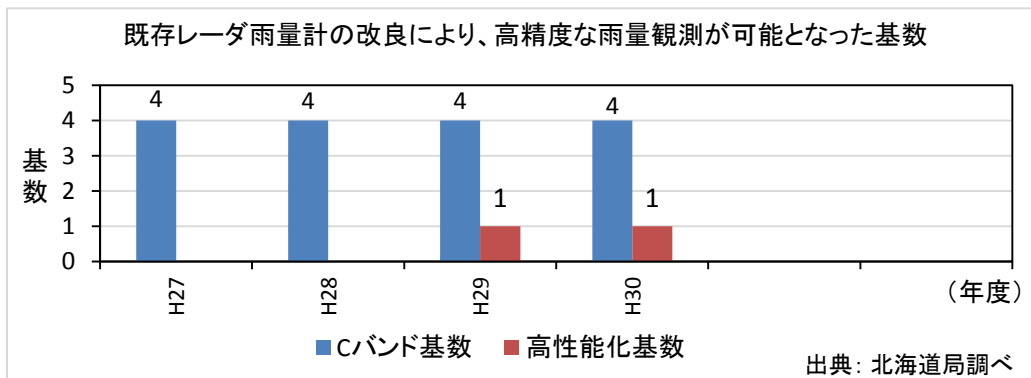
■ 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数

道内における、土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数は、平成30年度末で10,029区域となっている。土砂災害警戒区域等の区域指定数は、30年度末で6,313区域となっている。



■ 既存レーダ雨量計の改良により、高精度な雨量観測が可能となった基数

既存レーダ雨量計の改良（既存のCバンドレーダ雨量計のMP化）により、高精度な雨量観測が可能となった基数について、道内では平成29年度に1基（乙部岳）を高性能化した。

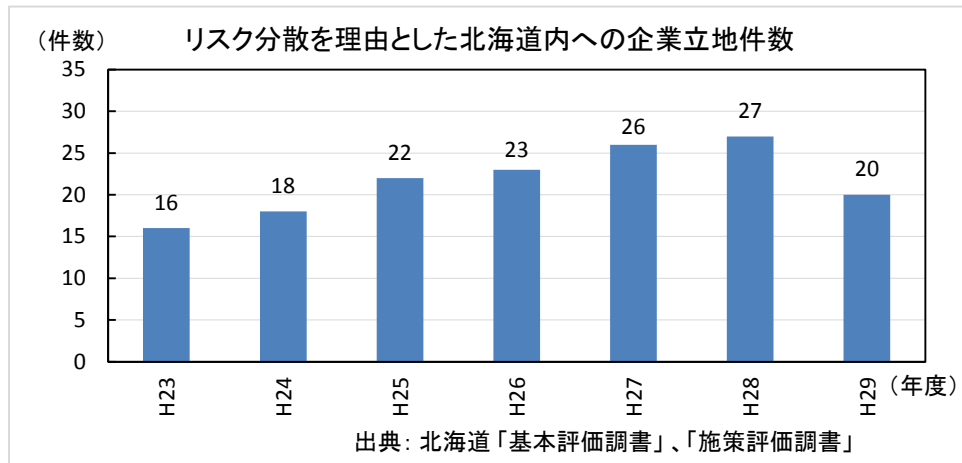


② 我が国全体の国土強靱化への貢献

(国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)

■ リスク分散による企業立地件数

リスク分散を理由とした道内への企業立地件数について、平成29年度は20件となっており、前年度より減少している。



(災害時における食料の安定供給の確保)

■ 耐震性能を強化した岸壁等の施設整備を行った漁港数

現在整備を進めているところであるが、耐震性能を強化した岸壁等の施設について、概ね整備を行った道内の漁港数は、平成30年度までで0漁港となっている。

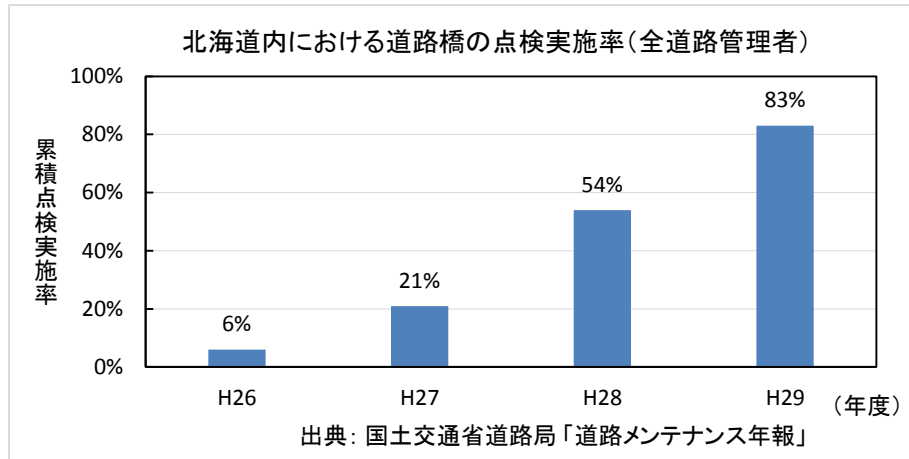
(出典：北海道局調べ)

③ 安全・安心な社会基盤の利活用

(インフラ老朽化対策の推進)

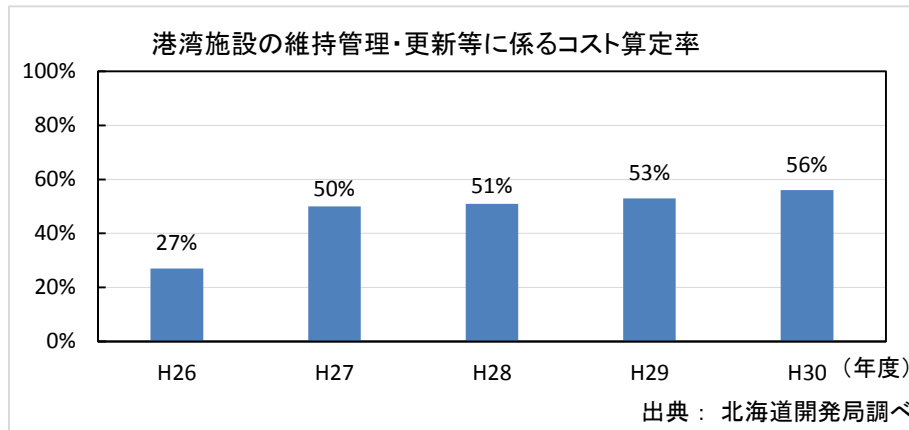
■ 道路橋の点検実施率（全道路管理者）

道内における道路橋の点検実施率（全道路管理者）について、平成26～29年度の累計で83%となっている。



■ 港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率

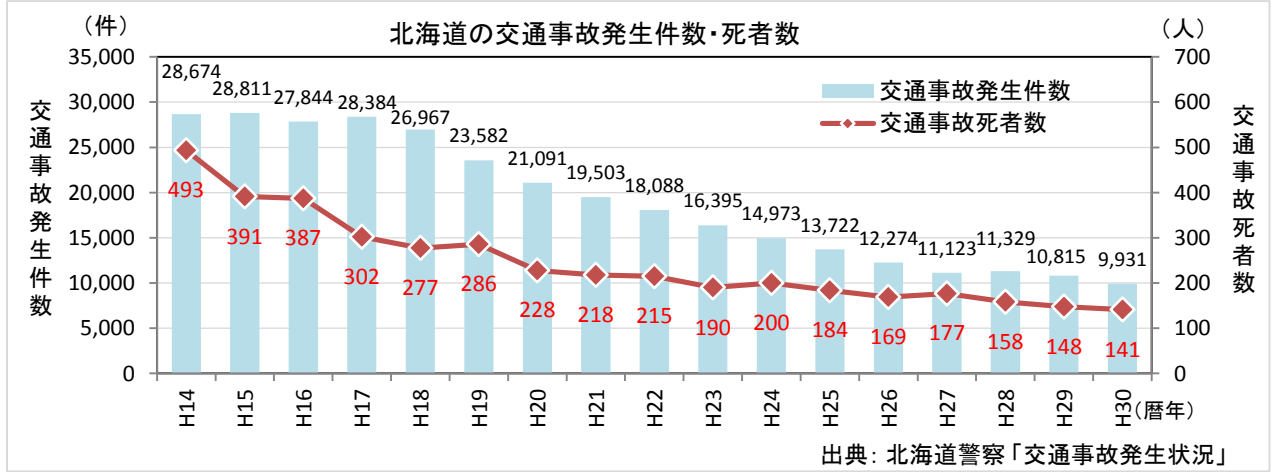
道内における港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率について、平成30年度は56%となっている。



(交通安全対策の推進)

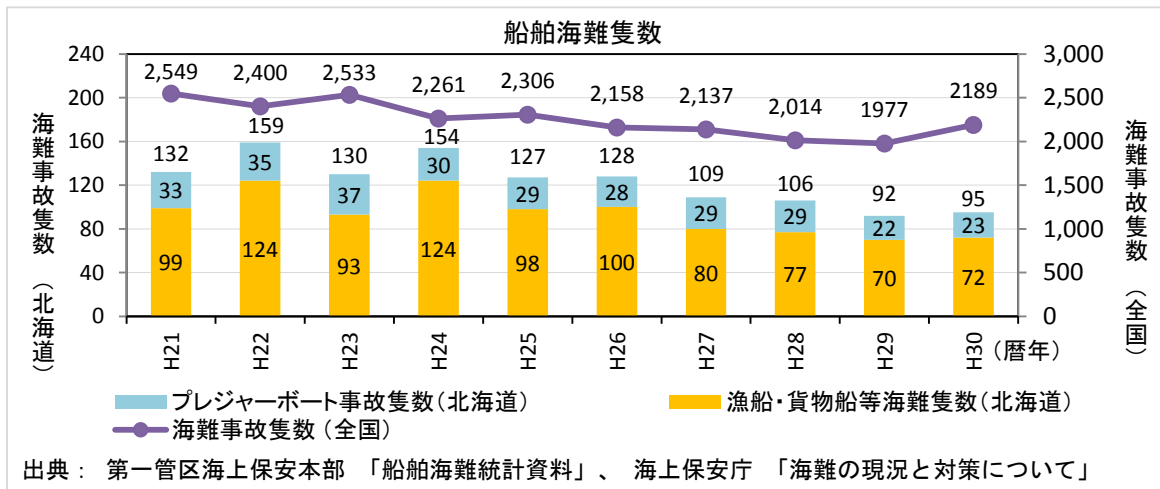
■ 交通事故発生件数、死者数

北海道における交通事故について、発生件数は平成18年以降、減少傾向にあり、30年の発生件数は9,931件、死者数は141人となっている。なお、30年の死者数は北海道の交通事故統計の記録が残る昭和22年以降で最も少なくなった。



■ 船舶海難隻数 (北海道、全国)

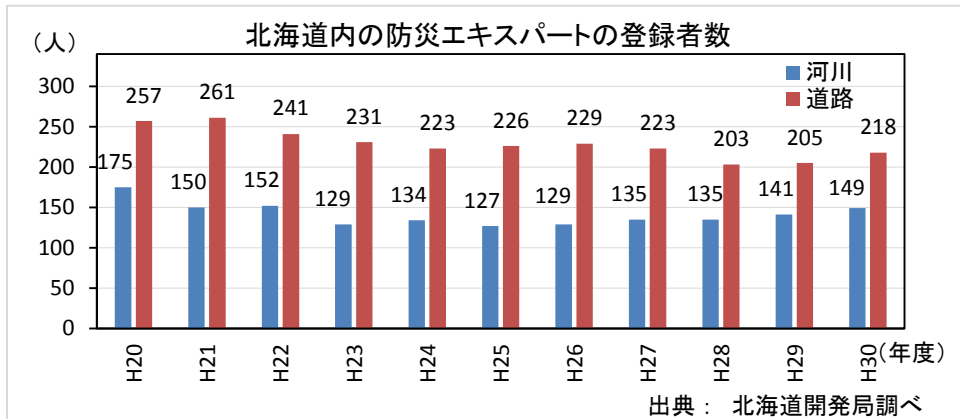
北海道における船舶海難事故について、平成30年は95隻となっている。このうち、プレジャーボートの事故は23隻となっている。



(強靱な国土づくりを支える人材の育成)

■ 防災エキスパート登録者数（河川及び道路）

北海道開発局の防災エキスパート制度による登録者数について、平成30年度の河川の防災エキスパートの登録者数は149名、道路の防災エキスパートの登録者数は218名となっている。



■ インフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率

北海道におけるインフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率について、平成27～29年度の累計で95%となっている。

